

地域医療に関する調査・分析等業務委託
報告書

令和8年3月

目次

第1章 調査・分析業務の実施概要	1
1. 背景・目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
2. 調査・分析業務の全体像	2
3. 業務実施期間	2
第2章 都内病院調査	3
1. 調査の概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査手法	3
(5) 回収数	3
(6) アンケート項目	4
2. 経営状況調査に関する調査結果	5
(1) 調査対象の回答属性	5
(2) 病院の経営状況に関する基本的な分析	8
① 都内病院全体の経営概況	8
② 開設主体別の経営状況	11
ア 開設主体別の経営概況	12
イ 開設主体別の収支の経年変化	17
③ 病床規模別の経営状況	21
ア 病床規模別の経営概況	22
イ 病床規模別の収支の経年変化	28
④ 医療機能別の経営状況	31
ア 医療機能別の経営概況	32
イ 医療機能別の収支の経年変化	38
(3) 病院の経営状況に関する詳細な分析	40
① 経営状況の変化	40
ア 黒字・赤字病院の割合の変化	40
イ 簡易営業キャッシュ・フローの変化	43
② 費用構造と物価・人件費の影響	46
ア 収支構造の変化	46
イ 医業損益の改善・悪化割合及び要因	48
ウ 医業収支が均衡している病院との比較	57
エ 職種別給与費及び職員数の変化	66
③ 地域差や施設特性による影響	79
ア 地域加算エリア別の収支比較	79
イ 全国平均との収支構造比較	80
ウ 指定医療機関別の収支構造比較	89
エ DPC 病院群別の収支構造比較	91

オ	保有する施設状況別の収支構造比較	92
カ	院内処方・院外処方別の収支構造比較	93
3.	医療提供体制調査に関する調査結果	94
(1)	受療動向調査	94
(2)	今後の受療動向の見込み	94
①	外来受療率増減見込み	94
②	入院受療率増減見込み	96
ア	外来受療率（全体）の上昇又は下降する理由	98
イ	入院受療率（全体）の上昇又は下降する理由	98
ウ	在院日数短縮見込み	98
③	将来患者数推計	99
ア	将来患者数推計算出の考え方	100
イ	患者数推計結果	103
(ア)	入院患者数推計結果	103
(イ)	外来患者数推計結果	108
(ウ)	高齢者救急搬送患者数推計結果	113
(エ)	小児患者数推計結果	114
(オ)	周産期患者数推計結果	115
(カ)	在宅医療患者数推計結果	116
④	将来患者数推計における東京都の特徴的な内容	117
ア	受療率の特徴	117
イ	人口推計の特徴	121
(3)	医療提供体制	122
①	需要に見合った医療提供体制を維持するための状況把握	122
ア	医療提供状況	122
(ア)	全体の医療提供体制の状況、将来見込み及び課題	122
(イ)	救急医療の提供体制の状況、将来見込み及び課題	128
(ウ)	高齢者救急医療の提供体制の状況、将来見込み及び課題	137
(エ)	小児医療の提供体制の状況、将来見込み及び課題	142
(オ)	周産期医療の提供体制の状況、将来見込み及び課題	146
(カ)	在宅医療の提供体制の状況、将来見込み及び課題	152
イ	人材確保の状況	160
(ア)	現状の職種別人材の充足状況	160
(イ)	職種別人材の採用状況及び課題	164
ウ	タスク・シフト等や効率化（DX 等）の状況	169
(ア)	職種別タスク・シフト等の導入状況及び課題	169
(イ)	DX の取組状況及び課題	175
②	各病院・診療所・介護施設間での連携状況	180
ア	病院を中心とした連携状況	180
(ア)	医療機能別における地域の役割分担の状況	180

(イ) 医療機能別における連携に関する課題.....	183
(ウ) 多職種連携の実施状況	191
③ その他	194
ア 対応困難患者の受入状況	194
(ア) 医療機関で対応が困難な患者（社会的背景理由）の把握	194
(イ) 医療機関で対応が困難な患者（症例）の把握	197
(ウ) 対応困難患者（症例）の今後の増減見込み	199
イ 外国人患者の受け入れにおける近年の変化や課題	200
(ア) 外国人患者の受入状況	200
(イ) 外国人患者の受入に伴うトラブル発生状況.....	202
第3章 都民意識調査	205
1. 調査の概要.....	205
(1) 調査目的	205
(2) 調査対象	205
(3) 調査時期	205
(4) 調査手法	205
(5) 回収数	205
(6) アンケート項目	206
2. 調査結果.....	207
(1) 基本情報及び回答者属性サマリ	207
(2) 外来受診及び入院に係る受療意識と行動.....	217
① 外来受診に係る受療意識と行動	217
ア サマリ	217
イ 調査結果	219
② 入院に関する受療意識と行動	240
ア サマリ	240
イ 調査結果	241
③ オンライン診療及び在宅医療に関する意向	255
(3) 子どもの外来及び入院に関する受療意識と行動	259
① 子どもの有無	259
② 子どもの外来に係る意識と受療行動.....	260
ア サマリ	260
イ 調査結果	261
③ 子どもの入院に関する受療行動と意識.....	268
ア サマリ	268
イ 調査結果	270
(4) 地域の医療体制への満足度とニーズ.....	279
第4章 病院患者調査	281
1. 調査の概要.....	281
(1) 調査目的	281
(2) 調査対象	281

(3) 調査時期	281
(4) 調査手法	281
(5) 回収数	281
(6) アンケート項目	282
2 調査結果サマリ	282
(1) 外来に関する意識	283
① 今後の外来受診に関する意向（単一回答）	283
② 外来受診に影響する・影響しないと思われること（単一回答）	283
(2) 入院に関する意識	284
① 今後の入院に関する意識（単一回答）	284
② 入院の考え方に影響する・影響しないと思われること（単一回答）	284
(3) 健康に関する意識	285
① コロナ禍前後の健康に関する意識の変化（単一回答）	285
第5章 関係団体等ヒアリング	286
1 ヒアリング調査の概要	286
(1) 調査目的	286
(2) 調査対象	286
(3) 調査時期	286
(4) 調査手法	286
2 ヒアリング調査結果	287
(1) 関係団体（東京都医師会）	287
(2) 関係団体（東京都病院協会）	290
(3) 一般診療所（3 施設）	293
(4) 在宅療養支援診療所（3 施設）	297
(5) 介護施設（特別養護老人ホーム 3 施設）	300
(6) 介護施設（介護老人保健施設 1 施設）	304
(7) 介護施設（介護医療院 1 施設）	306
(8) 介護・在宅医療の専門家（3 名）	308
(9) 医療経済学の専門家（3 名）	313
第6章 まとめ及び考察	316
1 本調査・分析のまとめ	316
2 本調査・分析を踏まえた考察	317

第1章 調査・分析業務の実施概要

1 背景・目的

(1) 背景

東京都は、全国と異なり、人口増加が続く一方で高齢化率が低く、民間病院の比率が高いという地域特性を有している。しかしながら、近年では病院の経常利益率が大きく低下し、赤字病院の割合が増加するなど、持続可能な地域医療体制の確保が課題となっている。

また、地域医療構想では、これまで2025年の医療需要を見据えた施策が進められてきたが、今後は85歳以上の高齢者数がピークとなる2040年を見据え、医療需要の変化や医療従事者の確保など新たな課題への対応が求められている。このような状況を踏まえ、東京都では、「持続可能な地域医療の確保」や「新たな地域医療構想の策定」に向けて、人口動態や医療需要の変化などを考慮した施策展開が急務となっている。

(2) 目的

東京の地域特性を踏まえた持続可能な地域医療の確保に向け、今後の施策展開等につなげるため、主に下記3点に関する調査・分析を行った。

患者の受療動向（将来推計）

東京都は、高齢者人口の増加が続く一方、従前から特に高齢者を中心に入院受療率が低下傾向にある。こうした現状を踏まえ、都内病院調査により疾病構造の変化を定量的に把握するとともに、都民意識調査によりコロナ禍を経た都民の意識の変化を把握し、受療率の変動要因分析や、入院患者及び外来患者数の将来推計を行った。

医療提供体制

今後の高齢者救急や在宅医療の需要増を見据え、医療連携や医療介護連携における課題等について把握した。

病院の経営状況

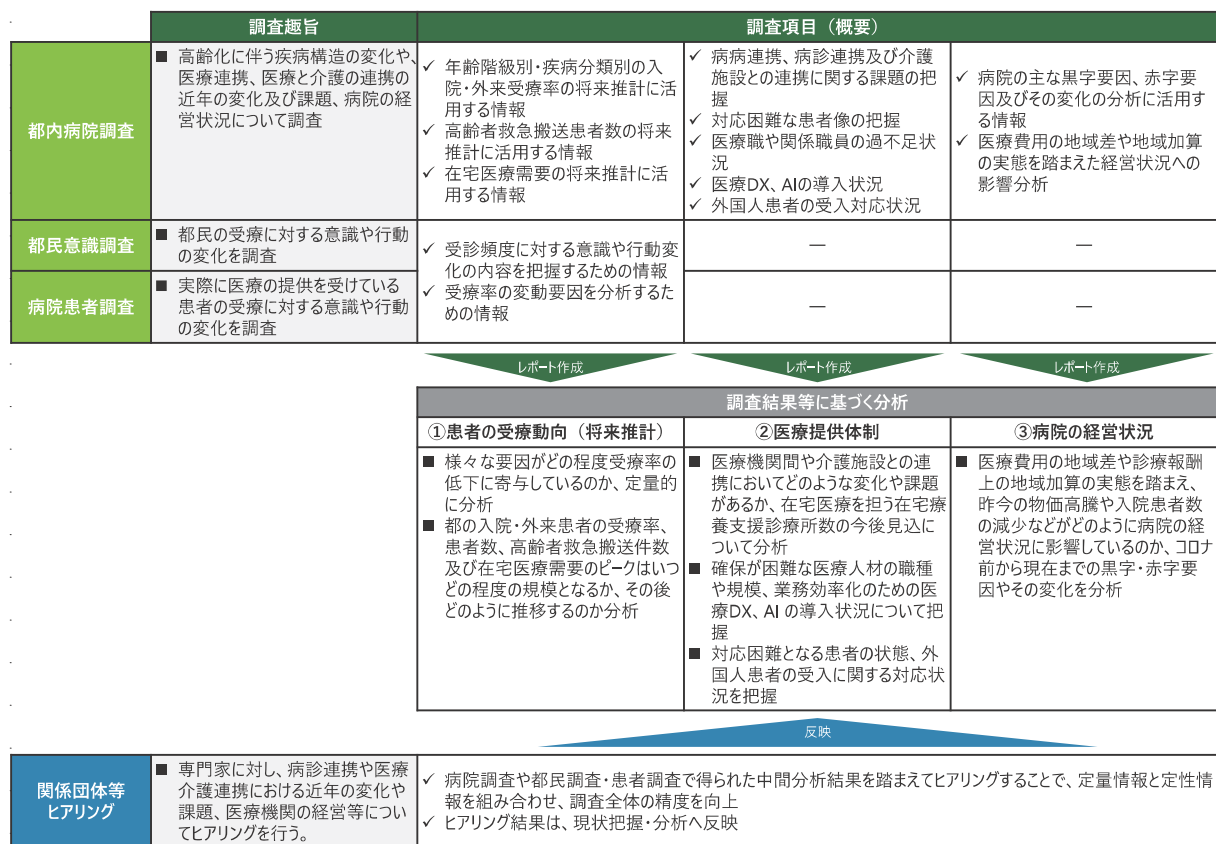
昨今の物価高騰や入院患者数減少の影響を踏まえ、都内病院の経営状況や医業費用の地域差の有無を分析し、赤字要因等の分析を行った。

2 調査・分析業務の全体像

東京都の地域医療に関する現状や課題を的確に把握し、患者数の将来推計や医療需要、求められる医療提供体制を分析することで、今後の施策展開や、新たな地域医療構想策定に資するため、各調査を実施した。

具体的には、地域医療に関する調査として、都内病院を対象に「患者の受療動向に関する調査」「医療提供体制に関する調査」「経営状況に関する調査」を実施した。また、都民の受療に対する意識や行動の変化を把握するため、「都民意識調査」「病院患者調査」を実施した。加えて、上記の調査結果を踏まえて、「関係団体等へのヒアリング」を実施した。

図表 業務アプローチ



3 業務実施期間

令和7（2025）年7月25日～令和8（2026）年3月31日

第2章 都内病院調査

1 調査の概要

(1) 調査目的

高齢化に伴う疾病構造の変化や、医療連携、医療と介護の連携の近年の変化及び課題、病院の経営状況を把握することを目的とする。具体的には、下記3点を把握して整理する。

- 患者の受療動向（将来推計）について、疾病構造の変化を定量的に把握し、受療率低下の要因分析や、入院患者及び外来患者数の将来推計を実施する。
- 医療提供体制について、今後の高齢者救急や在宅医療の需要増を見据え、病病連携・病診連携や医療介護連携における課題等について把握する。
- 経営状況について昨今の物価高騰等の影響を踏まえ、都内病院の経営状況や医業費用の地域差の有無、黒字・赤字要因等の分析を行う。

(2) 調査対象

東京都内における全病院を対象とし、624施設へ調査票を配布した。

(3) 調査期間

令和7（2025）年8月19日～令和7（2025）年9月16日

(4) 調査手法

調査対象施設に調査案内状を書面で郵送し、Excel調査回答票をメールで回収した。

(5) 回収数

患者の受療動向に関する調査 618件

医療提供体制に関する調査 618件

経営状況に関する調査 618件

※調査期間以降に提出された調査票も可能な限り分析対象とした。

(6) アンケート項目

アンケート項目の設問構成は下記の 3 部構成となっている。

■ 患者の受療動向に関する調査

1. 東京都における入院・外来患者受療率の今後の見込み
 2. 自院の平均在院日数と今後の見込み
 3. 自院の救急搬送患者割合と今後の見込み
-

■ 医療提供体制に関する調査

1. 入院医療の医療提供体制
 2. 小児医療及び周産期医療の医療提供体制
 3. 外来医療の医療提供体制
 4. 対応困難患者の受入状況
 5. 救急搬送の受入状況
 6. 在宅医療の医療提供体制
 7. 病病・病診・病介連携の状況
 8. 医療提供体制整備の状況（人材確保、DX、タスク・シフト／シェア）
 9. 近年の経営課題
-

■ 経営状況に関する調査

1. 回答者属性
 2. 病院の基本情報
 3. 損益に関する情報（令和元年度、令和 5 年度、令和 6 年度）
 4. 経営管理指標（令和元年度、令和 5 年度、令和 6 年度）
 - 4-1. 病床数（許可）
 - 4-2. 患者数
 - 4-3. 職員数
 - 4-4. 職員給与費
 - 4-5. 地域加算
 - 4-6. 入院時食事療養費・入院時生活療養費
 - 4-7. 給食に係る費用
-

2 経営状況調査に関する調査結果

都内病院の経営状況や医療費用の地域差の有無を分析するため、調査対象病院における経営状況について把握されている方（例：事務長等）に、病院経営の現状等を回答いただいた。

(1) 調査対象の回答属性

各病院の属性として、①病院種別、②開設主体別、③医療機能別、④病床規模別、⑤地域加算エリア別、⑥指定医療機関別、⑦保有する施設の状況別、⑧院内処方・院外処方別、⑨DPC 病院群別の回答状況を示す。

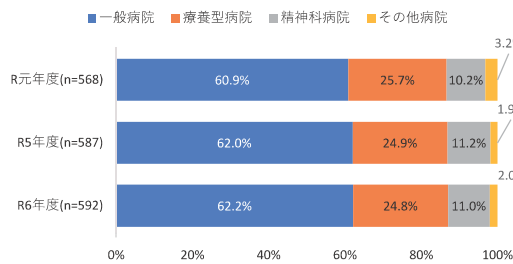
図表 回答病院の属性

属性	項目	定義
①病院種別	一般病院	一般病床が 5 割以上の病院
	療養型病院	療養病床が 5 割以上の病院
	精神科病院	精神病床が 8 割以上の病院
	その他の病院	上記に該当しない病院
②開設主体別	民間病院	医療法人、社会福祉法人、私立学校法人、公益法人、その他の法人、医療生協、個人、会社
	公的病院	日赤、済生会、共済組合及びその連合会
	公立病院	地方独立行政法人、市町村、都道府県、その他国立
③医療機能別	高度急性期	医療提供体制調査での回答結果に基づいた医療機能（2025 年 8 月 1 日時点）
	高度急性期／急性期	
	急性期／サブアキュート	
	回復期／ポストアキュート	
	慢性期	
	ケアミックス（急性期・回復期）	
	ケアミックス（回復期・慢性期）	
	精神	
④病床規模別	50 床未満	各会計年度の許可病床数 （会計期間中に許可病床数の変更があった場合には、会計期間中の平均許可病床数）
	50～99 床	
	100～199 床	
	200～299 床	
	300～399 床	
	400 床以上	
⑤地域加算エリア別	1 級地	人事院規則で定める地域及び当該地域に準じる地域
	2 級地	
	3 級地	
	4 級地	
	5 級地	
	6 級地	
	7 級地	
⑥指定医療機関別	がん	都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院
	脳卒中	脳卒中急性期医療機能を担う医療機関
	心血管疾患	緊急大動脈重点病院、緊急大動脈支援病院
	精神	精神科二次救急指定医療機関
	二次救急	指定二次救急医療機関、地域救急医療センター
	三次救急	東京都救命救急センター
	災害医療	災害拠点病院、災害拠点連携病院
	感染症医療	感染症指定医療機関（一次・二次）
	周産期医療	周産期母子医療センター、周産期連携病院
	小児医療	指定二次救急医療機関（小児科）、こども救命センター
	在宅医療（在支病）	在宅療養支援病院
	在宅医療（在後支病）	在宅療養後方支援病院
⑦保有する施設の状況別	調査病院のみを保有している	経営状況調査の回答結果に基づいた保有する施設の状況
	調査対象病院以外の施設も保有：病院単独の結果のみ	
	調査対象病院以外の施設も保有：関連施設の情報を含む	

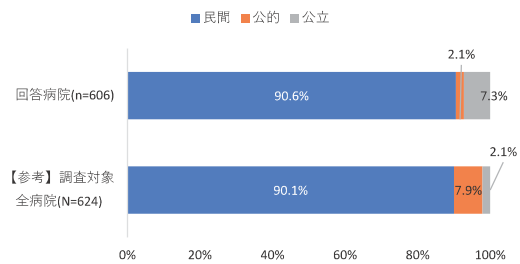
属性	項目	定義
⑧院内処方・ 院外処方別	主に院内処方を行っている	経営状況調査の回答結果に基づいた院内処方・院外処方の状況
	主に院外処方を行っている	
⑨DPC 病院群 別	大学病院本院群	経営状況調査の回答結果に基づいた DPC 病院群別の状況
	DPC 特定病院群	
	DPC 標準病院群	
	DPC 病院ではない	

図表 回答病院の属性

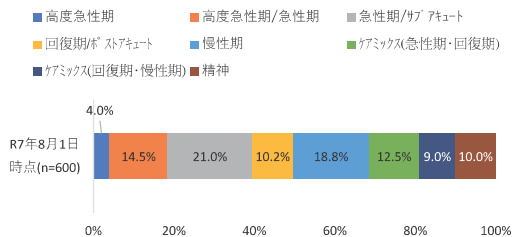
①病床種別



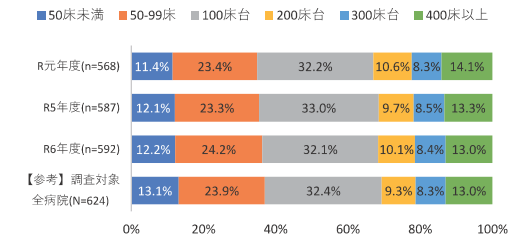
②開設主体別



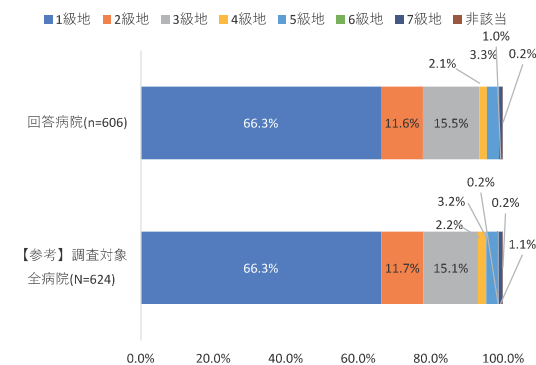
③医療機能別



④病床規模別



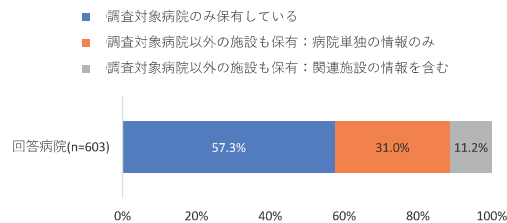
⑤地域加算エリア別



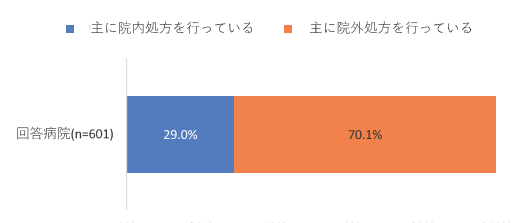
⑥指定医療機関別

	【中間報告時点】 指定医療機関	【参考：調査対象全病院】 指定医療機関	調査対象全病院に 占める指定病院の 回答率
がん	57	60	95.0%
脳卒中	157	162	96.9%
心血管疾患	43	44	97.7%
精神疾患	39	39	100.0%
二次救急	223	230	97.0%
三次救急	27	28	96.4%
災害医療	213	218	97.7%
感染症医療	12	13	92.3%
周産期医療	42	43	97.7%
小児医療	51	51	100.0%
在宅医療(在宅病)	164	169	97.0%
在宅医療(在宅支病)	52	54	96.3%

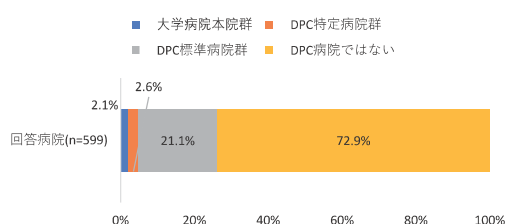
⑦保有する施設の状況別



⑧院内処方・院外処方別



⑨DPC病院群別



(2) 病院の経営状況に関する基本的な分析

① 都内病院全体の経営概況

都内病院全体の医業利益率及び経常利益率は、経年的に悪化傾向にある。医業利益率（平均値）は令和元年度△1.5％から令和５年度△6.1％へ悪化し、令和６年度には△5.8％へと改善しているものの、経常利益率（平均値）は令和元年度 0.5％から令和５年度△2.8％、令和６年度△3.3％へと悪化している。赤字病院の割合は、医業利益ベースで令和元年度 51.2％から令和６年度 69.4％まで拡大しており、経常利益ベースでは令和元年度 41.8％から令和６年度 58.2％まで拡大している。

一般病院では、令和元年度時点で医業利益率・経常利益率ともに平均値がマイナスとなっている。医業利益率（平均値）は令和元年度△3.6％から令和５年度△9.1％まで悪化し、その後、令和６年度には△7.6％へと 1.5 ポイント改善しており、都内病院全体の医業利益率が令和５年度から令和６年度に改善した要因である。一方、医業赤字の病院は年々増加しており、令和６年度は 75.6％に達した。経常利益率（平均値）は令和元年度△1.5％から令和６年度△5.1％まで 3.6 ポイント悪化しており、経常赤字割合も令和６年度 64.1％と、病院種別の中で最も赤字病院の割合が高くなっている。

療養型病院では、令和元年度の医業利益率及び経常利益率の平均値はプラスであった。しかし、医業利益率（平均値）は令和元年度 3.1％から令和６年度△2.5％まで 5.6 ポイント悪化し、マイナスに転じている。経常利益率（平均値）は令和元年度 4.6％から令和６年度 0.1％に推移し、プラスではあるものの 4.5 ポイント悪化している。赤字病院の割合は年々上昇しており、医業利益ベースで令和元年度 38.0％から令和６年度 57.6％まで拡大、経常利益ベースで令和元年度 33.6％から令和６年度 45.1％まで拡大している。

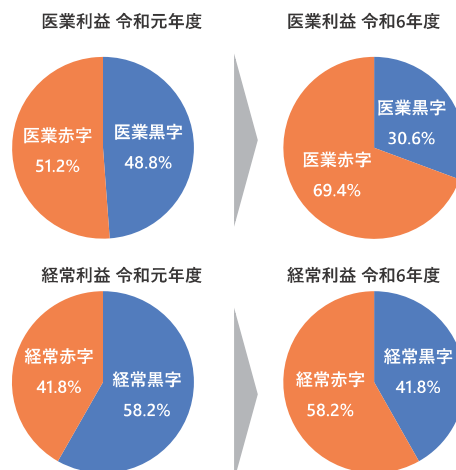
精神科病院では、令和元年度時点で医業利益率・経常利益率ともに平均値はプラスであった。しかし、令和６年度は医業利益率（平均値）△3.4％、経常利益率（平均値）△0.3％とマイナスに転じている。精神科病院の利益率の悪化程度は、一般病院及び療養型病院より小さいが、医業赤字病院の割合は令和元年度 47.4％から令和６年度 62.5％まで、経常赤字病院の割合は令和元年度 31.6％から令和６年度 53.1％まで拡大しており、療養型病院より赤字割合が高くなっている。

図表 都内病院全体の経営概況

病院全体の経営概況

		令和元年度	令和５年度	令和６年度
全体	施設数	541	576	581
	医業利益率	△ 1.5%	△ 6.1%	△ 5.8%
	医業赤字割合	51.2%	63.7%	69.4%
	経常利益率	0.5%	△ 2.8%	△ 3.3%
	経常赤字割合	41.8%	53.0%	58.2%
うち一般病院	施設数	326	353	357
	医業利益率	△ 3.6%	△ 9.1%	△ 7.6%
	医業赤字割合	58.0%	72.0%	75.6%
	経常利益率	△ 1.5%	△ 5.6%	△ 5.1%
	経常赤字割合	46.6%	61.2%	64.1%
うち療養型病院	施設数	137	143	144
	医業利益率	3.1%	0.0%	△ 2.5%
	医業赤字割合	38.0%	46.9%	57.6%
	経常利益率	4.6%	2.5%	0.1%
	経常赤字割合	33.6%	38.5%	45.1%
うち精神科病院	施設数	57	65	64
	医業利益率	0.0%	△ 2.6%	△ 3.4%
	医業赤字割合	47.4%	60.0%	62.5%
	経常利益率	2.7%	0.8%	△ 0.3%
	経常赤字割合	31.6%	43.1%	53.1%
うちその他の病院	施設数	18	11	12
	医業利益率	△ 0.4%	2.0%	△ 2.2%
	医業赤字割合	33.3%	36.4%	58.3%
	経常利益率	1.0%	2.9%	△ 1.8%
	経常赤字割合	38.9%	27.3%	58.3%

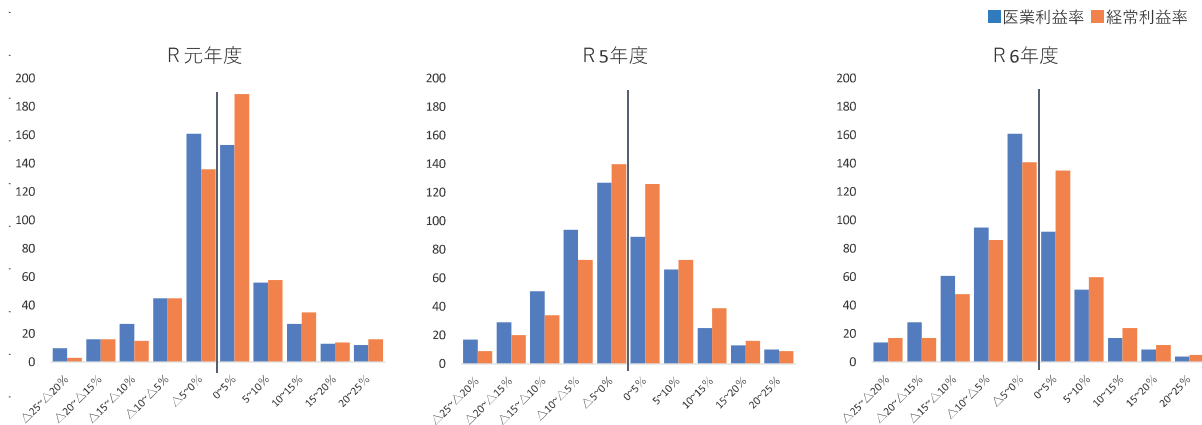
黒字／赤字割合（全体）



※ 医業利益率＝医業利益÷医業収益×100（平均値）、経常利益率＝経常利益÷医業収益×100（平均値）

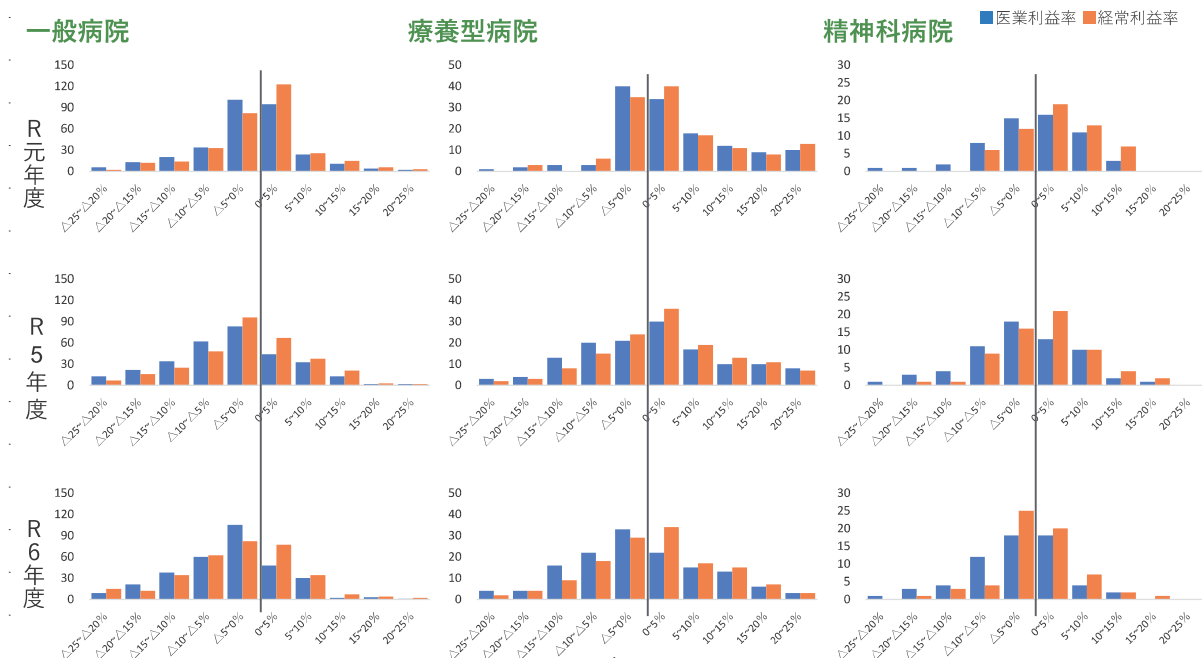
利益率分布は、令和元年度から令和5年度にかけて、医業利益率・経常利益率ともにマイナス方向へシフトした。令和5年度から令和6年度にかけては、医業利益率が△5%以上0%未満の病院数が増加している。

図表 利益率分布_都内病院全体



病院種別ごとの利益率分布は、一般病院・療養型病院・精神科病院のいずれにおいても、医業利益率・経常利益率ともにマイナス側へシフトしている。利益率の高い病院が減少し、令和6年度は全病院群で医業利益率の分布のピーク（最頻帯）が△5%以上0%未満に位置している。

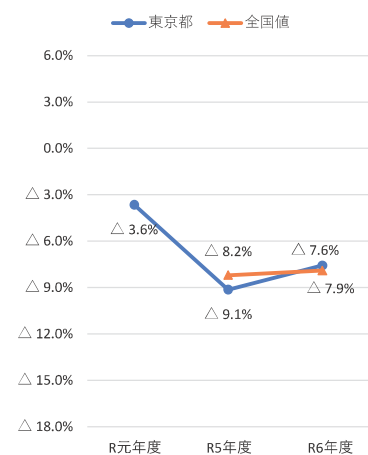
図表 利益率分布_病院種別



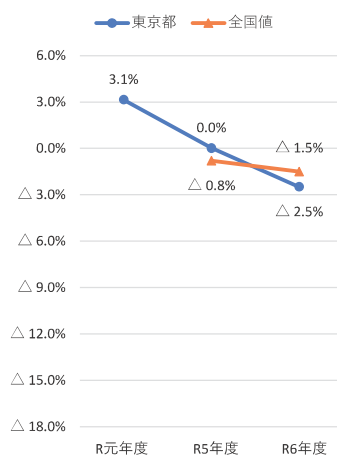
東京都内の一般病院における医業利益率の平均値は、令和 5 年度は全国平均値を下回っていたものの、令和 6 年度には改善し、全国平均値と同水準となっている。また、療養型病院では、令和 5 年度は都内の平均値が全国平均値を上回っていたが、令和 6 年度は悪化し、全国平均値を下回る水準となっている。精神科病院では、令和 5 年度から令和 6 年度にかけての利益率の悪化幅は全国より小さく、医業利益率は全国平均値を上回る傾向にある。

図表 医業利益率（平均値）の推移（全国平均との比較）

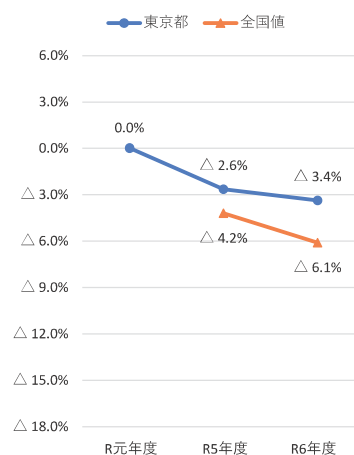
一般病院



療養型病院



精神科病院



※医業利益率 = 医業利益 ÷ 医業収益 × 100 (平均値)

※全国値 出所：中央社会保険医療協議会総会「第25回医療経済実態調査の分析」p.3 (2025.11.26) R元年度の全国平均の公開データなし

② 開設主体別の経営状況

■ 民間病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）は△4.9%で、令和元年度比で 4.4 ポイント悪化している。医業赤字病院の割合は 67.0%に拡大している。

令和元年度から令和 6 年度にかけて、1 施設当たりの平均経常収益は 3,963 百万円から 4,190 百万円へ 227 百万円増加し、経常費用は 3,951 百万円から 4,258 百万円へ 307 百万円増加した。収益の増加を費用の増加が上回ったため、経常損益は 11 百万円の黒字から△67 百万円の赤字へ転落している。

医業収益の主な増加項目は、入院収益（122 百万円増）、外来収益（61 百万円増）、医業費用の主な増加項目は、材料費（163 百万円増）、給与費（79 百万円増）である。医業費用増加の要因としては、物価高騰による材料費の増加や、給与水準の上昇に伴う給与費の増加が考えられる。医業利益悪化の要因としては、診療報酬が医業費用の増加に適時に対応できておらず、医業収益の増加以上に医業費用が増加していることが考えられる。この点について、関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）でも、「材料費や医薬品は診療報酬による償還が一部あるが、全体の高騰をカバーできていない。」「人件費や物価の上昇、医療技術の進歩によるコスト増加が病院経営に影響を与えている。」との指摘があった。

■ 公的病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）は△8.0%で、令和元年度比で 5.3 ポイント悪化し、医業赤字病院の割合は 92.3%まで拡大している。開設主体別では、公的病院の医業利益率（平均値）の悪化幅が最も大きい。

令和元年度から令和 6 年度にかけて、1 施設当たりの平均経常収益は 14,687 百万円から 16,045 百万円へ 1,358 百万円増加し、経常費用は 14,669 百万円から 16,741 百万円へ 2,072 百万円増加した。収益の増加を費用の増加が上回ったため、経常損益は 18 百万円の黒字から△696 百万円の赤字へ転落している。

医業収益の主な増加項目は、入院収益（1,005 百万円増）、外来収益（337 百万円増）、医業費用の主な増加項目は、材料費（832 百万円増）、給与費（685 百万円増）である。

医業利益悪化の要因として、入院収益・外来収益の増収以上に材料費や給与費が増加しており、物価高騰や人件費高騰に対して診療報酬が十分に対応できていないことが考えられる。公的病院の令和元年度から令和 6 年度にかけての医業利益率（平均値）の低下幅が大きいことについては、都内公的病院には療養型病院や精神科病院に分類される病院がなく、一般病院の傾向がより顕著に表れたものと考えられる。

■ 公立病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）は△18.2%で、令和元年度比で 4.8 ポイント悪化している。医業赤字病院の割合は 94.7%まで拡大している。開設主体別では、公立病院の医業利益率（平均値）が最も低い。令和元年度以降、一貫してマイナスであり、医業赤字割合も最も高い。

令和元年度から令和 6 年度にかけて、1 施設当たりの平均経常収益は 15,585 百万円から 17,005 百万円へ 1,420 百万円増加し、経常費用は 15,640 百万円から 18,005 百万円へ 2,365

百万円増加した。収益の増加を費用の増加が上回ったため、経常損益は△55 百万円から△1,000 百万円へと赤字幅が拡大している。医業収益の主な増加項目は、入院収益（849 百万円増）、外来収益（399 百万円増）、その他収益（656 百万円増）、医業費用の主な増加項目は、材料費（789 百万円増）、給与費（702 百万円増）、設備関係費（413 百万円増）である。

医業利益悪化の要因として、入院収益・外来収益の増収以上に材料費や給与費が増加しており、物価高騰や給与水準の上昇に対して診療報酬が十分に対応できていないことが考えられる。医業赤字割合が高いことについては、公立病院が収支の均衡が難しい診療科や政策医療を担っているため、医業利益率がマイナスとなる割合が高くなる傾向にあると考えられる。なお、その他収益の増加要因としては、補助金等の増加が考えられる。

ア 開設主体別の経営概況

全体として、令和元年度から令和 6 年度にかけて利益率・赤字割合ともに悪化傾向にある。ただし、令和 5 年度から令和 6 年度にかけては、いずれの開設主体においても医業利益率（平均値）は僅かに改善している（全体で 0.3 ポイント、民間病院で 0.2 ポイント、公的病院で 0.3 ポイント、公立病院で 0.5 ポイントの改善）。

図表 開設主体別の経営概況

		令和元年度	令和5年度	令和6年度
全体	病院数	541	576	581
	医業利益率	△ 1.5%	△ 6.1%	△ 5.8%
	医業赤字割合	51.2%	63.7%	69.4%
	経常利益率	0.5%	△ 2.8%	△ 3.3%
	経常赤字割合	41.8%	53.0%	58.2%
うち民間病院	病院数	490	525	530
	医業利益率	△ 0.5%	△ 5.1%	△ 4.9%
	医業赤字割合	48.4%	61.3%	67.0%
	経常利益率	0.9%	△ 2.3%	△ 2.7%
	経常赤字割合	40.2%	49.7%	55.7%
うち公的病院	病院数	13	13	13
	医業利益率	△ 2.7%	△ 8.3%	△ 8.0%
	医業赤字割合	76.9%	84.6%	92.3%
	経常利益率	△ 1.2%	△ 5.1%	△ 5.8%
	経常赤字割合	61.5%	76.9%	76.9%
うち公立病院	病院数	38	38	38
	医業利益率	△ 13.4%	△ 18.7%	△ 18.2%
	医業赤字割合	78.9%	89.5%	94.7%
	経常利益率	△ 3.2%	△ 10.0%	△ 10.5%
	経常赤字割合	55.3%	89.5%	86.8%

利益率分布をみると、全ての開設主体において、医業利益率・経常利益率ともにマイナス側へシフトしており、令和 6 年度の経常利益率の分布のピークは、民間病院で 0%以上 5%未満、公的病院・公立病院で△5%以上 0%未満となっている。

医業利益率・経常利益率はいずれも全体的に悪化しており、とりわけ公的病院と公立病院で、その傾向が顕著である。令和元年度と比較した令和 6 年度の医業利益率（平均値）は、公的病院で 5.3 ポイント減少し、公立病院で 4.8 ポイント減少している。経常利益率（平均値）は、公的病院で 4.6 ポイント、公立病院で 7.3 ポイント減少している。

一般病院では、公立病院の医業利益率・経常利益率の悪化が特に著しい。民間病院では（箱ひげ図の）ひげの範囲が広く、病院間の利益率のばらつきが大きいことがうかがえる。

民間の療養型病院は、医業利益率・経常利益率ともに悪化しているものの、令和6年度の経常利益率（平均値）は0.1%の黒字である。民間の精神科病院も同様に両利益率が悪化しているが、令和6年度の経常利益率（平均値）の赤字幅は△0.3%と僅かである。

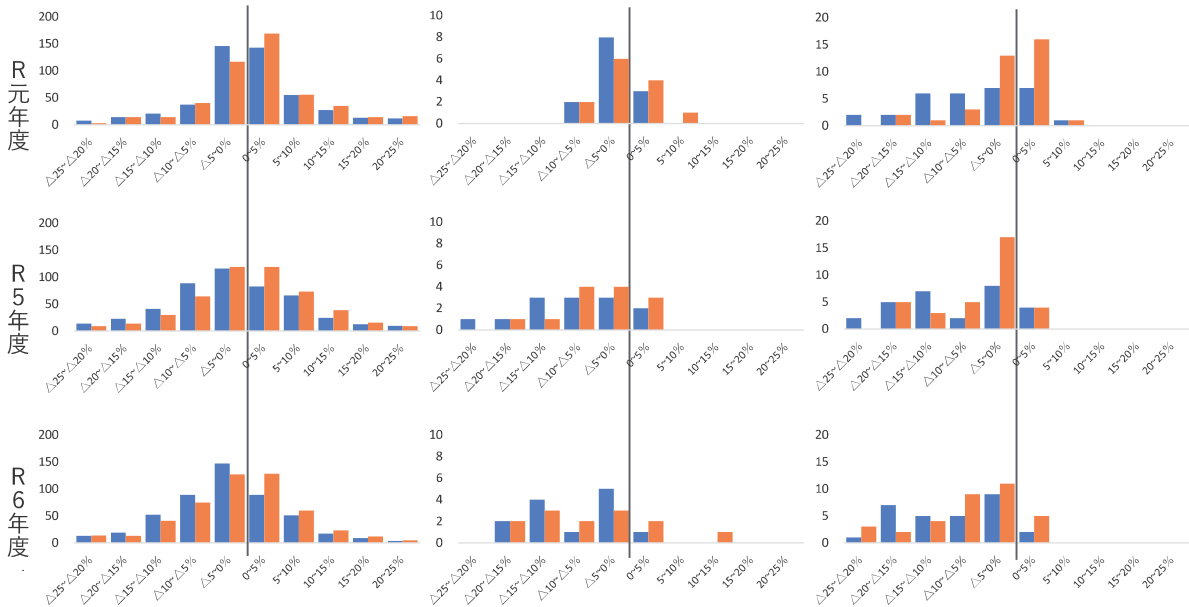
図表 利益率分布_開設主体別

民間病院

公的病院

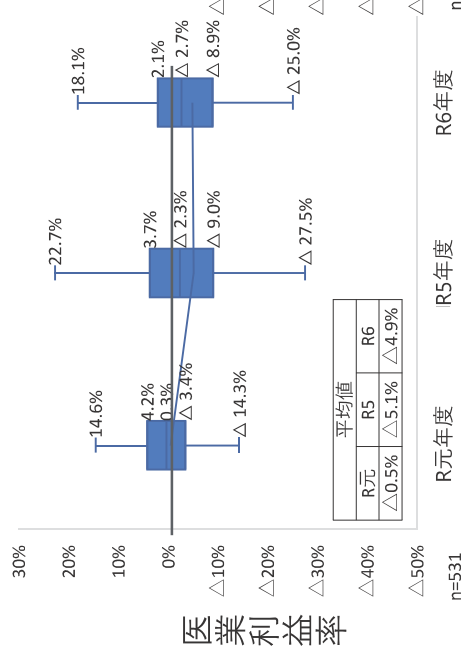
公立病院

■ 医業利益率 ■ 経常利益率

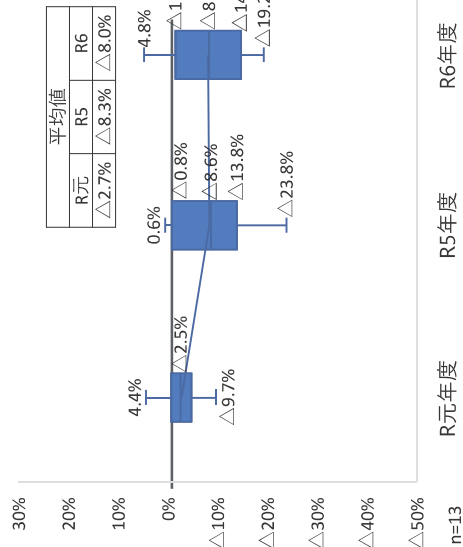


図表 開設主体別の利益率推移_病院全体

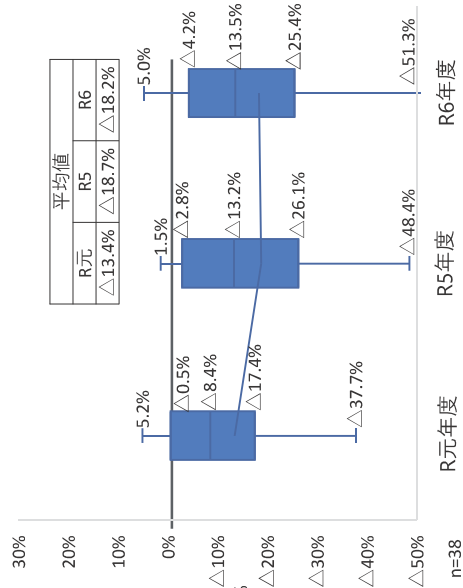
病院全体・民間



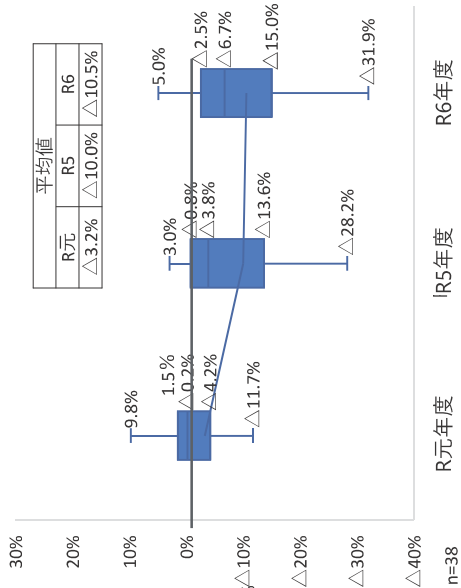
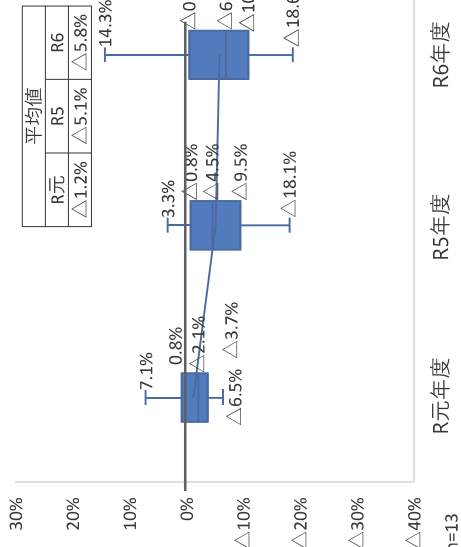
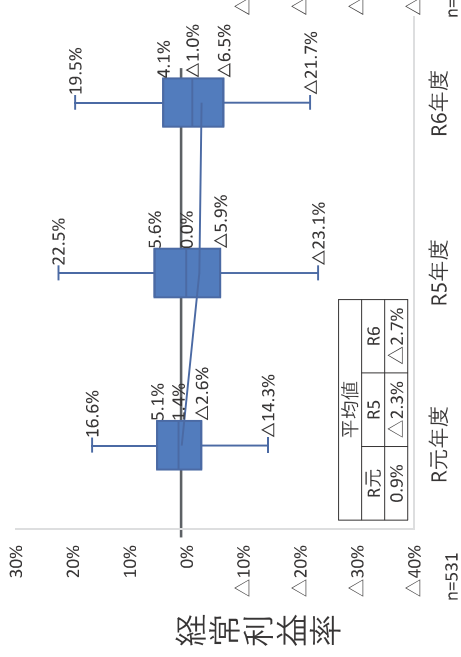
病院全体・公的



病院全体・公立



経常利益率

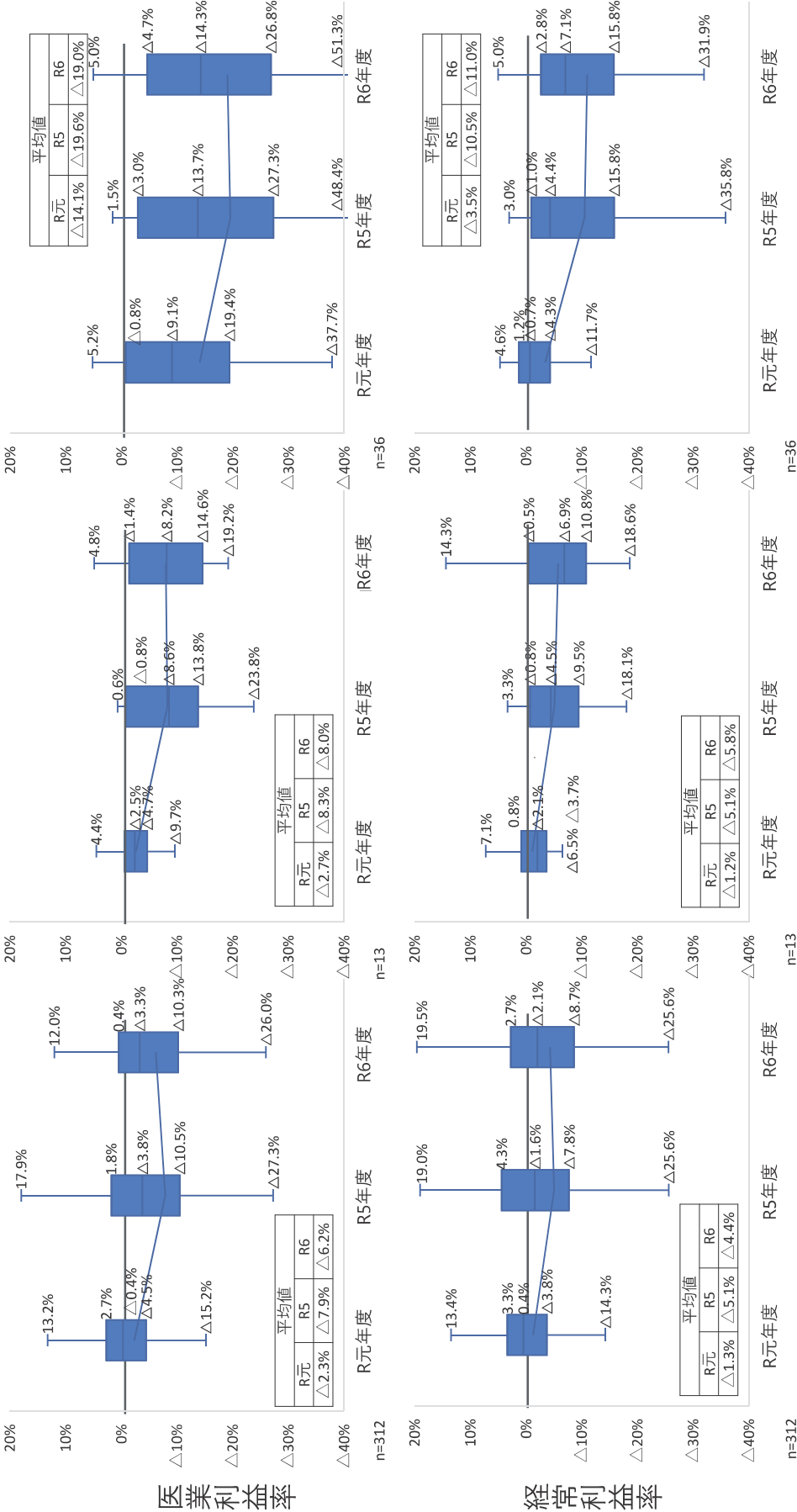


図表 開設主体別の利益率推移_一般病院

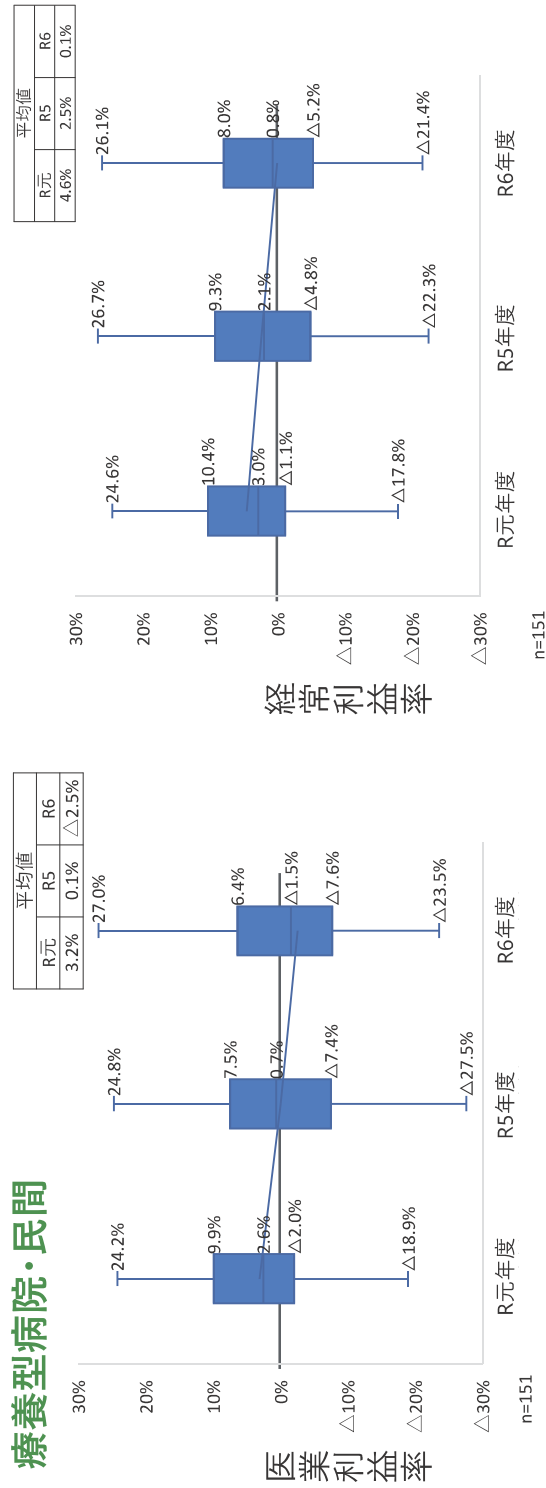
一般病院・民間

一般病院・公的

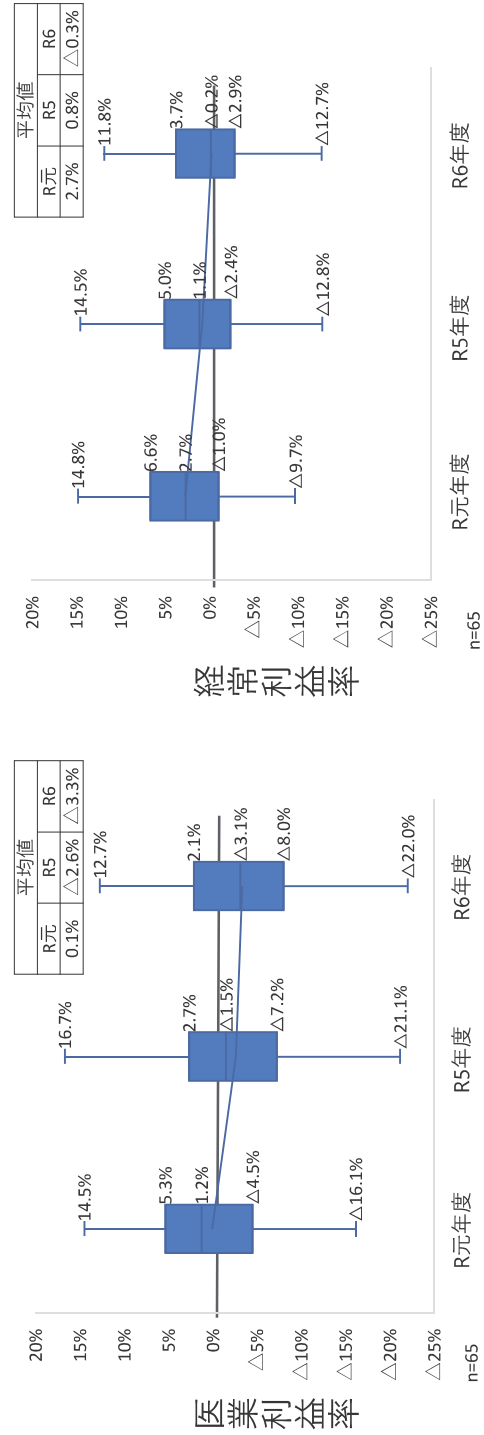
一般病院・公立



図表 開設主体別の利益率推移_療養型病院



図表 開設主体別の利益率推移_精神科病院



イ 開設主体別の収支の経年変化

令和元年度から令和6年度にかけて、1施設当たりの収支状況は開設主体を問わず経常収益は増加しているものの、経常費用の増加がそれを上回り、赤字が拡大している。

民間病院では、経常収益は227百万円増加、経常費用は307百万円増加した。費用増加の主な内訳は、材料費（163百万円増）、給与費（79百万円増）、設備関係費（34百万円増）である。

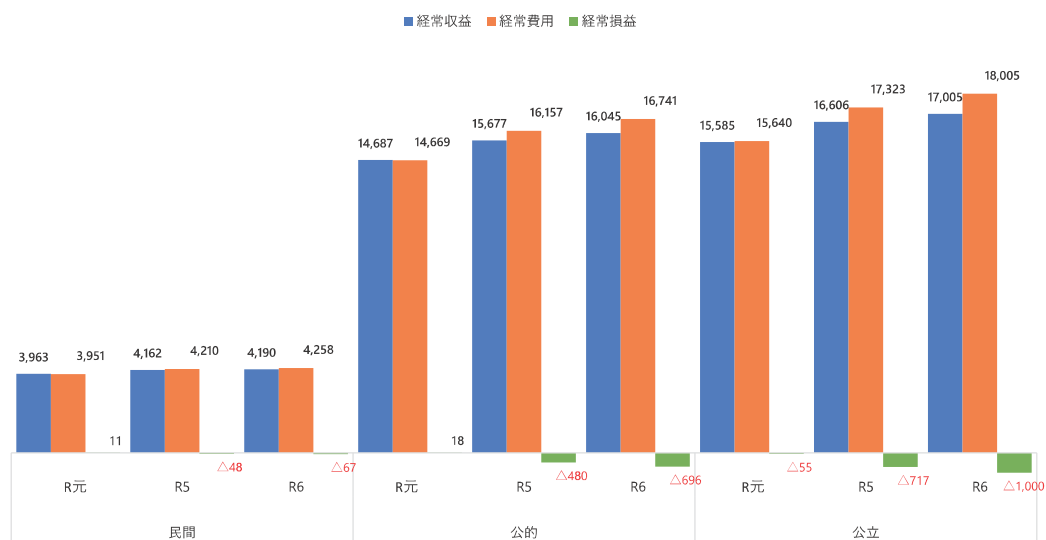
公的病院では、経常収益は1,358百万円増加、経常費用は2,072百万円増加した。費用増加の主な内訳は、材料費（832百万円増）、給与費（685百万円増）、委託費（176百万円増）である。

公立病院では、経常収益は1,420百万円増加、経常費用は2,365百万円増加した。費用増加の主な内訳は、材料費（789百万円増）、給与費（702百万円増）、設備関係費（413百万円増）である。

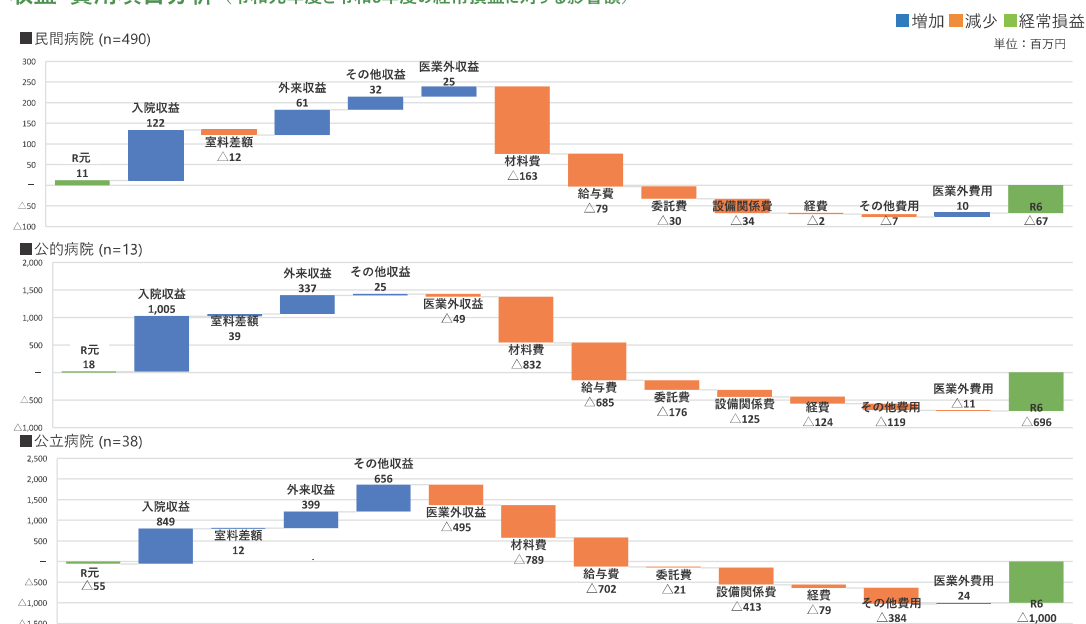
収支構造分析

図表 開設主体別の収支構造_病院全体

単位：百万円



収益・費用項目分析（令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額）



※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

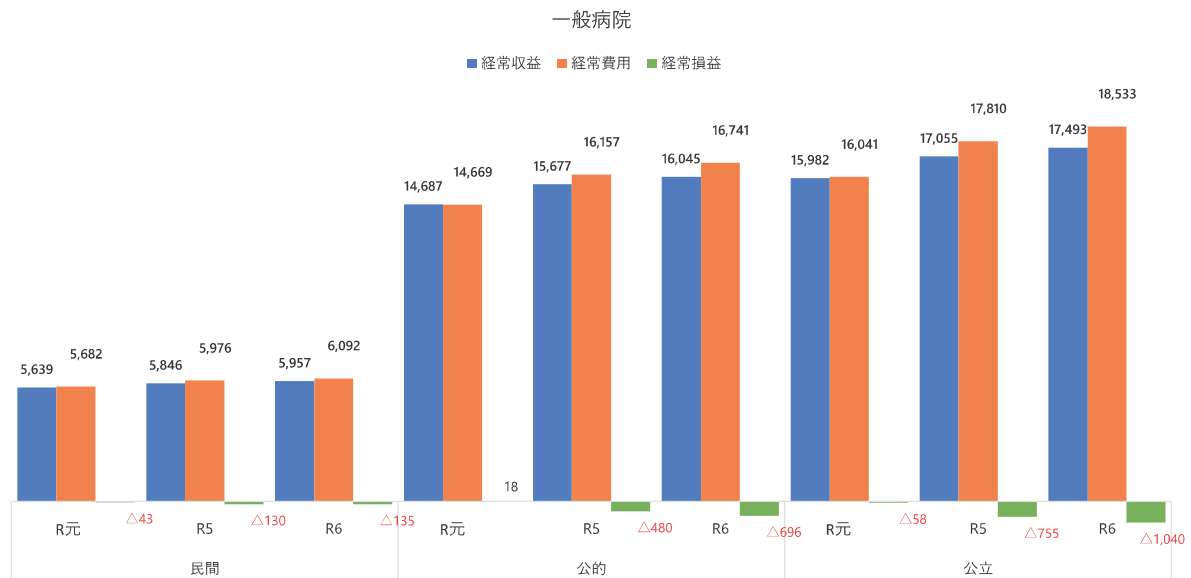
※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

一般病院を開設主体別にみると、公的病院及び公立病院では、収益の増加を上回る費用の増加により、赤字の拡大傾向が一層明確になっている。費用増加の主な要因は、材料費及び給与費の増加である。

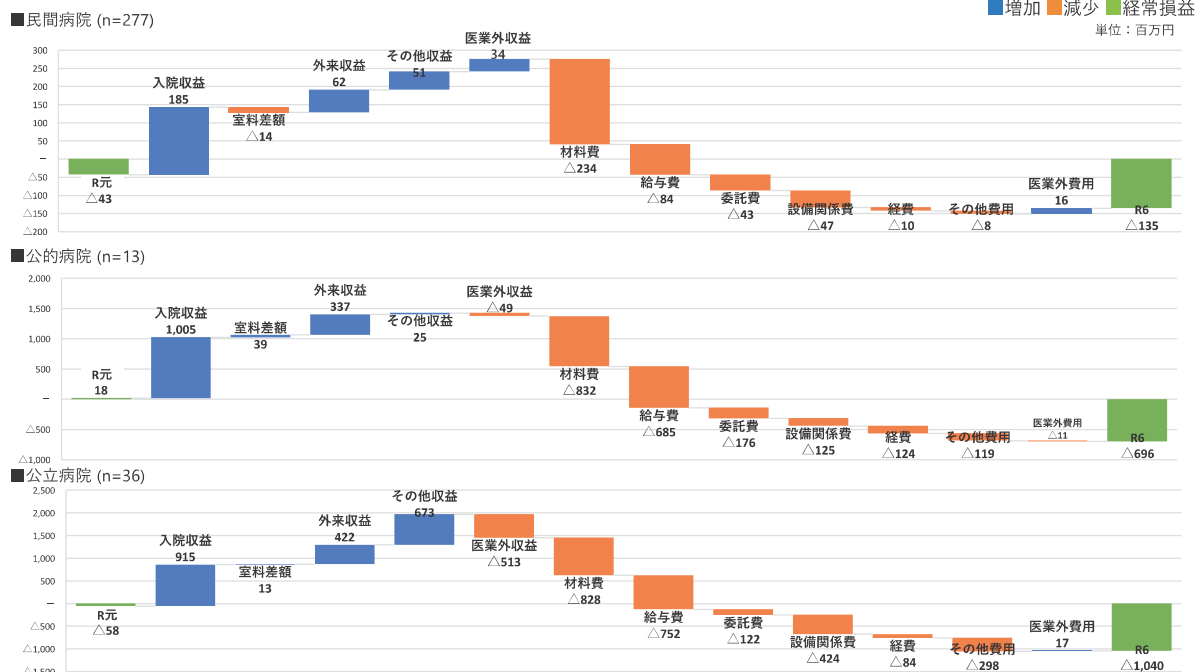
図表 開設主体別の収支構造_一般病院

収支構造分析

単位：百万円



収益・費用項目分析（令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額）



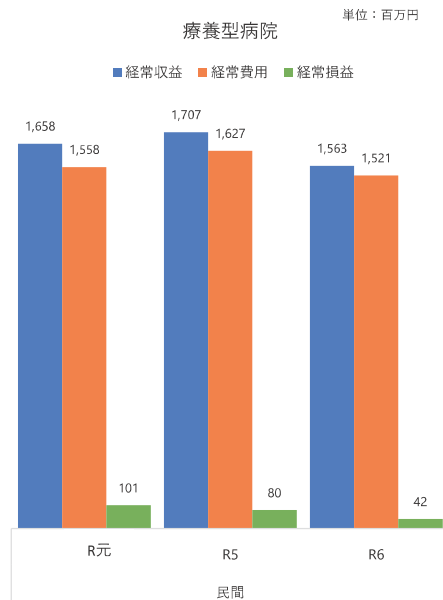
※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

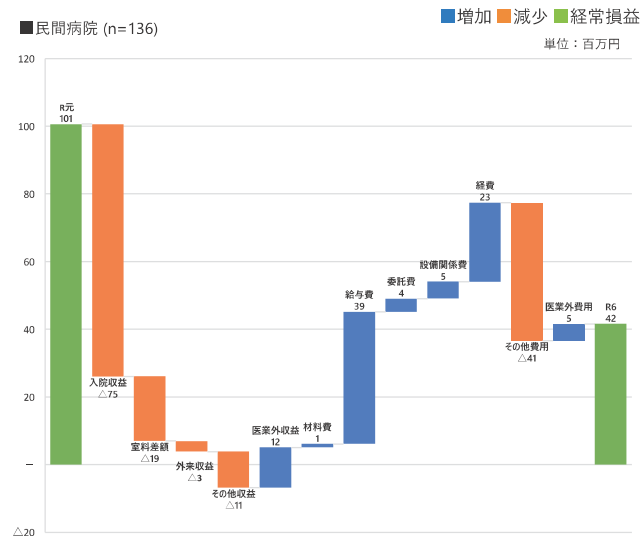
療養型病院は大半が民間病院である。経常損益は黒字を維持しているが、令和6年度は令和元年度比で収益が減少し、黒字幅が縮小するなど経営状況は悪化している。経常収益減少の主な要因は入院収益の減少である。

図表 開設主体別の収支構造_療養型病院

収支構造分析



収益・費用項目分析（令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額）

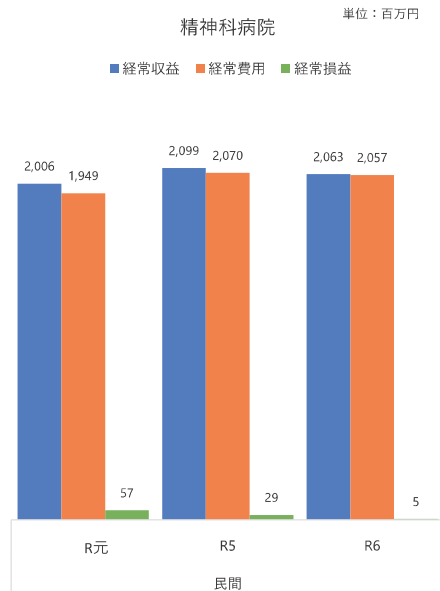


※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している
 ※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

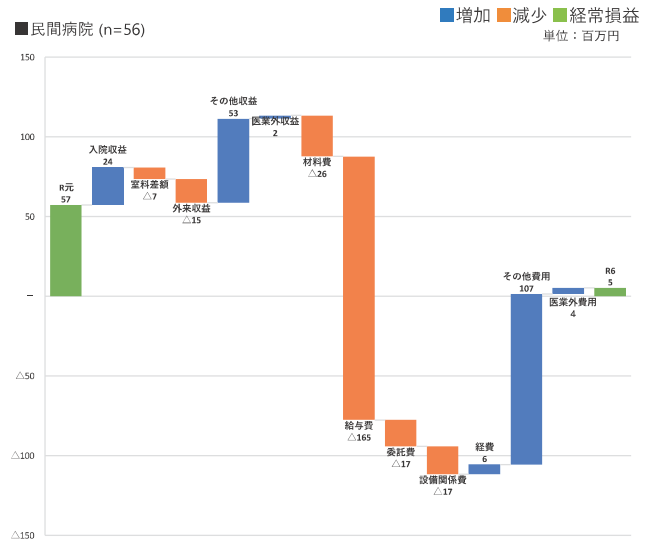
精神科病院は大半が民間病院である。令和6年度の経常損益は黒字を維持しているが、令和元年度比で経常損益が減少し、黒字幅が縮小するなど経営成績は悪化している。悪化の主な要因は給与費の増加である。

図表 開設主体別の収支構造_精神科病院

収支構造分析



収益・費用項目分析（令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額）



※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している
 ※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

③ 病床規模別の経営状況

■ 100 床未満の病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）は 50 床未満の病院が△8.7%、50～99 床の病院が△6.0%であり、令和元年度比較ではそれぞれ 4.6 ポイント、5.4 ポイントの悪化となっている。医業赤字病院の割合も、それぞれ 62.9%、71.0%へ拡大している。

令和元年度から令和 6 年度にかけて、一般病院の 50 床未満の病院及び 50～99 床の病院における 1 施設当たり医業損益の主な増減は、入院収益の増加（それぞれ 65 百万円増、74 百万円増）、外来収益の減少（47 百万円減、76 百万円減）、材料費の増加（31 百万円増、22 百万円増）であり、これに加えて 50 床未満の病院では医業収益（その他収益）の増加（48 百万円増）が見られる。病床規模別にみると、100 床未満の病院は外来収益の減少が特徴的となっている。

医業利益が悪化している要因としては、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした外来患者数の減少による外来収益の落ち込みや、物価高騰に伴う材料費の増加が考えられる。関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）では、「コロナ禍以降、外来・入院ともに受療率が回復しない傾向が続いている。」との指摘があった。その他収益の増加要因として補助金等の影響が大きいと考えられる。

■ 100 床～399 床の病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）は、100～199 床で△3.5%、200～299 床及び 300～399 床でいずれも△6.9%となっている。令和元年度比では、それぞれ 4.0 ポイント、6.0 ポイント、2.1 ポイントの悪化となっており、医業赤字病院の割合は 62.4%、72.4%、75.0%へ拡大している。一方、足元では令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業利益率がそれぞれ 1.1 ポイント、5.0 ポイント、1.0 ポイント改善している。

令和元年度から令和 6 年度にかけては、一般病院の 1 施設当たり入院収益がそれぞれ 142 百万円、255 百万円、429 百万円の増加となった一方、材料費が 57 百万円、181 百万円、419 百万円、給与費が 118 百万円、182 百万円、471 百万円とそれぞれ増加し、大幅な伸びを示している（いずれも 100～199 床、200～299 床、300～399 床の順）。

令和 6 年度の医業利益が令和元年度と比べて悪化している要因としては、入院収益の増収を上回るペースで材料費や給与費が増加しており、物価高騰や給与水準の上昇に対して診療報酬が十分対応できていないことが考えられる。

令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業利益率が改善している要因は、100～399 床の病院に民間病院が多く、経営努力が一定程度進んでいることが影響しているとみられる。なお、100～299 床の病院は医業利益率が改善している一方で、医業赤字割合は増加している。

■ 400 床以上の病院について

令和 6 年度の医業利益率（平均値）が△6.5%となり、令和元年度比で 3.0 ポイントの悪化となっている。医業赤字病院の割合も 83.1%へ拡大している。

令和元年度から令和 6 年度にかけては、一般病院の 1 施設当たり入院収益は 1,834 百万円、外来収益は 1,226 百万円増加している一方で、材料費が 1,781 百万円、給与費が 1,039 百万円、設備関係費が 506 百万円増加しており、コスト面の伸びが大きい。とりわけ外来収益の

増加と設備関係費の増加は、400 床以上の病院に特徴的である。

医業利益が悪化している要因として、収益の伸び以上に、材料費や給与費が増加しており、物価や給与水準の上昇に診療報酬が十分追いついていないことや、高額薬剤や医療材料の投入がコストを押し上げていることが考えられる。設備関係費の増加については、高度急性期医療を担う病院が多く、高度医療の実施に必要な高額医療機器の導入・更新、施設の修繕・建て替えといった投資負担が重くなっていることが要因とみられる。この点について、関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）では、「物価の上昇、医療技術の進歩によるコスト増加が病院経営に影響を与えている。」「修繕や建て替えに要する多額の費用が経営を圧迫している。」と指摘があった。外来収益の増加については、治療の高度化に伴う外来単価の上昇が背景にあると考えられる。

ア 病床規模別の経営概況

令和 6 年度は、令和元年度と比べて病床規模を問わず医業利益率（平均値）・医業赤字割合ともに悪化となっている。一方、足元の動きでは、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて 100～199 床、200～299 床、300～399 床の病院で利益率が 1.0～5.0 ポイント改善しており、300～399 床では赤字割合も 75.5%から 75.0%へ 0.5 ポイント改善している。

図表 病床規模別の経営概況

		令和元年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全体	施設数	541	576	581
	医業利益率	△ 1.5%	△ 6.1%	△ 5.8%
	医業赤字割合	51.2%	63.7%	69.4%
	経常利益率	0.5%	△ 2.8%	△ 3.3%
	経常赤字割合	41.8%	53.0%	58.2%
うち50床未満	施設数	57	69	70
	医業利益率	△ 4.1%	△ 7.1%	△ 8.7%
	医業赤字割合	52.6%	58.0%	62.9%
	経常利益率	△ 2.4%	△ 3.8%	△ 6.8%
うち50-99床	施設数	123	132	138
	医業利益率	△ 0.6%	△ 3.7%	△ 6.0%
	医業赤字割合	46.3%	59.1%	71.0%
	経常利益率	0.6%	△ 1.3%	△ 3.4%
うち100床台	施設数	177	190	186
	医業利益率	0.5%	△ 4.6%	△ 3.5%
	医業赤字割合	42.9%	60.0%	62.4%
	経常利益率	1.7%	△ 1.9%	△ 1.5%
うち100床以上	施設数	177	190	186
	医業利益率	0.5%	△ 4.6%	△ 3.5%
	医業赤字割合	42.9%	60.0%	62.4%
	経常利益率	1.7%	△ 1.9%	△ 1.5%
うち200床台	施設数	57	55	58
	医業利益率	△ 0.9%	△ 11.9%	△ 6.9%
	医業赤字割合	50.9%	65.5%	72.4%
	経常利益率	1.2%	△ 7.5%	△ 3.5%
うち300床台	施設数	46	49	48
	医業利益率	△ 4.8%	△ 7.9%	△ 6.9%
	医業赤字割合	67.4%	75.5%	75.0%
	経常利益率	0.1%	△ 2.5%	△ 2.6%
うち400床以上	施設数	78	77	77
	医業利益率	△ 3.5%	△ 6.1%	△ 6.5%
	医業赤字割合	65.4%	76.6%	83.1%
	経常利益率	△ 0.2%	△ 2.8%	△ 3.8%

※ 医業利益率＝医業利益÷医業収益×100（平均値）、経常利益率＝経常利益÷医業収益×100（平均値）

※ 上表の許可病床数の集計上、各年度未回答であった1病院を除外している

病床規模別の利益率分布をみると、令和 6 年度は令和元年度と比較して、都内病院全体の 100 床未満では経常利益率の高い病院が減少している。100～199 床では経常利益率 0～5% の病院が減少し、200～299 床では 0～5% が減って△5～0%が増加している。300～399 床と 400 床以上では、△5～0%の病院が増えている。

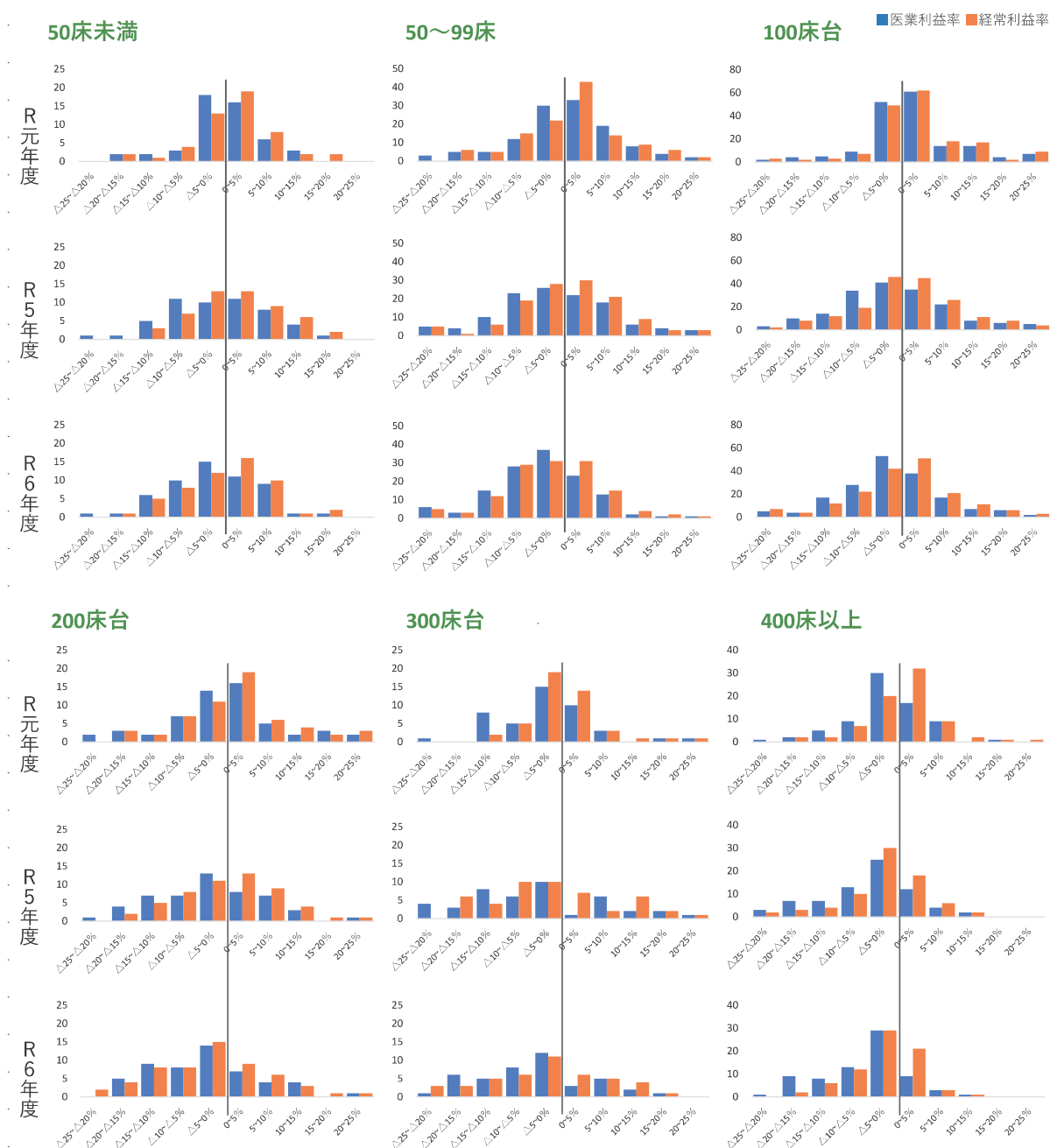
一般病院では、医業利益率が低い病院が増加しており、特に令和 6 年度において令和元年度比で、50～99 床の病院は平均値が 6.0 ポイント、200～299 床は 6.3 ポイント、300～399 床は 2.3 ポイントそれぞれ減少している。経常利益率でも同様の傾向があり、200～299 床では平均値が 5.1 ポイント減少している。

療養型病院では、100 床未満の医業利益率・経常利益率の悪化が際立ち、令和 6 年度にお

いて令和元年度比でそれぞれ平均値が 8.9 ポイント、7.1 ポイント悪化しており、経営の厳しさが増している。

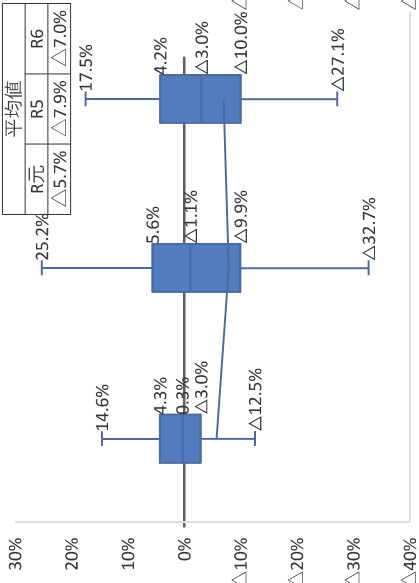
精神科病院では、200 床未満の医業利益率・経常利益率の平均値はいずれも 1.7 ポイントの悪化となっているが、200～399 床は 4.4 ポイント、3.6 ポイント、400 床以上は 3.2 ポイント、3.1 ポイント悪化しており、病床規模が大きい病院の経営状況が悪化している傾向が見られる。

図表 利益率分布_病床規模別

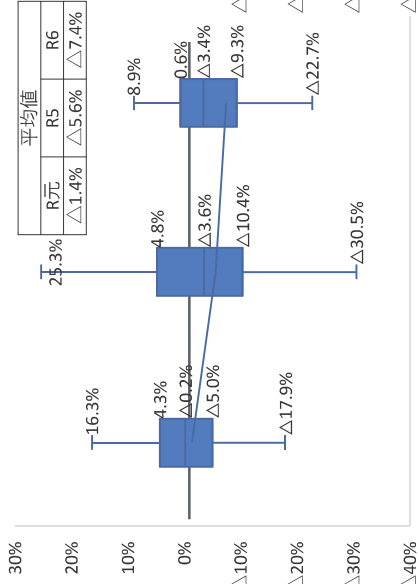


図表 病床規模別の利益率推移_一般病院

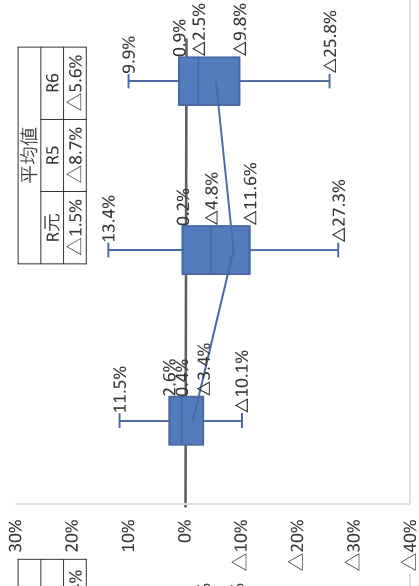
一般病院・50床未満



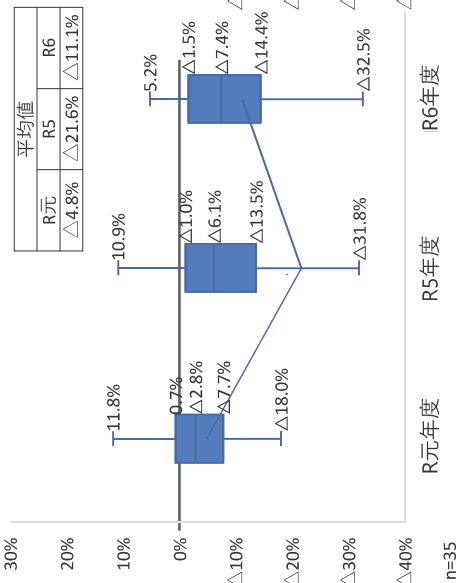
一般病院・50～99床



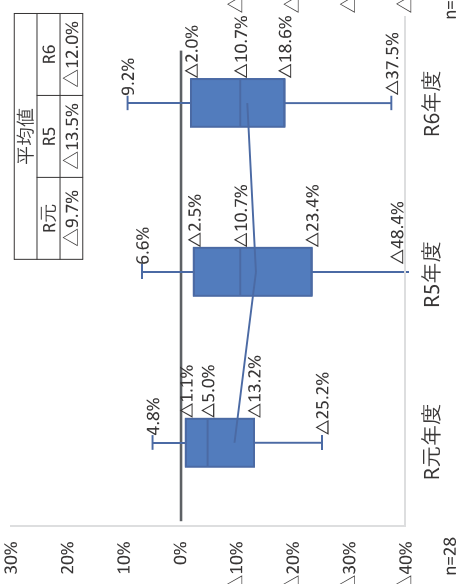
一般病院・100床台



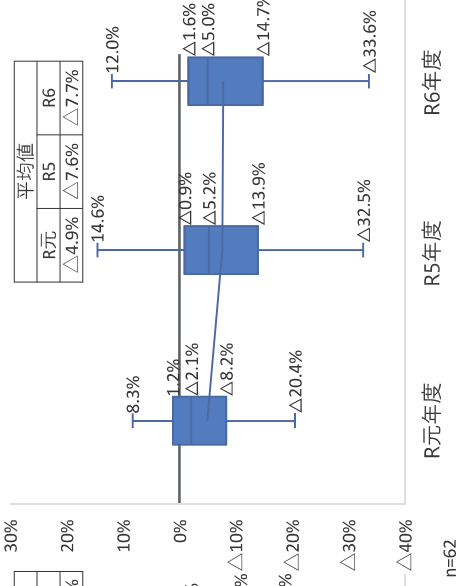
一般病院・200床台



一般病院・300床台



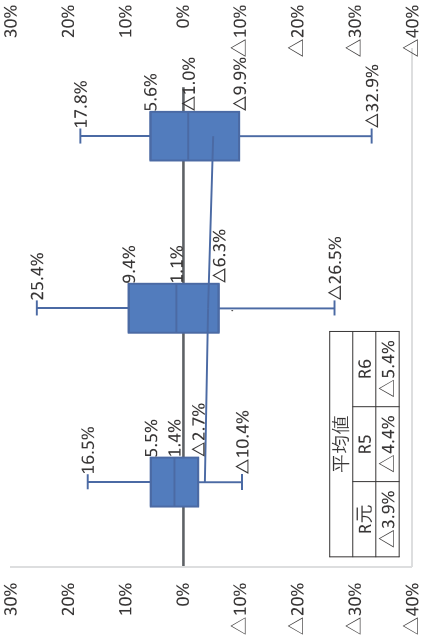
一般病院・400床以上



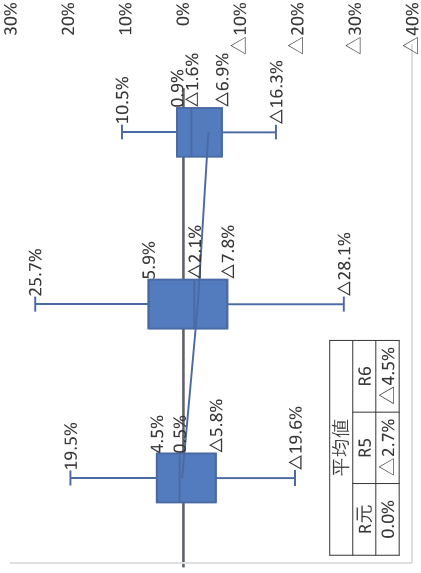
医療利益率

図表 病床規模別の利益率推移_一般病院 (前頁続き)

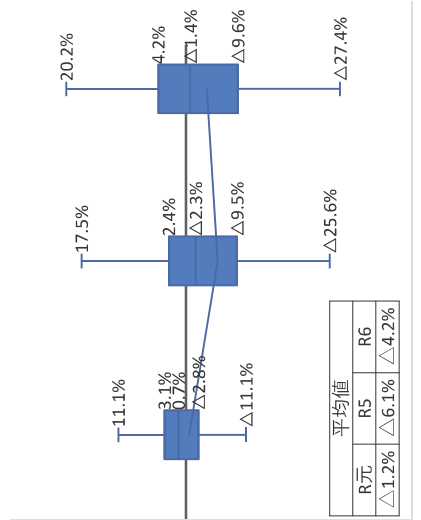
一般病院・50床未満



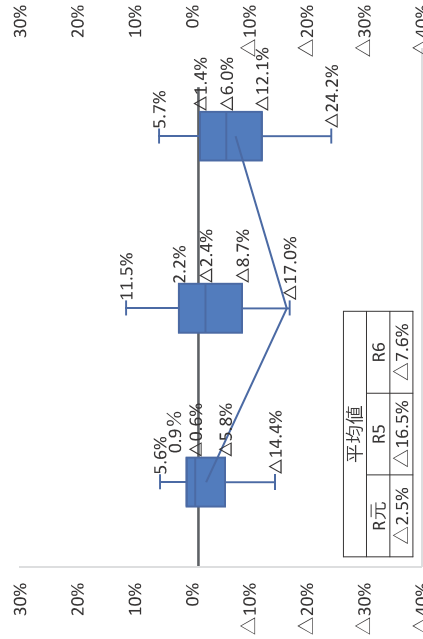
一般病院・50～99床



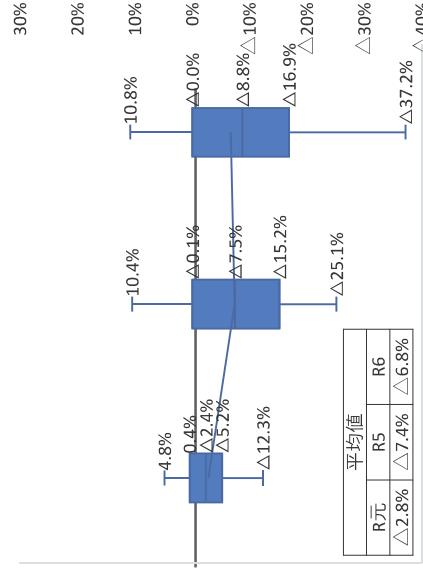
一般病院・100床台



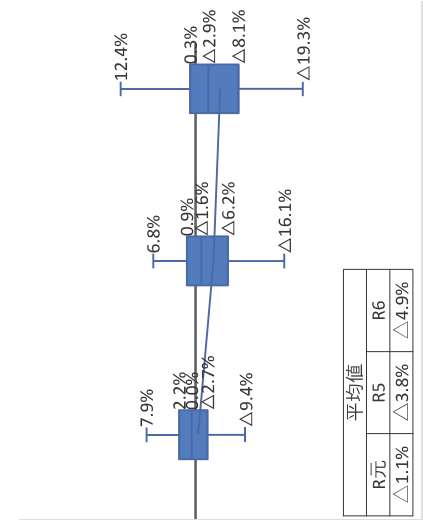
一般病院・200床台



一般病院・300床台



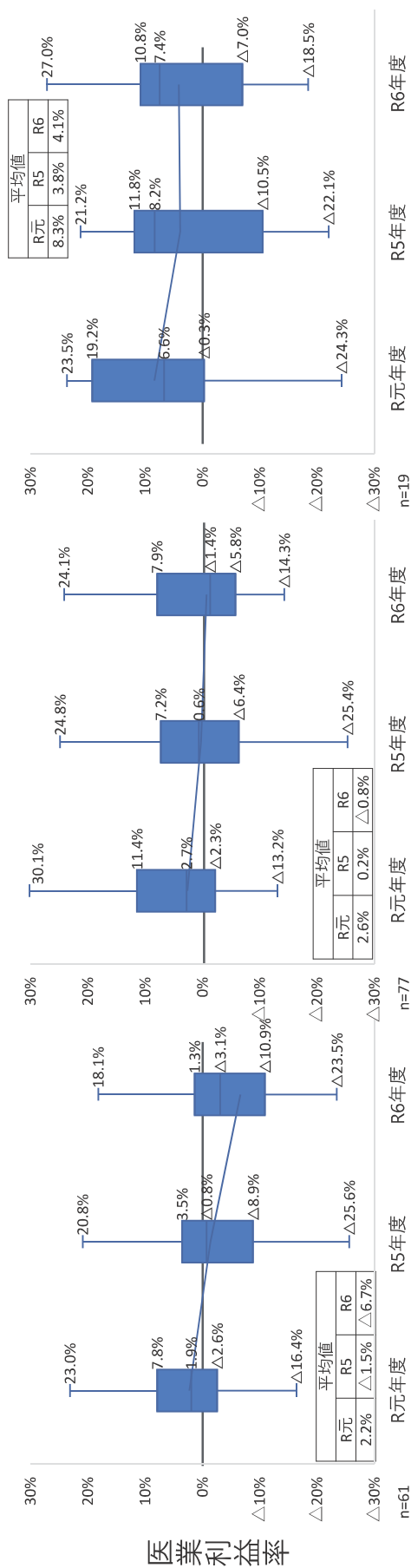
一般病院・400床以上



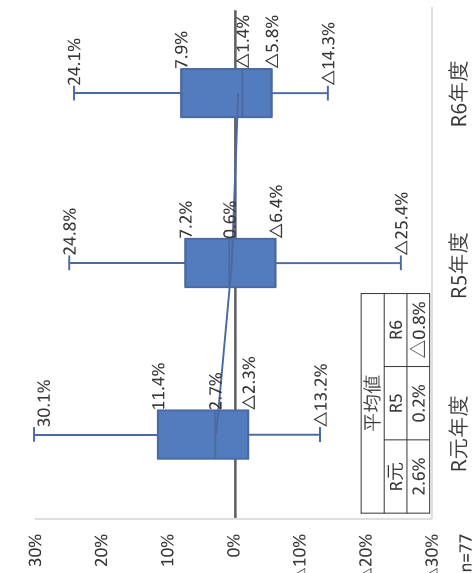
経常利益率

図表 病床規模別の利益率推移_療養型病院

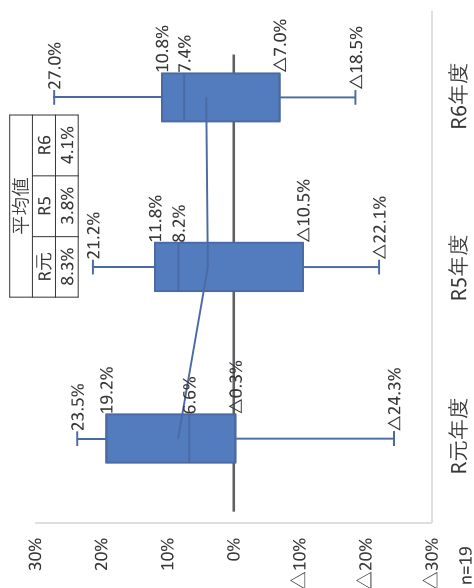
療養型病院・100床未満



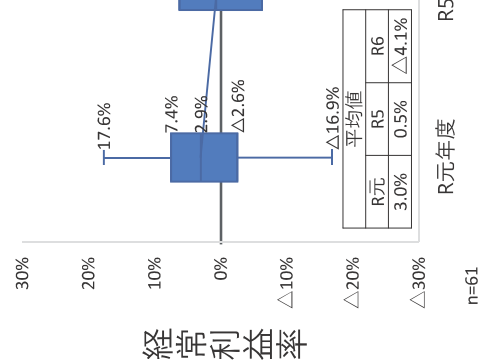
療養型病院・100床台



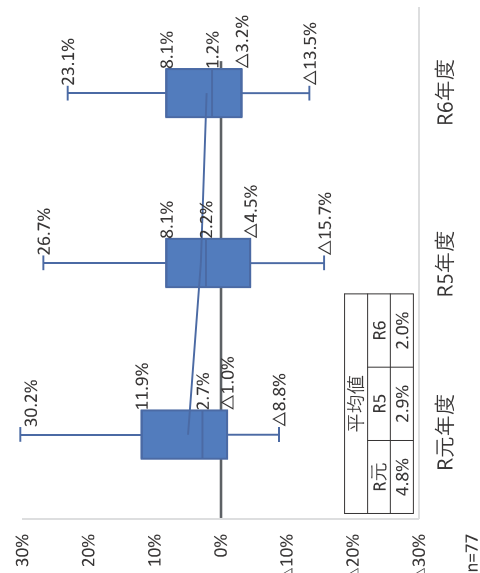
療養型病院・200床以上



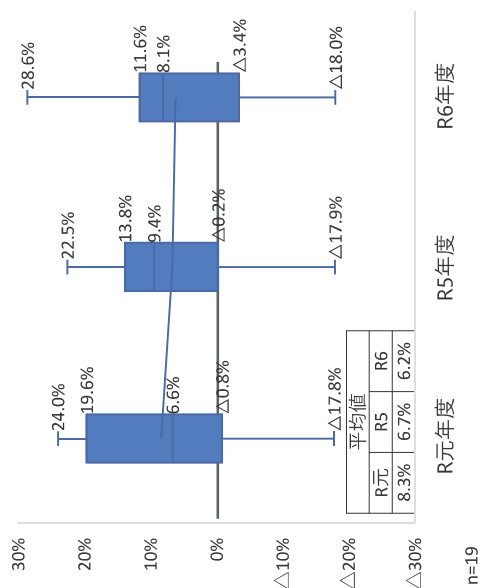
療養型病院・100床未満



療養型病院・100床台

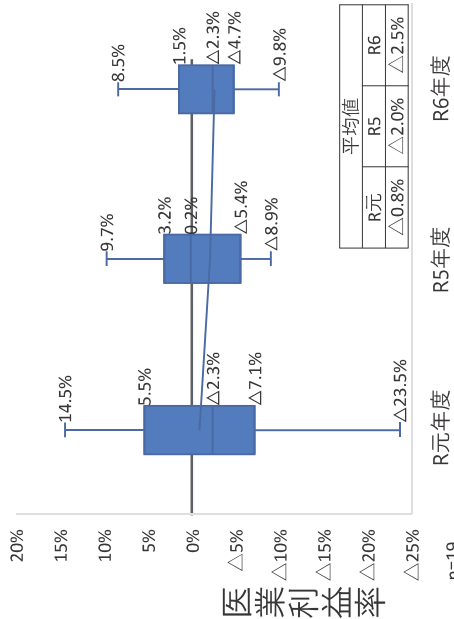


療養型病院・200床以上

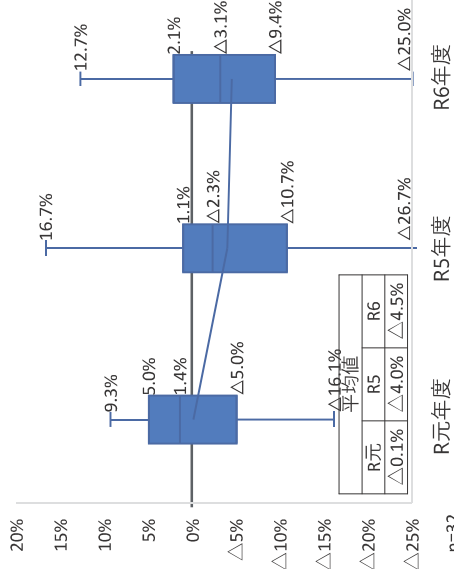


図表 病床規模別の利益率推移_精神科病院

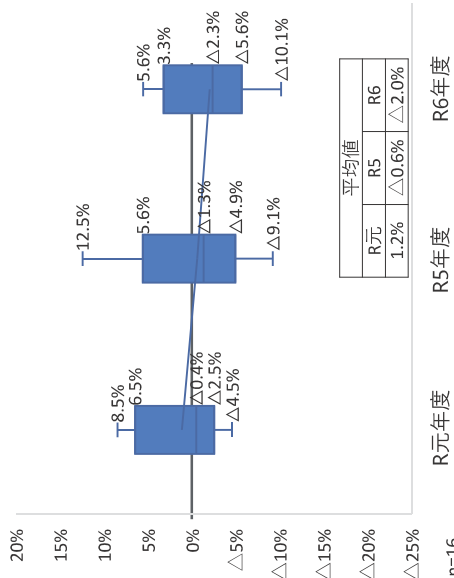
精神科病院・200床未満



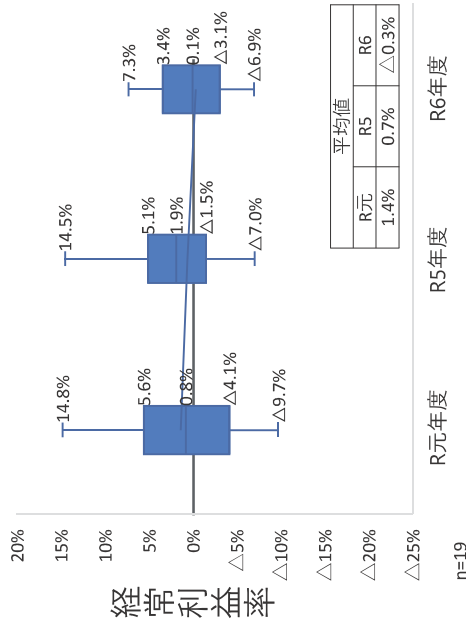
精神科病院・200～399床



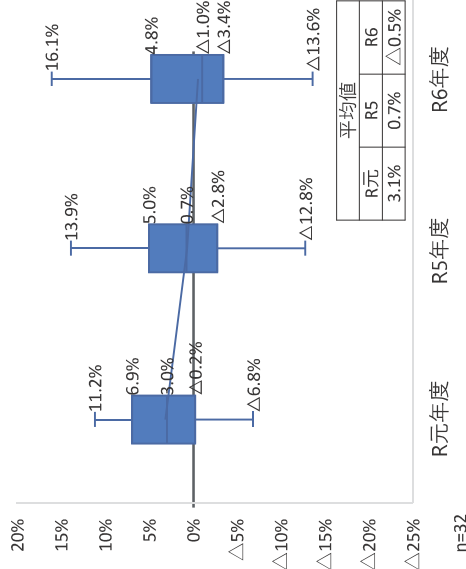
精神科病院・400床以上



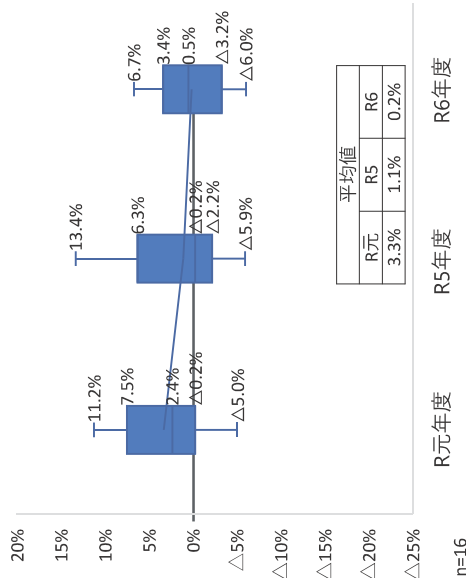
精神科病院・200床未満



精神科病院・200～399床



精神科病院・400床以上



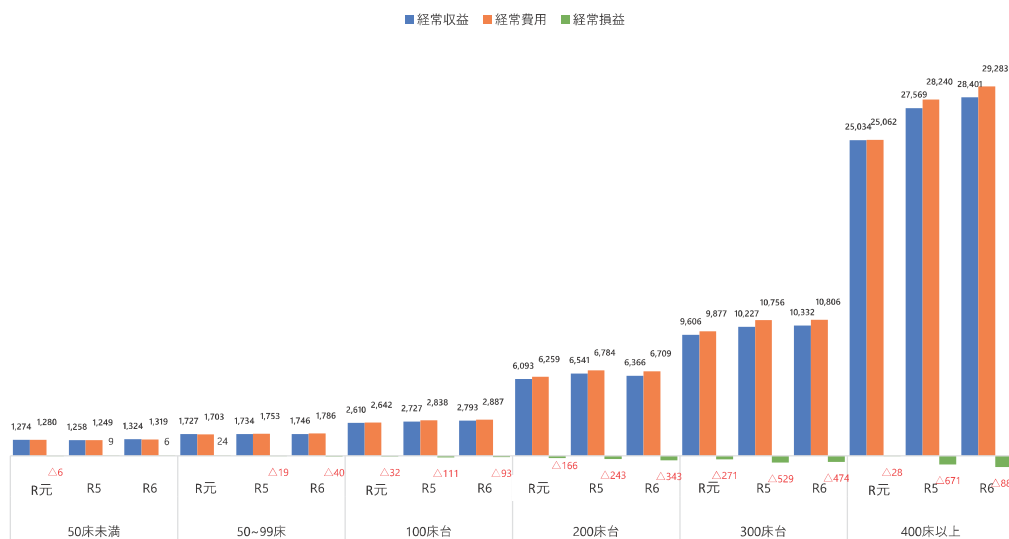
イ 病床規模別の収支の経年変化

一般病院では、令和6年度は令和元年度と比較して、1施設当たりの経常収益は全ての病床規模で増収している。一方、経常費用も全ての病床規模で増加しており、経常損益は50床未満のみ改善し、それ以外の病床規模で悪化している。特に400床以上では、経常収益が3,367百万円増と大きく増収しているものの、経常費用が4,221百万円増と収益の伸びを上回っており、経常損益は854百万円減少している。収益の内訳では、全ての病床規模で入院収益は増加している一方、外来収益は100床未満で減少、100床以上で増加となっている。費用の内訳は、材料費はいずれの病床規模でも増加し、給与費は病床規模が大きいほど増加額が大きくなっている。

図表 病床規模別の収支構造_一般病院

単位：百万円

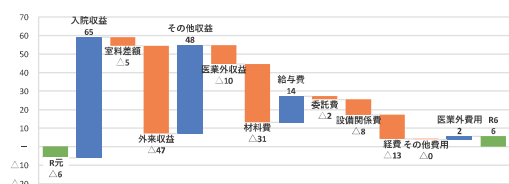
収支構造分析



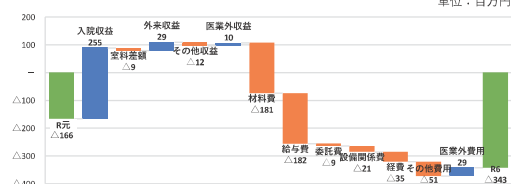
収益・費用項目分析 (令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額)

単位：百万円

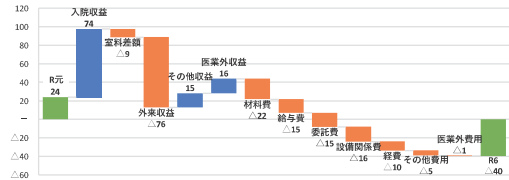
■50床未満 (n=48)



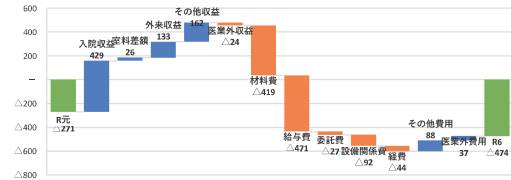
■200~299床 (n=31)



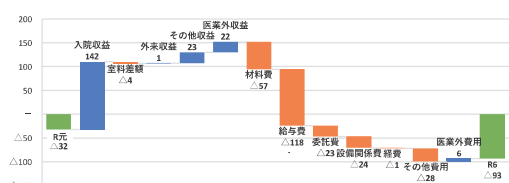
■50~99床 (n=75)



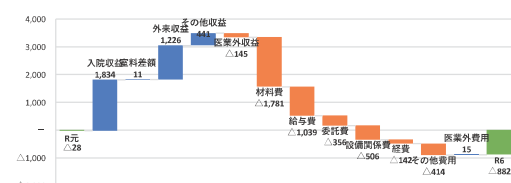
■300~399床 (n=24)



■100~199床 (n=87)



■400床以上 (n=59)



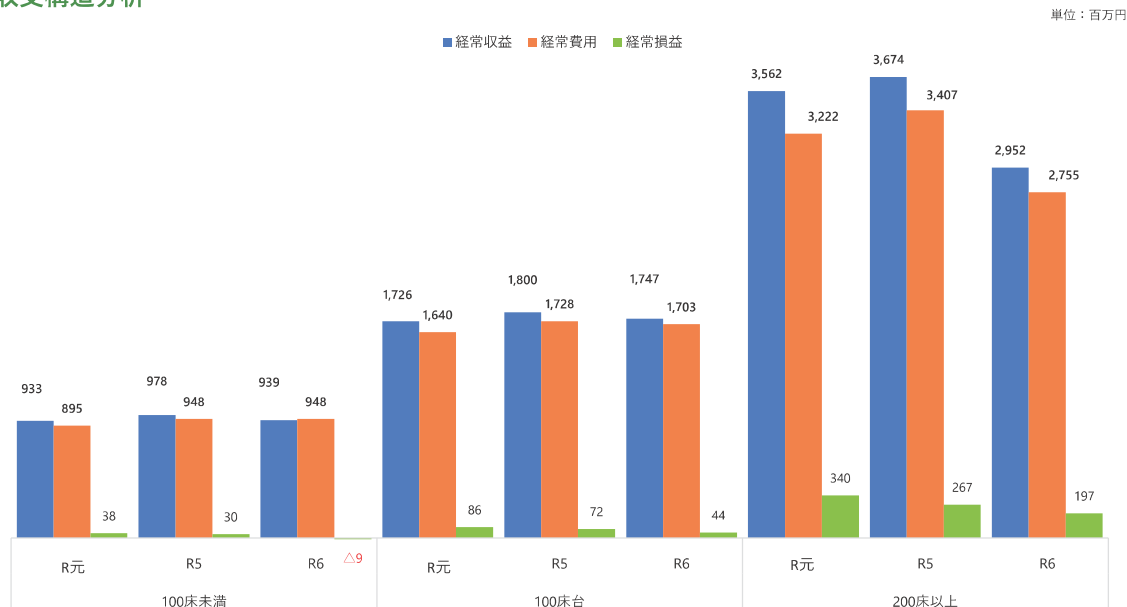
※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

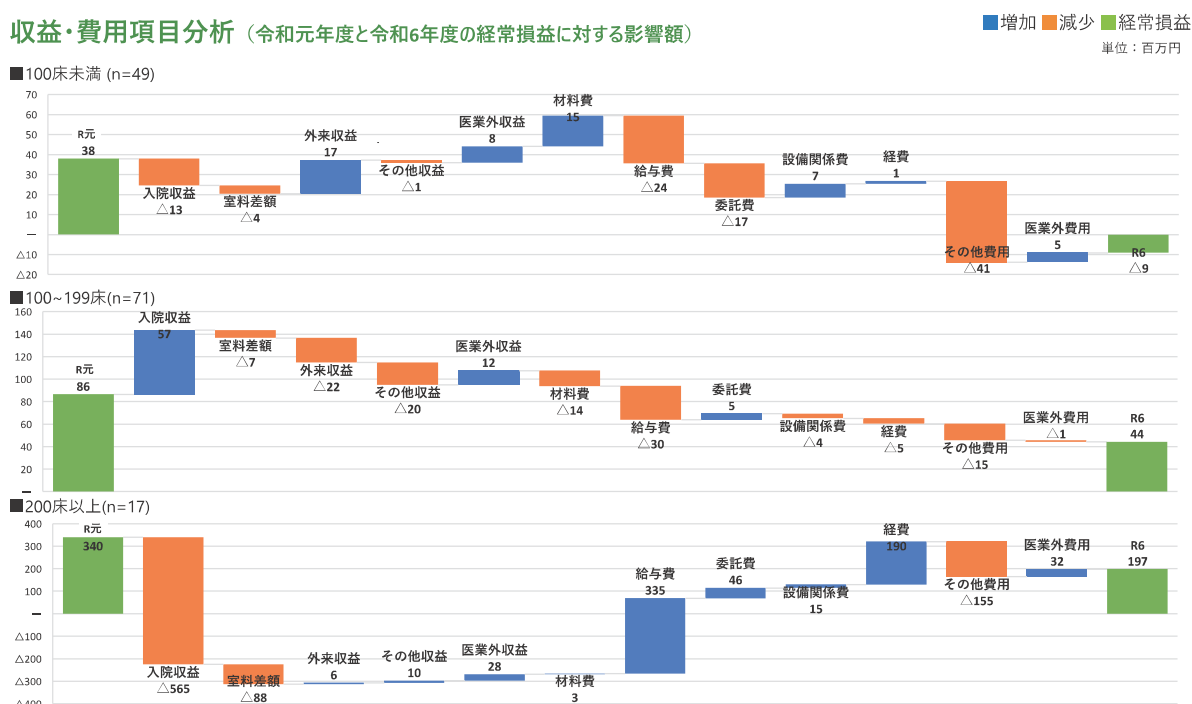
療養型病院では、全ての病床規模で令和元年度より令和５年度の収益は高い水準にある一方、令和６年度は減収傾向にあり、経常損益が悪化している。令和元年度との比較では、100床未満の病院で給与費と委託費が増加、100～199床の病院で材料費と給与費が増加している。200床以上の病院では給与費と経費が減少しているものの、それ以上に入院収益が減少しており、損益悪化の要因となっている。

図表 病床規模別の収支構造_療養型病院

収支構造分析



収益・費用項目分析（令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額）



※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

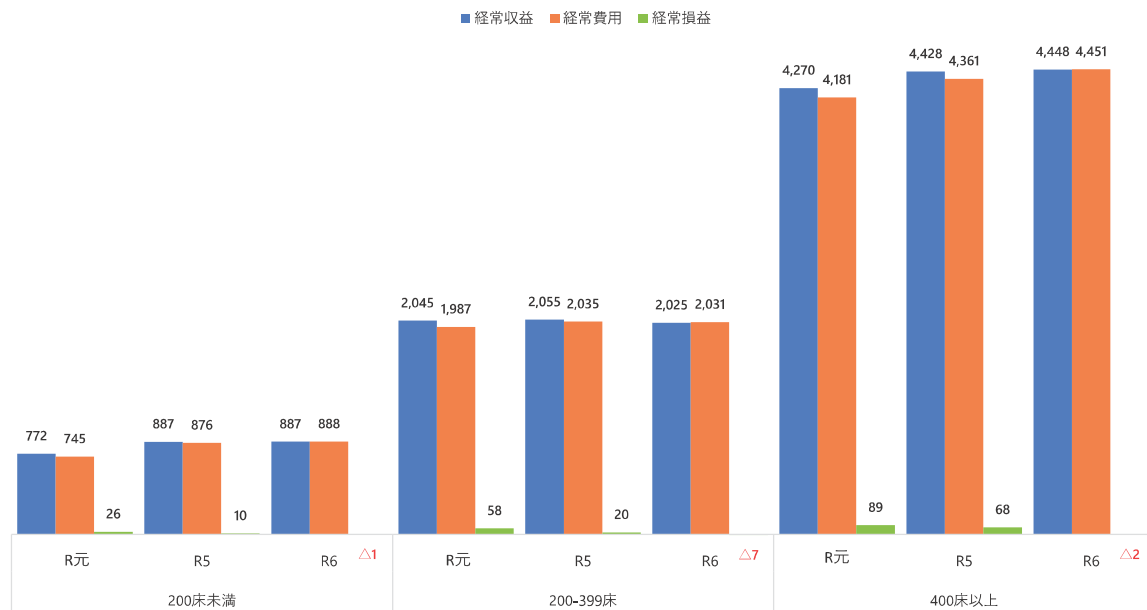
※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

精神科病院では、令和6年度は令和元年度と比較して、200床未満及び400床以上は経常収益が増加しているものの、経常費用も増加しており、全ての病床規模で経常損益がマイナスへと悪化している。200床未満の病院では給与費のほか設備関係費や経費等が増加、200～399床の病院では収益が減少している中で給与費が増加、400床以上の病院では委託費は減少しているが、給与費、経費、その他費用が増加し、損益悪化の要因となっている。

図表 病床規模別の収支構造_精神科病院

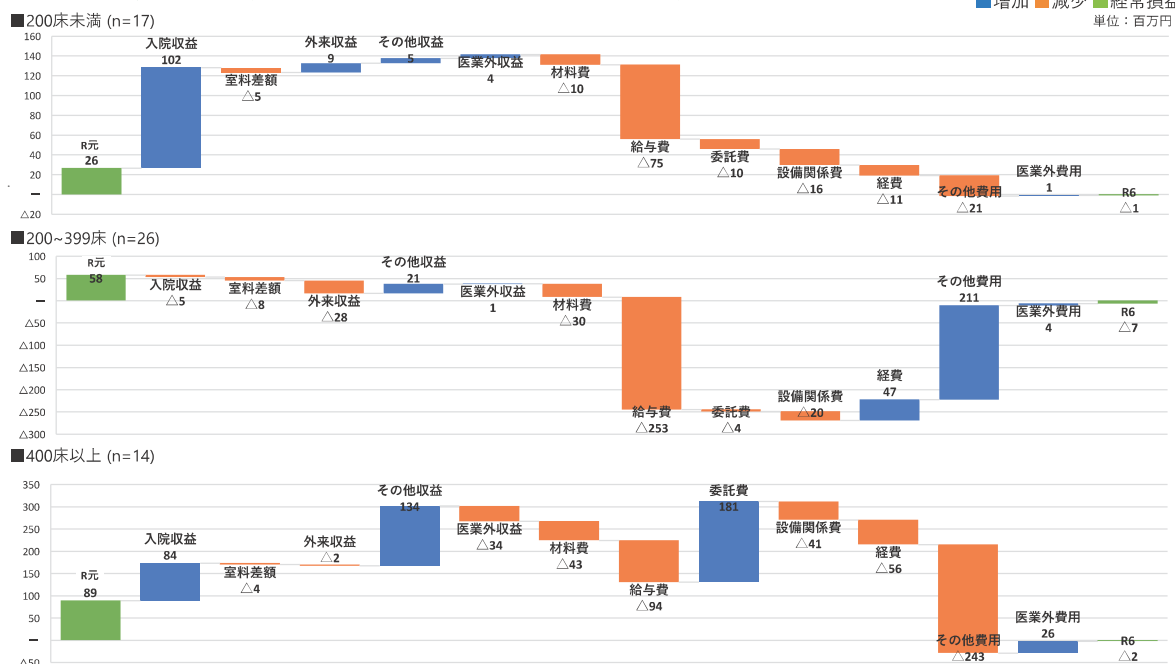
収支構造分析

単位：百万円



収益・費用項目分析 (令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響額)

単位：百万円



※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

④ 医療機能別の経営状況

■ 「高度急性期」・「高度急性期／急性期」

令和6年度の医業利益率（平均値）は「高度急性期」△5.1%、「高度急性期／急性期」△5.9%であり、令和元年度比較ではそれぞれ2.8ポイント、1.1ポイントの悪化となっている。「高度急性期／急性期」の病院における医業利益率の最頻帯（5%幅）は、令和元年度から令和6年度まで一貫して△5%～0%で推移している。

令和元年度から令和6年度にかけて、1施設当たりの入院収益・外来収益は、それぞれ「高度急性期」（2,270百万円増、1,995百万円増）、「高度急性期／急性期」（465百万円増、212百万円増）と大きく増加している。一方、材料費・給与費の増加が「高度急性期」（2,643百万円増、1,295百万円増）、「高度急性期／急性期」（596百万円増、291百万円増）となり、増収額を上回って医業利益が低下している。「高度急性期」「高度急性期／急性期」では物価高騰に伴う材料費増加の影響と、職員数が多いことから賃金上昇に伴う給与費増加の影響が大きいことが特徴的となっている。

■ 「急性期／サブアキュート」・「ケアミックス（急性期・回復期）」

令和6年度の医業利益率（平均値）は「急性期／サブアキュート」△6.4%、「ケアミックス（急性期・回復期）」△10.2%であり、令和元年度比較ではそれぞれ3.2ポイント、4.7ポイントの悪化となっている。令和元年度から令和5年度にかけて、医業利益率（平均値）が大幅に低下した後、令和6年度にかけては改善傾向であり、特に「ケアミックス（急性期・回復期）」においては、令和元年度から令和5年度、令和5年度から令和6年度への医業利益率（平均値）の増減が10.1ポイント減、5.4ポイント増となっている。

令和元年度から令和6年度にかけて、「急性期／サブアキュート」は入院収益の増加（60百万円増）、外来収益の減少（80百万円減）により減収傾向である中、材料費・給与費をはじめ設備関係費の増加（41百万円増）の影響も大きく、医業利益が低下している。「ケアミックス（急性期・回復期）」は入院収益の増加（199百万円増）以上に、外来収益の減少（10百万円減）、給与費及び材料費の増加（128百万円増、89百万円増）が大きいため、医業利益が低下している。高度急性期を除いた急性期機能を有している「急性期／サブアキュート」「ケアミックス（急性期・回復期）」は外来患者数の減少を背景として外来収益が減少していることが特徴として挙げられる。

■ 「回復期／ポストアキュート」・「慢性期」・「ケアミックス（回復期・慢性期）」

「回復期／ポストアキュート」の令和元年度の医業利益率（平均値）は4.7%と最も高く、令和6年度にかけて6.0ポイント悪化となったが、令和6年度の医業利益率（平均値）は△1.3%、医業赤字割合は44.3%と最も良好な数字を示している。

「慢性期」の病院は、令和元年度の医業利益率（平均値）は1.5%と医業黒字であったが、令和6年度にかけて7.7ポイント悪化し、令和6年度の医業利益率（平均値）は△6.2%、医業赤字割合は60.2%まで悪化している。医業赤字割合は「回復期／ポストアキュート」の次に少ない割合となっている。

「ケアミックス（回復期・慢性期）」の令和元年度の医業利益率（平均値）は0.9%と医業黒字であったが、令和6年度にかけて4.8ポイント悪化し、令和6年度の医業利益率（平

均値)は△3.9%、医業赤字割合は75.5%まで悪化している。令和5年度から令和6年度にかけては医業利益率(平均値)が1.6ポイント回復している。

令和元年度から令和6年度にかけて、「回復期／ポストアキュート」は給与費及び経費が減少している(65百万円減、47百万円減)が、入院収益の減少が大きい(187百万円減)。「慢性期」も給与費が減少している(52百万円減)が、入院収益の減少が大きい(80百万円減)。「ケアミックス(回復期・慢性期)」は入院収益の増加(147百万円増)以上に、外来収益の減少(19百万円減)、給与費及びその他費用の増加が大きい(108百万円増、64百万円増)。令和元年度の医業利益率(平均値)は黒字であったにも関わらず「回復期／ポストアキュート」「慢性期」は診療報酬改定の影響や、賃金の抑制及び人員の確保ができず入院収益を減少していることが特徴として挙げられる。

■ 「精神」

令和6年度の医業利益率(平均値)は「精神」△3.3%であり、令和元年度比較では2.3ポイントの悪化となっている。医業利益率は「回復期／ポストアキュート」の次に良好な水準となっている。

令和元年度から令和6年度にかけて、「精神」は入院収益及び外来収益が増加している(33百万円増、28百万円増)一方、給与費及び材料費が増加(169百万円増、64百万円増)し医業利益が減少している。「精神」は費用構造のうち多くを給与費が占めているため、賃金の上昇等による給与費の増加が経営悪化に直結していることがうかがえる。

ア 医療機能別の経営概況

「高度急性期／急性期」「急性期／サブアキュート」「ケアミックス(急性期・回復期)」「ケアミックス(回復期・慢性期)」の病院では、令和5年度から令和6年度にかけて医業利益率(平均値)が改善している。令和6年度の医業利益率(平均値)が最も高かったのは「回復期／ポストアキュート」の△1.3%であり、医業赤字割合も44.3%と最も低くなっている。

図表 医療機能別の経営概況

		令和元年度	令和5年度	令和6年度
全体	病院数	541	576	581
	医業利益率	△1.5%	△6.1%	△5.8%
	医業赤字割合	51.2%	63.7%	69.4%
	経常利益率	0.5%	△2.8%	△3.3%
	経常赤字割合	41.8%	53.0%	58.2%
うち高度急性期	病院数	24	24	24
	医業利益率	△2.3%	△4.0%	△5.1%
	医業赤字割合	62.5%	70.8%	87.5%
	経常利益率	1.6%	△0.7%	△2.2%
	経常赤字割合	33.3%	54.2%	58.3%
うち高度急性期/ 急性期	病院数	78	84	85
	医業利益率	△4.8%	△6.4%	△5.9%
	医業赤字割合	69.2%	77.4%	77.6%
	経常利益率	△2.2%	△3.0%	△3.0%
	経常赤字割合	56.4%	66.7%	64.7%
うち急性期/ サブアキュート	病院数	107	118	118
	医業利益率	△3.2%	△8.2%	△6.4%
	医業赤字割合	51.4%	66.9%	72.9%
	経常利益率	△2.0%	△4.8%	△4.6%
	経常赤字割合	43.0%	55.9%	63.6%
うち回復期/ ポストアキュート	病院数	55	61	61
	医業利益率	4.7%	0.1%	△1.3%
	医業赤字割合	30.9%	41.0%	44.3%
	経常利益率	5.4%	1.5%	0.1%
	経常赤字割合	23.6%	34.4%	27.9%

		令和元年度	令和5年度	令和6年度
うち慢性期	病院数	92	100	103
	医業利益率	1.5%	△2.8%	△6.2%
	医業赤字割合	35.9%	51.0%	60.2%
	経常利益率	3.7%	0.7%	△2.4%
	経常赤字割合	31.5%	45.0%	52.4%
うちケアミックス (急性期・回復期)	病院数	72	73	74
	医業利益率	△5.5%	△15.6%	△10.2%
	医業赤字割合	59.7%	79.5%	79.7%
	経常利益率	△2.4%	△11.7%	△7.1%
	経常赤字割合	54.2%	67.1%	70.3%
うちケアミックス (回復期・慢性期)	病院数	50	53	53
	医業利益率	0.9%	△5.5%	△3.9%
	医業赤字割合	50.0%	60.4%	75.5%
	経常利益率	1.4%	△2.8%	△2.2%
	経常赤字割合	48.0%	52.8%	66.0%
うち精神	病院数	58	58	58
	医業利益率	△1.0%	△2.7%	△3.3%
	医業赤字割合	51.7%	62.1%	65.5%
	経常利益率	1.8%	0.8%	△0.5%
	経常赤字割合	34.5%	41.4%	55.2%

※ 医業利益率＝医業利益÷医業収益×100(平均値)、経常利益率＝経常利益÷医業収益×100(平均値)

※ 上表の許可病床数の集計上、各年度未回答であった7病院を除外している

医療機能別の利益率分布をみると、全医療機能において、経常利益及び医業利益率は令和元年度から令和6年度にかけて悪化傾向にあり、全体的に医業利益率がマイナス方向にシフトしている傾向である。特に、「高度急性期」「急性期／サブアキュート」「慢性期」は医業利益率の低い病院が増加し利益率のばらつきが大きくなっている傾向が強い。一方、「回復期／ポストアキュート」は医業利益率の高い病院が減少し、利益率のばらつきが小さくなっている。

図表 利益率分布_医療機能別

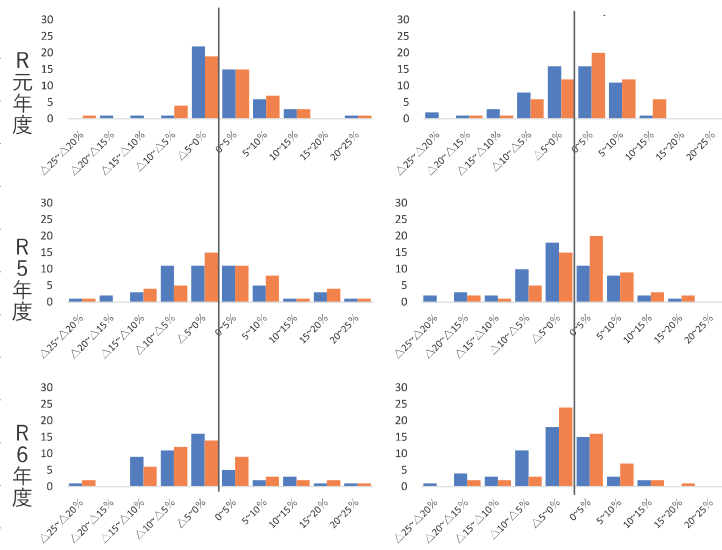


図表 利益率分布_医療機能別（前頁続き）

ケアミックス(回復期・慢性期)病院

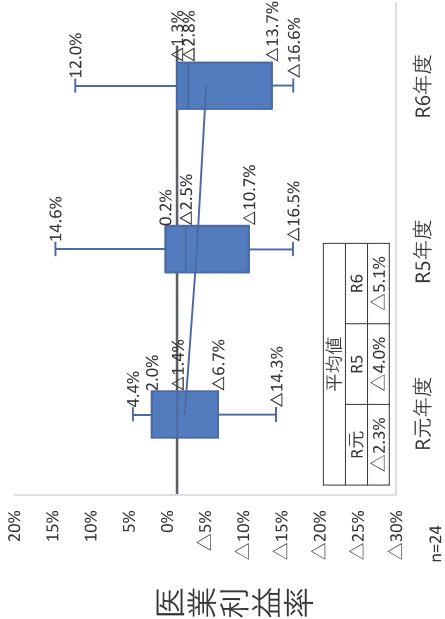
精神病院

■ 医療利益率 ■ 経常利益率

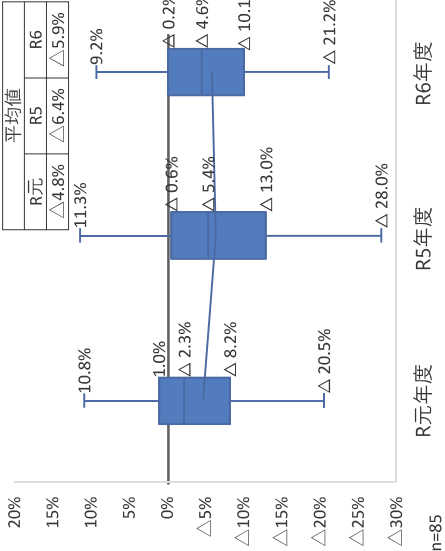


図表 医療機能別の利益率推移

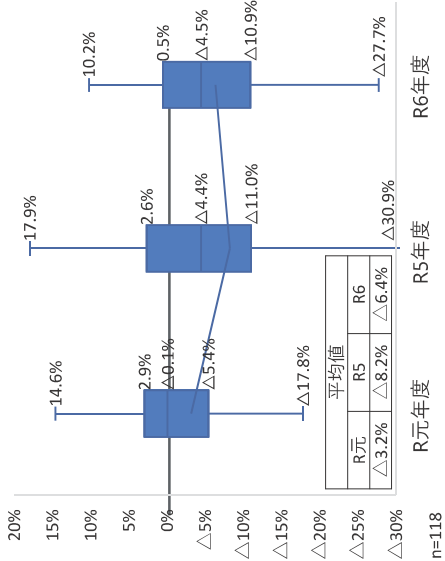
高度急性期病院



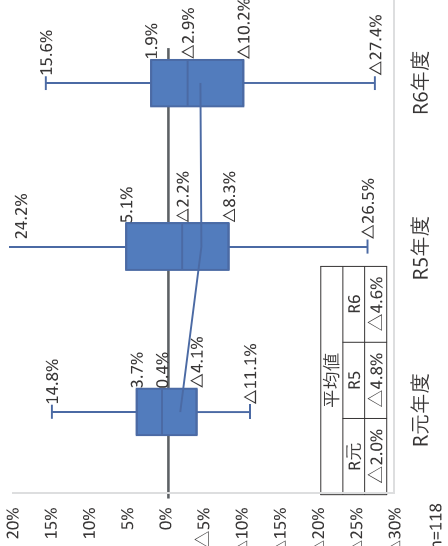
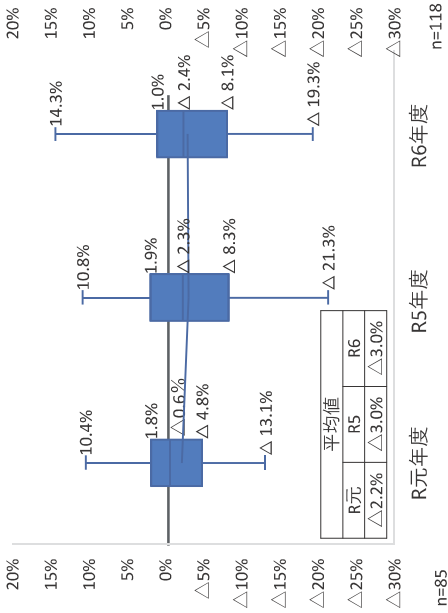
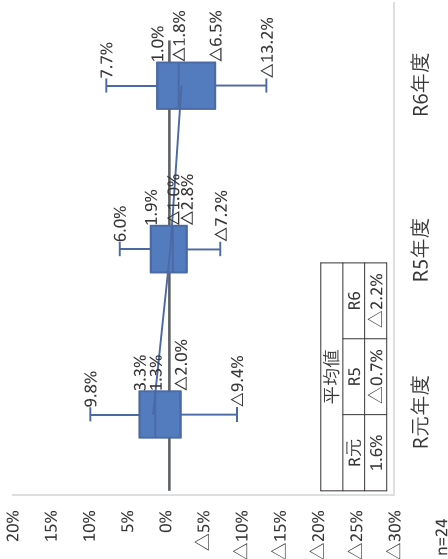
高度急性期／急性期病院



急性期/サブアキュート病院



経常利益率

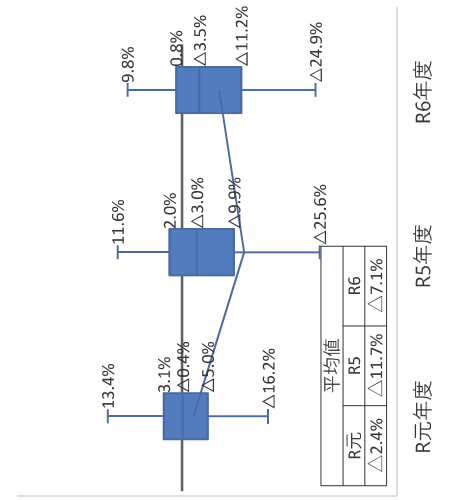
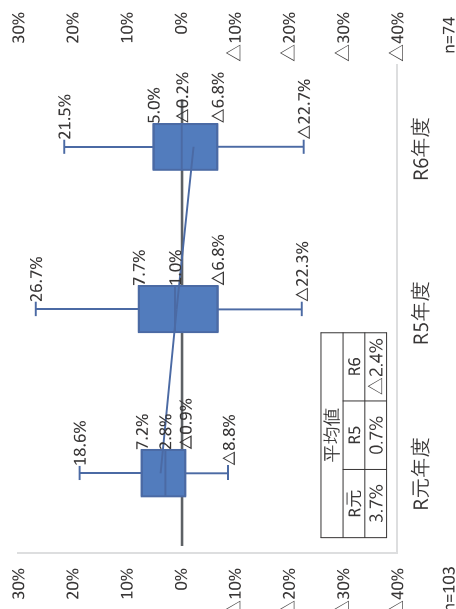
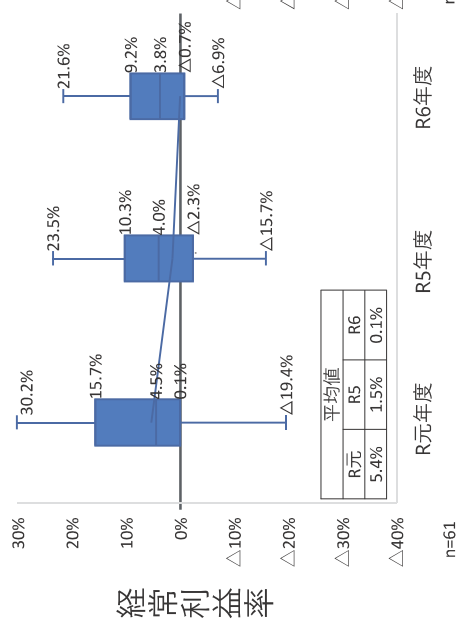
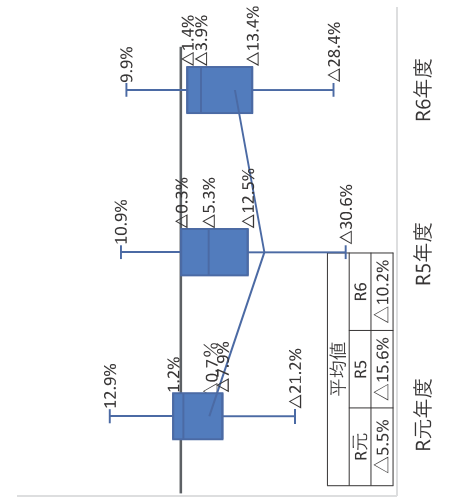
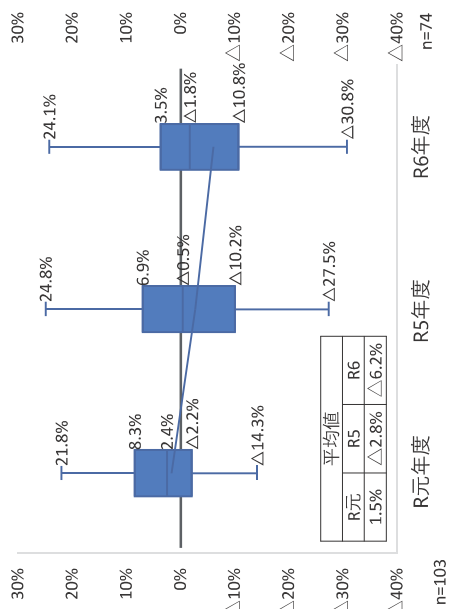
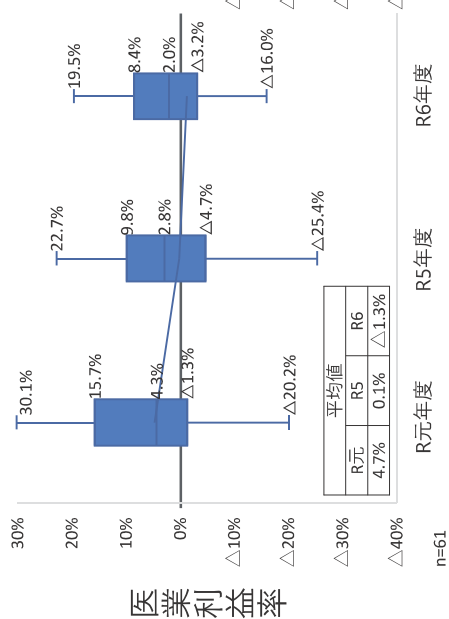


図表 医療機能別の利益率推移 (前頁続き)

回復期/ポストアキュート病院

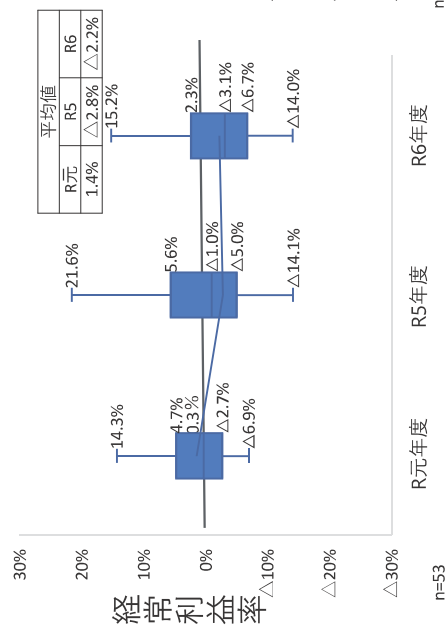
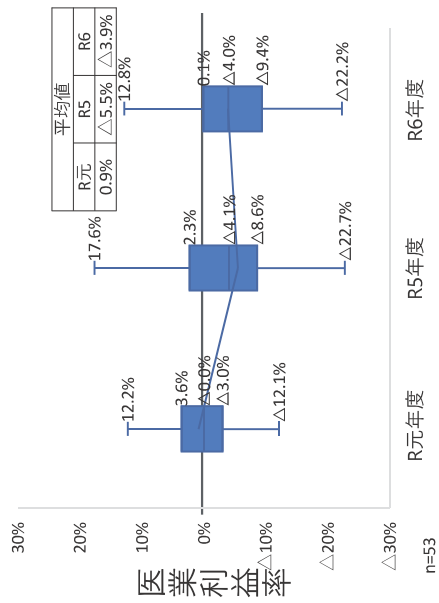
慢性期病院

ケアミックス(急性期・回復期)病院

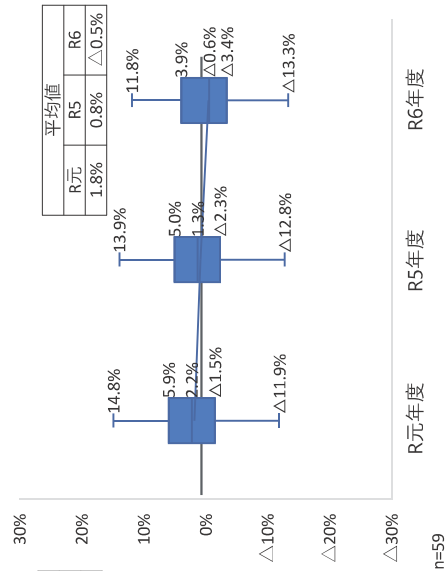
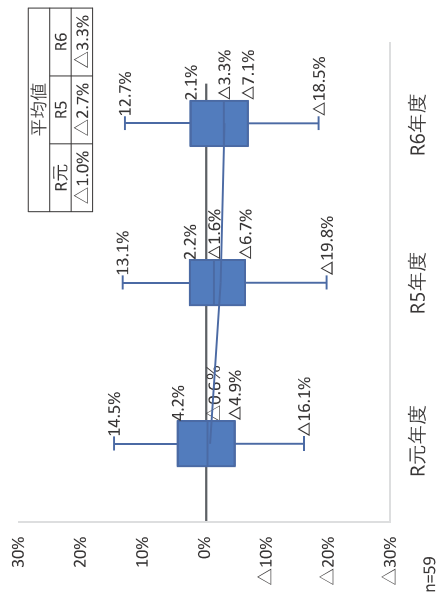


図表 医療機能別の利益率推移（前頁続き）

ケアミックス(回復期・慢性期)病院



精神病院



イ 医療機能別の収支の経年変化

令和元年度と令和6年度を比較すると、「高度急性期」では、1施設当たりの経常収益は4,571百万円増加、経常費用は5,489百万円増加した。収益増加の内訳は、入院収益2,270百万円増加、外来収益1,995百万円増加であり、費用増加の内訳は、材料費2,643百万円増加、給与費1,295百万円増加、委託費503百万円増加、設備関係費486百万円増加である。

「高度急性期／急性期」では、経常収益は922百万円増加、経常費用は1,192百万円増加した。収益増加の内訳は、入院収益465百万円増加、外来収益212百万円増加であり、費用増加の内訳は、材料費596百万円増加、給与費291百万円増加、設備関係費189百万円増加である。

「急性期／サブアキュート」では、経常収益は5百万円減少、経常費用は114百万円増加した。収益増減の内訳は、入院収益60百万円増加、外来収益80百万円減少であり、費用増加の内訳は、設備関係費41百万円増加、材料費26百万円増加、給与費23百万円増加である。

「回復期／ポストアキュート」では、経常収益は212百万円減少、経常費用は98百万円減少した。収益減少の内訳は、入院収益187百万円減少、外来収益2百万円減少であり、費用減少の内訳は、給与費65百万円減少、経費47百万円減少である。

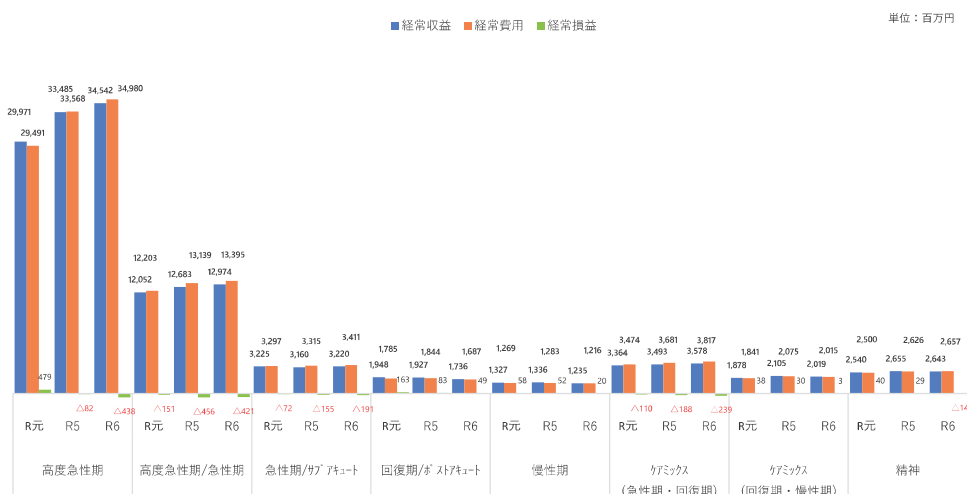
「慢性期病院」では、経常収益は92百万円減少、経常費用は53百万円減少した。収益減少の内訳は、入院収益80百万円減少、外来収益6百万円減少であり、費用減少の内訳は、給与費52百万円減少が大半である。

「ケアミックス（急性期・回復期）」では、経常収益は214百万円増加、経常費用は343百万円増加した。収益増加の内訳は、入院収益199百万円増加が大半であり、費用増加の内訳は、給与費128百万円増加、材料費89百万円増加、設備関係費40百万円増加である。

「ケアミックス（回復期・慢性期）」では、経常収益は141百万円増加、経常費用は174百万円増加した。収益増加の内訳は、入院収益147百万円増加が大半であり、費用増加の内訳は、給与費108百万円増加、その他費用64百万円増加である。

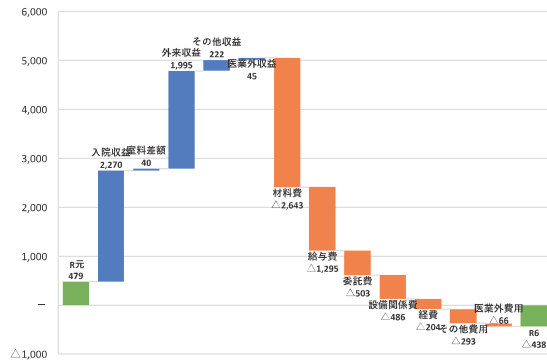
「精神」では、経常収益は103百万円増加、経常費用は157百万円増加した。収益増加の内訳は、入院収益33百万円増加、外来収益28百万円増加、その他収益41百万円増加であり、費用増加の内訳は、給与費169百万円増加、材料費64百万円増加である。

図表 医療機能別収支構造

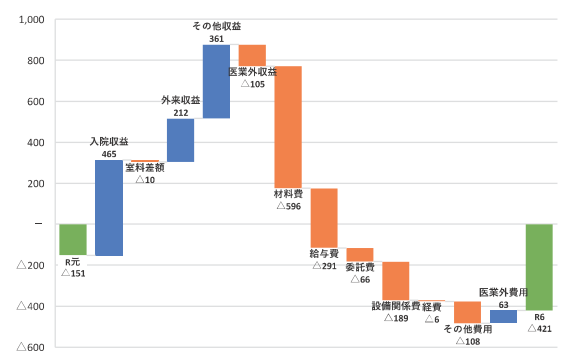


図表 医療機能別収支構造_収益・費用項目
(令和元年度と令和6年度の経常損益に対する影響)

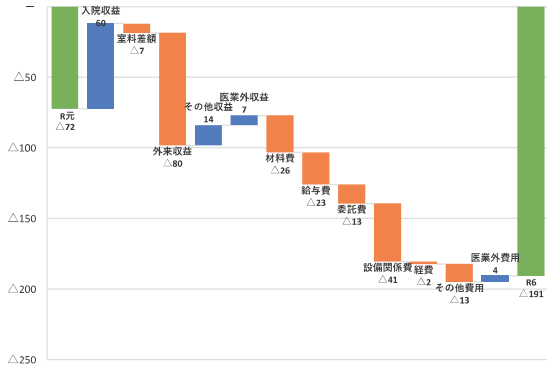
高度急性期(n=24)



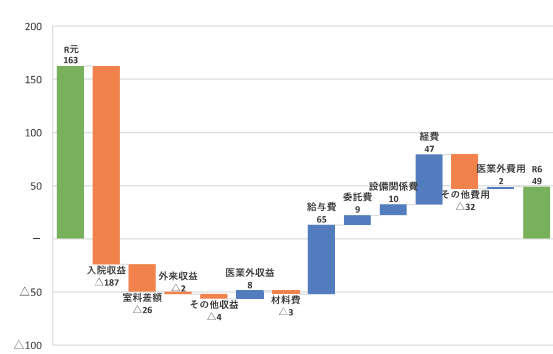
高度急性期/急性期(n=70)



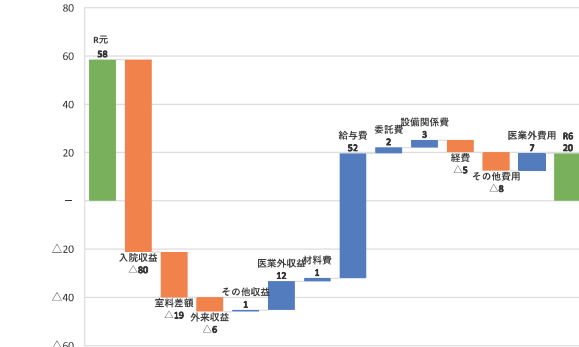
急性期/サブアキュート(n=85)



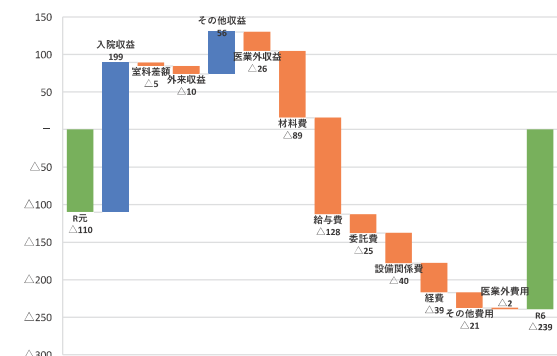
回復期/ポストアキュート(n=49)



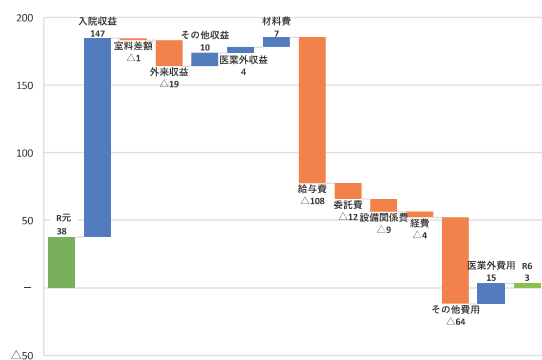
慢性期 (n=74)



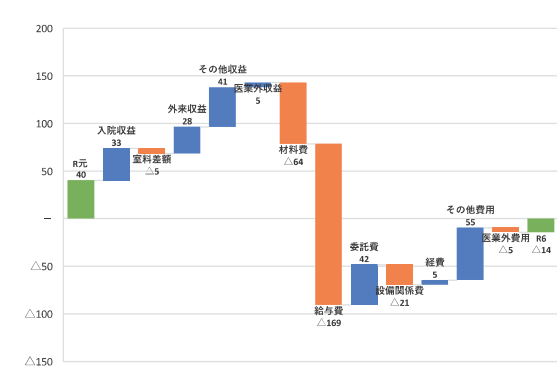
ケアミックス (急性期・回復期) (n=66)



ケアミックス(回復期・慢性期)(n=39)



精神(n=50)



※ n数については、令和元年度と令和6年度のn数のうち少ないものをそれぞれ記載している

※ 上図は令和元年度と令和6年度の経常損益の差額は、経常損益の増加に寄与する項目を「増加」、経常損益の減少に寄与する項目を「減少」として示している

(3) 病院の経営状況に関する詳細な分析

① 経営状況の変化

ア 黒字・赤字病院の割合の変化

経常損益の黒字及び赤字割合は、令和元年度から令和 6 年度にかけて全体的に赤字割合が増加傾向にある。特に病床数 50～99 床の赤字割合は、民間病院が 23 ポイント増、病床数 200～299 床の民間病院が 22 ポイント増、病床数 400 床以上の民間病院 16 ポイント増と顕著である。民間病院の赤字割合は 15 ポイント増で令和 6 年度は 56%となっている。なお、公的病院の赤字割合は 15 ポイント増で 77%、公立病院の赤字割合は 32 ポイント増で 87%に達している。

図表 黒字・赤字病院の割合_病院全体

会計年度	開設主体	50床未満		50～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400床以上		全体	
		経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字
令和元年度	民間病院	33	24	74	48	107	64	31	20	19	18	29	20	293	197
	割合	58%	42%	61%	39%	63%	37%	61%	39%	51%	49%	59%	41%	60%	40%
	公的病院	0	0	0	0	0	2	1	1	0	2	4	3	5	8
	割合	-	-	-	-	0%	100%	50%	50%	0%	100%	57%	43%	38%	62%
	公立病院	0	0	0	1	2	2	2	2	1	6	12	10	17	21
令和5年度	割合	-	-	0%	100%	50%	50%	50%	50%	14%	86%	55%	45%	45%	55%
	民間病院	36	33	67	64	94	90	28	21	17	22	21	28	264	261
	割合	52%	48%	51%	49%	51%	49%	57%	43%	44%	56%	43%	57%	50%	50%
	公的病院	0	0	0	0	0	2	0	2	1	2	2	4	3	10
	割合	-	-	-	-	0%	100%	0%	100%	33%	67%	33%	67%	23%	77%
令和6年度	公立病院	0	0	0	1	1	3	0	4	0	7	3	19	4	34
	割合	-	-	0%	100%	25%	75%	0%	100%	0%	100%	14%	86%	11%	89%
	民間病院	33	37	52	85	90	90	20	32	18	20	21	28	235	295
	割合	47%	53%	38%	62%	50%	50%	38%	62%	47%	53%	43%	57%	44%	56%
	公的病院	0	0	0	0	1	1	0	2	0	3	2	4	3	10
R元→R6 差	割合	-	-	-	-	50%	50%	0%	100%	0%	100%	33%	67%	23%	77%
	公立病院	0	0	1	0	2	2	0	4	0	7	2	20	5	33
	割合	-	-	100%	0%	50%	50%	0%	100%	0%	100%	9%	91%	13%	87%
	民間病院	0	13	△22	37	△17	26	△11	12	△1	2	△8	8	△58	98
	割合	△ 11%	11%	△ 23%	23%	△ 13%	13%	△ 22%	22%	△ 4%	4%	△ 16%	16%	△ 15%	15%
R5→R6 差	公的病院	0	0	0	0	1	△1	△1	1	0	1	△2	1	△2	2
	割合	-	-	-	-	50%	△ 50%	△ 50%	50%	0%	0%	△ 24%	24%	△ 15%	15%
	公立病院	0	0	1	△1	0	0	△2	2	△1	1	△10	10	△12	12
	割合	-	-	100%	△ 100%	0%	0%	△ 50%	50%	△ 14%	14%	△ 45%	45%	△ 32%	32%
	民間病院	△3	4	△15	21	△4	0	△8	11	1	△2	0	0	△29	34
R5→R6 差	割合	△ 5%	5%	△ 13%	13%	△ 1%	1%	△ 19%	19%	4%	△ 4%	0%	0%	△ 6%	6%
	公的病院	0	0	0	0	1	△1	0	0	△1	1	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	50%	△ 50%	0%	0%	△ 33%	33%	0%	0%	0%	0%
	公立病院	0	0	1	△1	1	△1	0	0	0	0	△1	1	1	△1
	割合	-	-	100%	△ 100%	25%	△ 25%	0%	0%	0%	0%	△ 5%	5%	3%	△ 3%

一般病院における経常損益の黒字及び赤字割合について、令和元年度比較では、令和 6 年度の民間病院の赤字割合が全体的に増加傾向にある。なお、全体傾向と同様に病床数 50～99 床、200～299 床の民間病院において増加傾向が顕著である。

図表 黒字・赤字病院の割合_一般病院

会計年度	開設主体	50床未満		50～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400床以上		全体	
		経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字
令和元年度	民間病院	28	20	43	31	48	34	12	15	6	9	16	15	153	124
	割合	58%	42%	58%	42%	59%	41%	44%	56%	40%	60%	52%	48%	55%	45%
	公的病院	0	0	0	0	0	2	1	1	0	2	4	3	5	8
	割合	-	-	-	-	0%	100%	50%	50%	0%	100%	57%	43%	38%	62%
	公立病院	0	0	0	1	1	2	2	2	1	6	12	9	16	20
令和5年度	割合	-	-	0%	100%	33%	67%	50%	50%	14%	86%	57%	43%	44%	56%
	民間病院	28	25	34	41	34	56	10	13	5	11	13	20	124	166
	割合	53%	47%	45%	55%	38%	62%	43%	57%	31%	69%	39%	61%	43%	57%
	公的病院	0	0	0	0	0	2	0	2	1	2	2	4	3	10
	割合	-	-	-	-	0%	100%	0%	100%	33%	67%	33%	67%	23%	77%
令和6年度	公立病院	0	0	0	1	1	2	0	4	0	7	3	18	4	32
	割合	-	-	0%	100%	33%	67%	0%	100%	0%	100%	14%	86%	11%	89%
	民間病院	29	31	29	53	38	53	6	19	6	11	13	20	121	187
	割合	48%	52%	35%	65%	42%	58%	24%	76%	35%	65%	39%	61%	39%	61%
	公的病院	0	0	0	0	1	1	0	2	0	3	2	4	3	10
R元→R6 差	割合	-	-	-	-	50%	50%	0%	100%	0%	100%	33%	67%	23%	77%
	公立病院	0	0	1	0	1	2	0	4	0	7	2	19	4	32
	割合	-	-	100%	0%	33%	67%	0%	100%	0%	100%	10%	90%	11%	89%
	民間病院	1	11	△14	22	△10	19	△6	4	0	2	△3	5	△32	63
	割合	△10%	10%	△23%	23%	△17%	17%	△20%	20%	△5%	5%	△12%	12%	△16%	16%
R5→R6 差	公的病院	0	0	0	0	1	△1	△1	1	0	1	△2	1	△2	2
	割合	-	-	-	-	50%	△50%	△50%	50%	0%	0%	△24%	24%	△15%	15%
	公立病院	0	0	1	△1	0	0	△2	2	△1	1	△10	10	△12	12
	割合	-	-	100%	△100%	0%	0%	△50%	50%	△14%	14%	△48%	48%	△33%	33%
	公立病院	0	0	1	△1	0	0	0	0	0	0	△1	1	0	0
R5→R6 差	割合	-	-	100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△5%	5%	0%	0%
	民間病院	1	6	△5	12	4	△3	△4	6	1	0	0	0	△3	21
	割合	△4%	4%	△10%	10%	4%	△4%	△19%	19%	4%	△4%	0%	0%	△3%	3%
	公的病院	0	0	0	0	1	△1	0	0	△1	1	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	50%	△50%	0%	0%	△33%	33%	0%	0%	0%	0%
R5→R6 差	公立病院	0	0	1	△1	0	0	0	0	0	0	△1	1	0	0
	割合	-	-	100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△5%	5%	0%	0%

療養型病院における経常損益の黒字及び赤字割合について、令和元年度比較では、令和 6 年度は、特に病床数 50～99 床の病院で赤字割合の増加が顕著である。なお、療養型病院は主に病床数 50～199 床の民間病院となっている。

図表 黒字・赤字病院の割合_療養型病院

会計年度	開設主体	50床未満		50～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400床以上		全体	
		経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字
令和元年度	民間病院	5	4	29	11	45	25	8	2	2	3	1	1	90	46
	割合	56%	44%	73%	28%	64%	36%	80%	20%	40%	60%	50%	50%	66%	34%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	割合	-	-	-	-	100%	0%	-	-	-	-	-	-	100%	0%
	民間病院	5	5	28	16	43	26	7	1	5	2	0	1	88	51
	割合	50%	50%	64%	36%	62%	38%	88%	13%	71%	29%	0%	100%	63%	37%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	公立病院	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合	-	-	-	-	0%	100%	-	-	-	-	-	-	0%	100%
	民間病院	4	6	20	26	42	28	7	3	5	1	0	1	78	65
	割合	40%	60%	43%	57%	60%	40%	70%	30%	83%	17%	0%	100%	55%	45%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R元→R6 差	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合	-	-	-	-	100%	0%	-	-	-	-	-	-	100%	0%
	民間病院	△1	2	△9	15	△3	3	△1	1	3	△2	△1	0	△12	19
	割合	△16%	16%	△29%	29%	△4%	4%	△10%	10%	43%	△43%	△50%	50%	△12%	12%
R5→R6 差	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	-	-	0%	0%
	民間病院	△1	1	△8	10	△1	2	0	2	0	△1	0	0	△10	14
R5→R6 差	割合	△10%	10%	△20%	20%	△2%	2%	△18%	18%	12%	△12%	0%	0%	△9%	9%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	1	△1	0	0	0	0	0	0	1	△1
	割合	-	-	-	-	100%	△100%	-	-	-	-	-	-	100%	△100%

精神科病院における経常損益の黒字及び赤字割合について、令和元年度比較では、令和 6 年度の 200～299 床の赤字割合が顕著に増加している。

図表 黒字・赤字病院の割合_精神科病院

会計年度	開設主体	50床未満		50～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400床以上		全体	
		経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字	経常黒字	経常赤字
令和元年度	民間病院	0	0	1	4	9	3	11	2	8	5	10	3	39	17
	割合	-	-	20%	80%	75%	25%	85%	15%	62%	38%	77%	23%	70%	30%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
令和5年度	民間病院	0	0	3	2	8	3	10	5	6	6	7	5	34	21
	割合	-	-	60%	40%	73%	27%	67%	33%	50%	50%	58%	42%	62%	38%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
令和6年度	民間病院	0	0	2	3	7	6	7	10	7	8	7	6	30	33
	割合	-	-	40%	60%	54%	46%	41%	59%	47%	53%	54%	46%	48%	52%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
R元→R6 差	民間病院	0	0	1	△1	△2	3	△4	8	△1	3	△3	3	△9	16
	割合	-	-	20%	△ 20%	△ 21%	21%	△ 43%	43%	△ 15%	15%	△ 23%	23%	△ 22%	22%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5→R6 差	民間病院	0	0	△1	1	△1	3	△3	5	1	2	0	1	△4	12
	割合	-	-	△ 20%	20%	△ 19%	19%	△ 25%	25%	△ 3%	3%	△ 4%	4%	△ 14%	14%
	公的病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 簡易営業キャッシュ・フローの変化

病院の収益力の変化を分析する指標として、令和元年度及び令和6年度における「簡易営業キャッシュ・フロー」（経常利益（又は経常損失）に減価償却費を加えたもの）を示す。収益力を簡易的に示す指標として分析した結果であり、一時的に発生した費用の控除などは行っていないことに留意が必要である。

■ 民間病院

民間病院の1施設当たりの簡易営業キャッシュ・フローは令和元年度から令和6年度にかけて、全体的に減少傾向にあり、収益力は低下している。特に、病床規模別では一般病院の400床以上で414百万円、療養型病院の200～299床で296百万円、400床以上で261百万円、300～399床で224百万円の簡易営業キャッシュ・フローが減少しており、病床規模が大きい病院の収益力が低下している傾向にある。中でも、療養型病院の400床以上は令和6年度の簡易営業キャッシュ・フローがマイナスに陥っている。

一方、一般病院の300～399床の病院と精神科病院の50～99床の病院は、令和元年度時点で簡易営業キャッシュ・フローが相対的に少なかったこともあり、令和6年度時点では改善している傾向にある。

図表 簡易営業キャッシュ・フロー_民間病院

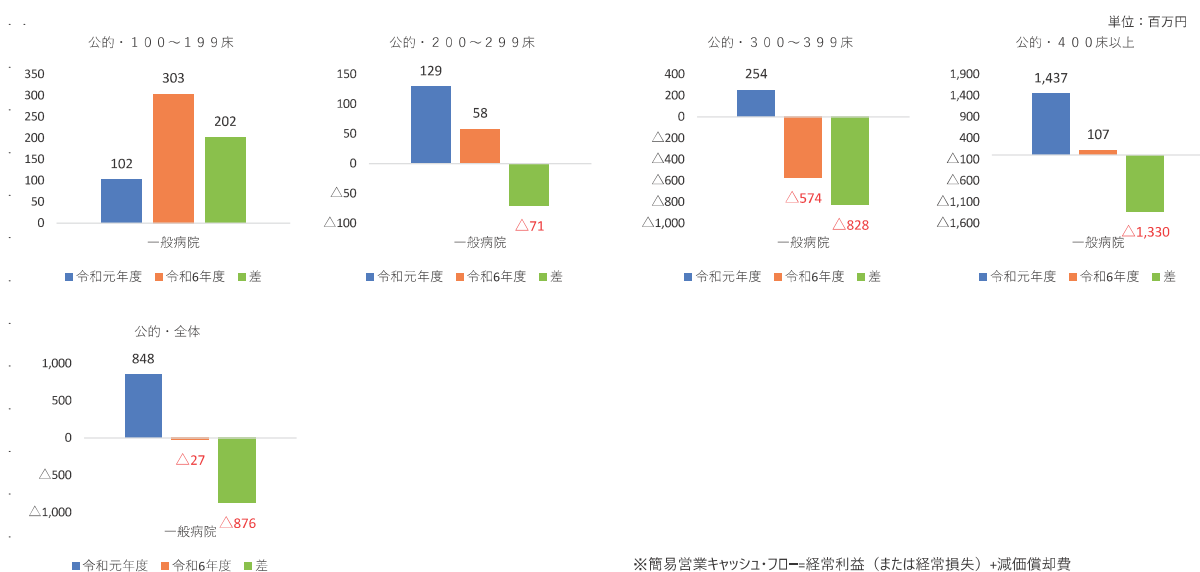


■ 公的病院

公的病院は全て一般病院である。公的病院の簡易営業キャッシュ・フローは令和元年度から令和6年度にかけて、全体的に減少傾向であり、令和6年度の全体平均ではマイナスに陥っている。特に、病床規模別では400床以上の病院で1,330百万円減、300～399床の病院で828百万円減と減少幅が大きく、病床規模が大きい病院の収益力が低下している傾向にある。中でも、300～399床の病院は令和6年度のキャッシュ・フローは574百万円のマイナスとなっている。

一方、100～199床の病院の簡易営業キャッシュ・フローは改善傾向にある。

図表 簡易営業キャッシュ・フロー_公的病院

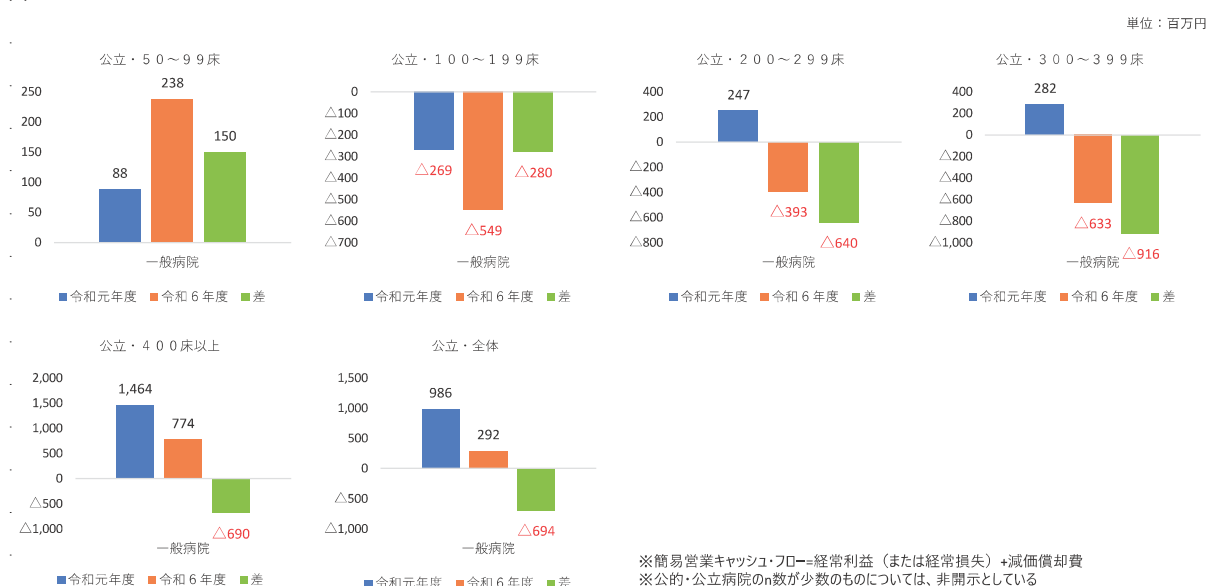


■ 公立病院

公立病院の簡易営業キャッシュ・フローは令和元年度から令和6年度にかけて、全体的に減少傾向である。病床規模別では、一般病院の300～399床の病院で916百万円減、400床以上の病院で690百万円減、200～299床の病院で640百万円減と減少幅が大きく、病床規模が大きい病院の収益力が低下している傾向にある。加えて、100～199床、200～299床、300～399床の中小規模病院における令和6年度の簡易営業キャッシュ・フローは、それぞれ549百万円、393百万円、633百万円のマイナスとなっており、厳しい経営状況になっていることがうかがえる。

一方、50～99床の一般病院の簡易営業キャッシュ・フローは改善傾向にある。

図表 簡易営業キャッシュ・フロー_公立病院



② 費用構造と物価・人件費の影響

ア 収支構造の変化

都内病院全体において、令和 6 年度は令和元年度比較で、100 床当たり医業収益は入院及び外来診療収益の増加により 235,708 千円増加したが、材料費、給与費、設備関係費等の医業費用が 308,804 千円増加したことにより、医業利益は△136,624 千円（73,095 千円減）、経常利益は△70,320 千円（72,742 千円減）と悪化している。

図表 収支構造の経年変化_都内病院全体

単位：千円

	令和元年度			令和5年度			令和6年度		
	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	541	-	-	576	-	-	581	-	-
平均病床数	211	-	-	204	-	-	202	-	-
医業収益	4,779,601	100.0%	2,263,537	4,966,506	100.0%	2,436,248	5,057,510	100.0%	2,499,245
うち入院診療収益	3,141,977	65.7%	1,487,986	3,176,950	64.0%	1,558,407	3,289,071	65.0%	1,625,344
うち外来診療収益	1,428,072	29.9%	676,310	1,480,757	29.8%	726,364	1,495,379	29.6%	738,964
医業費用	4,913,747	102.8%	2,327,066	5,232,904	105.4%	2,566,925	5,333,986	105.5%	2,635,870
うち材料費	1,182,073	24.7%	559,810	1,328,892	26.8%	651,869	1,382,073	27.3%	682,972
うち医薬品費	704,795	14.7%	333,779	811,337	16.3%	397,990	836,449	16.5%	413,344
うち診療材料費	451,361	9.4%	213,757	498,942	10.0%	244,749	521,904	10.3%	257,907
うち給食用材料費	30,147	0.6%	14,277	32,062	0.6%	15,728	35,140	0.7%	17,365
うち給与費	2,415,103	50.5%	1,143,751	2,477,751	49.9%	1,215,425	2,517,361	49.8%	1,243,992
うち委託費	353,035	7.4%	167,191	390,420	7.9%	191,515	380,116	7.5%	187,840
うち給食委託費	75,505	1.6%	35,758	75,468	1.5%	37,020	85,112	1.7%	42,059
うち設備関係費	437,094	9.1%	207,000	482,940	9.7%	236,899	492,965	9.7%	243,606
うち減価償却費	268,599	5.6%	127,204	291,536	5.9%	143,009	288,319	5.7%	142,477
うち研究研修費	9,601	0.2%	4,547	8,939	0.2%	4,385	8,891	0.2%	4,394
うち経費	306,108	6.4%	144,968	312,316	6.3%	153,202	314,006	6.2%	155,171
うち水道光熱費	81,315	1.7%	38,509	93,817	1.9%	46,020	96,564	1.9%	47,719
うち人材紹介手数料	13,054	0.3%	6,182	17,166	0.3%	8,420	17,584	0.3%	8,689
医業利益	△ 134,146	△ 2.8%	△ 63,529	△ 266,397	△ 5.4%	△ 130,677	△ 276,475	△ 5.5%	△ 136,624
医業外収益	254,360	5.3%	120,460	276,890	5.6%	135,824	236,266	4.7%	116,754
医業外費用	115,099	2.4%	54,509	112,070	2.3%	54,974	102,091	2.0%	50,450
経常利益	5,114	0.1%	2,422	△ 101,577	△ 2.0%	△ 49,827	△ 142,301	△ 2.8%	△ 70,320

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」及び「対医業収益比」は当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均及び医業収益に対する比率を示す。そのため、各病院の経常利益率等の平均値の数値とは異なる

※各項目の内訳の合計額は、その他の項目がある等の理由により合計と一致しない

一般病院において、令和 6 年度は令和元年度比較で、100 床当たり医業収益は入院及び外来診療収益の増加により 313,266 千円増加したが、材料費、給与費、設備関係費等の医業費用が 403,269 千円増加したことにより、医業利益は△204,990 千円（90,002 千円減）、経常利益△114,632 千円（94,523 千円減）と悪化している。

図表 収支構造の経年変化_一般病院

単位：千円

	令和元年度			令和5年度			令和6年度		
	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	326	-	-	353	-	-	357	-	-
平均病床数	224	-	-	216	-	-	215	-	-
医業収益	6,747,047	100.0%	3,007,923	6,937,201	100.0%	3,214,972	7,137,569	100.0%	3,321,189
うち入院診療収益	4,279,647	63.4%	1,907,923	4,288,770	61.8%	1,987,384	4,496,380	63.0%	2,092,215
うち外来診療収益	2,235,384	33.1%	996,564	2,288,394	33.0%	1,060,425	2,310,956	32.4%	1,075,313
医業費用	7,004,975	103.8%	3,122,910	7,386,201	106.5%	3,422,711	7,578,113	106.2%	3,526,179
うち材料費	1,870,003	27.7%	833,672	2,077,528	29.9%	962,711	2,153,772	30.2%	1,002,174
うち医薬品費	1,121,204	16.6%	499,847	1,270,591	18.3%	588,783	1,306,563	18.3%	607,958
うち診療材料費	717,896	10.6%	320,048	780,682	11.3%	361,762	817,071	11.4%	380,192
うち給食用材料費	30,903	0.5%	13,777	32,008	0.5%	14,832	35,971	0.5%	16,738
うち給与費	3,241,794	48.0%	1,445,235	3,301,674	47.6%	1,529,972	3,360,738	47.1%	1,563,788
うち委託費	508,167	7.5%	226,547	550,246	7.9%	254,980	554,333	7.8%	257,937
うち給食委託費	80,359	1.2%	35,825	82,060	1.2%	38,026	97,204	1.4%	45,230
うち設備関係費	638,684	9.5%	284,734	697,093	10.0%	323,028	715,953	10.0%	333,141
うち減価償却費	399,246	5.9%	177,989	428,154	6.2%	198,404	423,690	5.9%	197,148
うち研究研修費	14,206	0.2%	6,333	13,321	0.2%	6,173	13,167	0.2%	6,127
うち経費	389,514	5.8%	173,651	401,312	5.8%	185,965	407,129	5.7%	189,442
うち水道光熱費	112,318	1.7%	50,073	129,209	1.9%	59,875	133,445	1.9%	62,094
うち人材紹介手数料	15,238	0.2%	6,793	20,610	0.3%	9,551	21,019	0.3%	9,780
医業利益	△ 257,928	△ 3.8%	△ 114,988	△ 448,300	△ 6.5%	△ 207,739	△ 440,544	△ 6.2%	△ 204,990
医業外収益	389,901	5.8%	173,823	413,428	6.0%	191,579	350,513	4.9%	163,098
医業外費用	177,079	2.6%	78,944	172,004	2.5%	79,705	156,326	2.2%	72,740
経常利益	△ 45,106	△ 0.7%	△ 20,109	△ 206,877	△ 3.0%	△ 95,865	△ 246,357	△ 3.5%	△ 114,632

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」及び「対医業収益比」は当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均及び医業収益に対する比率を示す。そのため、各病院の経常利益率等の平均値の数値とは異なる

※各項目の内訳の合計額は、その他の項目がある等の理由により合計と一致しない

療養型病院では、令和 6 年度は令和元年度比較で、入院診療収益の減少により 100 床当たり医業収益は 27,561 千円減少したことにより、医業利益 5,608 千円（54,880 千円減）と悪化している。給与費が 4,705 千円増加している中、100 床当たり経費及び減価償却費等が減少している。医業費用全体では 27,320 千円増加している。

図表 収支構造の経年変化_療養型病院

単位：千円

	令和元年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	137	-	-	143	-	-	144	-	-
平均病床数	138	-	-	134	-	-	132	-	-
医業収益	1,631,988	100.0%	1,183,226	1,665,235	100.0%	1,241,983	1,525,342	100.0%	1,155,665
うち入院診療収益	1,272,193	78.0%	922,367	1,276,599	76.7%	952,126	1,198,625	78.6%	908,130
うち外来診療収益	174,051	10.7%	126,191	172,208	10.3%	128,438	170,615	11.2%	129,265
医業費用	1,548,558	94.9%	1,122,737	1,619,591	97.3%	1,207,940	1,517,939	99.5%	1,150,057
うち材料費	130,886	8.0%	94,895	129,989	7.8%	96,950	130,486	8.6%	98,862
うち医薬品費	56,866	3.5%	41,229	58,364	3.5%	43,530	58,725	3.8%	44,493
うち診療材料費	51,807	3.2%	37,561	48,016	2.9%	35,812	46,285	3.0%	35,068
うち給食用材料費	22,674	1.4%	16,439	24,838	1.5%	18,525	25,931	1.7%	19,647
うち給与費	1,053,528	64.6%	763,830	1,064,224	63.9%	793,731	1,014,375	66.5%	768,535
うち委託費	96,041	5.9%	69,632	132,892	8.0%	99,115	92,286	6.1%	69,920
うち給食委託費	49,561	3.0%	35,933	47,708	2.9%	35,582	43,462	2.8%	32,929
うち設備関係費	123,080	7.5%	89,235	125,842	7.6%	93,857	118,400	7.8%	89,705
うち減価償却費	62,528	3.8%	45,334	56,472	3.4%	42,119	54,759	3.6%	41,487
うち研究研修費	2,077	0.1%	1,506	1,747	0.1%	1,303	1,662	0.1%	1,259
うち経費	173,027	10.6%	125,448	158,547	9.5%	118,249	149,970	9.8%	113,624
うち水道光熱費	29,700	1.8%	21,533	32,192	1.9%	24,010	30,982	2.0%	23,474
うち人材紹介手数料	9,857	0.6%	7,147	12,326	0.7%	9,193	11,875	0.8%	8,997
医業利益	83,429	5.1%	60,488	45,644	2.7%	34,043	7,402	0.5%	5,608
医業外収益	38,169	2.3%	27,673	52,557	3.2%	39,198	49,941	3.3%	37,838
医業外費用	21,243	1.3%	15,402	18,833	1.1%	14,047	15,817	1.0%	11,983
経常利益	100,355	6.1%	72,760	79,367	4.8%	59,194	41,527	2.7%	31,463

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」及び「対医業収益比」は当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均及び医業収益に対する比率を示す
そのため、各病院の経常利益率等の平均値の数値とは異なる

精神科病院では、令和 6 年度は令和元年度比較で、入院診療収益の増加により 100 床当たり医業収益は 29,275 千円増加したが、給与費、医薬品費、設備関係費等の医業費用が 50,659 千円増加したことにより、医業利益△20,299 千円（21,384 千円減）、経常利益△1,372 千円（19,977 千円減）と悪化している。

図表 収支構造の経年変化_精神科病院

単位：千円

	令和元年度			令和5年度			令和6年度		
	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	57	-	57	65	-	65	64	-	64
平均病床数	301	-	100	301	-	100	293	-	100
医業収益	2,135,688	100.0%	708,911	2,199,464	100.0%	730,943	2,164,846	100.0%	738,186
うち入院診療収益	1,721,968	80.6%	571,583	1,752,601	79.7%	582,438	1,725,416	79.7%	588,346
うち外来診療収益	238,077	11.1%	79,026	217,564	9.9%	72,303	220,948	10.2%	75,341
医業費用	2,132,419	99.8%	707,826	2,236,703	101.7%	743,319	2,224,374	102.7%	758,485
うち材料費	168,656	7.9%	55,983	183,623	8.3%	61,023	193,892	9.0%	66,115
うち医薬品費	106,363	5.0%	35,306	107,846	4.9%	35,840	118,006	5.5%	40,239
うち診療材料費	22,905	1.1%	7,603	31,338	1.4%	10,415	28,309	1.3%	9,653
うち給食用材料費	41,891	2.0%	13,905	48,466	2.2%	16,107	51,833	2.4%	17,675
うち給与費	1,397,583	65.4%	463,908	1,429,852	65.0%	475,180	1,542,723	71.3%	526,050
うち委託費	180,252	8.4%	59,832	139,109	6.3%	46,230	138,444	6.4%	47,208
うち給食委託費	111,682	5.2%	37,071	106,862	4.9%	35,513	110,546	5.1%	37,695
うち設備関係費	152,738	7.2%	50,699	181,132	8.2%	60,195	172,575	8.0%	58,846
うち減価償却費	98,271	4.6%	32,620	109,986	5.0%	36,552	107,583	5.0%	36,685
うち研究研修費	4,296	0.2%	1,426	2,691	0.1%	894	3,127	0.1%	1,066
うち経費	203,113	9.5%	67,420	197,801	9.0%	65,735	196,615	9.1%	67,043
うち水道光熱費	45,502	2.1%	15,104	49,786	2.3%	16,545	51,382	2.4%	17,521
うち人材紹介手数料	8,985	0.4%	2,982	11,406	0.5%	3,790	12,796	0.6%	4,363
医業利益	3,269	0.2%	1,085	△ 37,238	△ 1.7%	△ 12,375	△ 59,529	△ 2.7%	△ 20,299
医業外収益	75,928	3.6%	25,203	79,726	3.6%	26,495	70,111	3.2%	23,907
医業外費用	23,148	1.1%	7,684	14,227	0.6%	4,728	14,606	0.7%	4,980
経常利益	56,049	2.6%	18,605	28,261	1.3%	9,392	△ 4,024	△ 0.2%	△ 1,372

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」及び「対医業収益比」は当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均及び医業収益に対する比率を示す
そのため、各病院の経常利益率等の平均値の数値とは異なる

イ 医業損益の改善・悪化割合及び要因

■ 全体傾向

令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した病院では、病床稼働率が増加し、医師 1 人当たり給与費（常勤）・（非常勤）、事務職員等 1 人当たり給与費（非常勤）が減少している傾向にある。

令和元年度から令和 6 年度にかけて医師の 1 人当たり給与費が減少した要因については、医師の働き方改革により超過勤務時間が減少したことが考えられるほか、特に医業損益が改善した病院においては、経営改善施策の一環として賞与や手当を含めた給与費を下げる経営判断がなされたことも想定される。この点について、関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）では、「賞与資金の借入を金融機関等から断られる病院も増えており、自転車操業的対応が増えている。」との指摘があった。

■ 一般病院

一般病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した病院は、給与費率の減少、医師 1 人当たり給与費（常勤）の減少傾向がある。

平均在院日数は、令和元年度から令和 6 年度にかけて改善している病院は短縮している。この要因については、新規入院患者の受入れ、後方連携等を積極的に実施することで病床回転率が高くなっているものと考えられ、令和 6 年度の入院単価も他と比較して高くなっている。

■ 療養型病院

療養型病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した施設では、給与費率が低下している。一方、1 人当たり給与費と 100 床当たり職員数に分解しても、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度の双方に共通した傾向は見受けられなかった。

■ 精神科病院

精神科病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した施設では、医師 1 人当たり給与費（非常勤）が減少している。その他に顕著な傾向は見受けられなかった。

■ 開設主体別

民間病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した施設では、医師 1 人当たり給与費（常勤）、事務職員等 1 人当たり給与費（非常勤）の減少傾向がある。

公的病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業損益が改善した施設では、給与費率の低下、100 床当たり看護職員数（常勤）の減少傾向がある。

公立病院において、令和元年度から令和 6 年度、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて医業

損益が改善した施設では、1 日当たり外来患者数の増加、医師 1 人当たり給与費（常勤）の減少、医師 1 人当たり給与費（非常勤）の増加の傾向がある。

図表 医療損益の改善悪化別の影響要因_病院全体

	統計 種別	令和元年度→令和6年度						令和5年度→令和6年度					
		改善			悪化			改善			悪化		
		令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減
病院数		152	152	0	429	429	0	259	259	0	317	317	0
許可病床数(床)		208	207	-1	209	201	-9	221	220	-1	190	189	-1
入院単価(円)		43,925	51,350	7,425	41,631	46,923	5,292	48,798	50,624	1,827	45,644	46,064	420
1日当たり入院患者数(人)		176	172	-3	187	163	-24	175	181	6	155	154	-1
病床稼働率(%)		83%	84%	0%	85%	80%	-5%	78%	82%	4%	80%	80%	-1%
平均入院日数(日)		136	134	-1	114	104	-10	97	94	-3	134	128	-6
外来単価(円)		16,902	17,284	382	13,575	15,862	2,287	15,315	15,514	198	17,184	16,947	-238
1日当たり外来患者数(人)		231	214	-17	244	199	-45	244	240	-4	179	173	-6
材料費率(%)		15%	16%	1%	15%	16%	1%	17%	17%	0%	15%	15%	0%
給与費率(%)		58%	58%	-6%	59%	64%	5%	66%	62%	-4%	59%	63%	3%
職員1人当たり給与と費(円)		5,525,826	5,582,108	56,282	5,376,936	5,666,388	289,451	5,653,278	5,693,729	40,450	5,515,891	5,646,795	130,904
職員1人当たり給与と費(常勤)(円)		5,283,974	5,388,326	104,351	5,295,856	5,473,986	178,131	5,348,139	5,412,764	64,625	5,429,557	5,522,365	92,808
医師1人当たり給与と費(常勤)(円)		17,153,136	16,390,542	-762,594	16,708,288	16,773,796	65,508	15,725,470	15,442,034	-283,436	17,211,598	17,663,150	451,552
看護職員1人当たり給与と費(常勤)(円)		5,128,373	5,283,885	155,512	5,263,051	5,372,930	109,879	5,363,466	5,404,116	40,650	5,270,028	5,340,867	70,838
事務職員等1人当たり給与と費(常勤)(円)		3,705,960	3,957,783	251,824	3,806,156	3,928,102	121,947	3,897,948	3,955,731	57,783	3,784,700	3,928,655	143,955
職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)		6,368,998	6,049,177	-319,822	6,085,130	6,488,344	403,213	6,337,844	6,266,504	-71,341	6,347,512	6,331,648	-15,865
医師1人当たり給与と費(非常勤)(円)		17,813,696	16,671,549	-1,142,147	18,102,146	18,354,547	252,401	18,611,689	17,631,718	-979,971	17,267,178	17,562,699	295,522
看護職員等1人当たり給与と費(非常勤)(円)		4,449,071	4,103,425	-345,646	3,943,873	4,125,125	181,252	4,092,178	4,166,306	74,128	4,074,078	4,092,590	18,512
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(常勤換算)(人)		2,512,717	2,451,114	-61,603	2,218,235	2,424,426	206,191	2,477,840	2,316,298	-161,542	2,454,384	2,544,449	90,065
100床当たり職員数(常勤・非常勤)(人)		186	195	9	154	157	3	175	177	2	160	160	0
100床当たり医師数(常勤)(人)		133	137	4	133	136	3	147	148	1	135	136	1
100床当たり医師数(非常勤)(人)		13	14	1	12	12	0	15	15	0	11	11	0
100床当たり看護職員数(常勤)(人)		60	60	0	57	57	0	61	62	1	55	55	0
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)		34	35	1	34	34	0	34	34	0	35	35	0
100床当たり職員数(非常勤)(人)		36	41	5	22	23	1	30	31	1	26	26	-1
100床当たり医師数(非常勤)(人)		5	5	0	5	6	0	5	5	0	6	6	0
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)		7	7	0	7	7	0	7	7	0	8	7	-1
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)		10	10	0	9	9	0	9	9	0	10	10	0
設備関係費率(%)		7%	7%	0%	7%	7%	0%	10%	7%	-3%	8%	7%	-1%
委託費率(%)		9%	8%	-1%	8%	9%	1%	8%	9%	1%	7%	8%	1%
経費率(%)		10%	8%	-1%	9%	11%	1%	10%	9%	-2%	10%	11%	1%
医療利益率(%)		△7%	1%	8%	1%	△8%	-9%	△12%	△4%	8%	△1%	△7%	-5%
経常利益率(%)		△4%	3%	7%	2%	△6%	-8%	△8%	△2%	6%	2%	△4%	-6%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医療利益率、経常利益率を除く。

図表 医業損益の改善悪化別の影響要因_一般病院

	統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
		改善		悪化		改善		悪化	
		令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度
病院数	合計	89	90	1	250	267	17	178	180
計可病床数(床)	平均値	217	217	-0	223	214	-9	235	234
入院単価(円)	平均値	58,126	69,024	10,898	51,214	58,431	7,217	58,536	60,864
1日当たり入院患者数(人)	平均値	179	173	-6	195	168	-27	180	187
病床稼働率(%)	平均値	79%	80%	1%	83%	77%	-6%	74%	79%
平均在院日数(日)	平均値	29	27	-2	38	39	1	33	33
外来単価(円)	平均値	16,474	18,486	2,012	13,852	16,805	2,952	15,997	16,336
1日当たり外来患者数(人)	平均値	350	325	-26	363	288	-75	332	272
材料費率(%)	平均値	19%	20%	1%	18%	20%	1%	20%	20%
給与費率(%)	平均値	59%	53%	-6%	57%	60%	3%	64%	57%
職員1人当たり給与(円)	中央値	5,961,803	6,078,529	116,726	5,886,424	6,145,833	259,409	5,964,380	6,041,547
職員1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	5,679,693	5,804,708	125,015	5,606,303	5,915,128	308,825	5,742,657	5,747,295
医師1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	15,635,307	15,505,775	-129,532	16,666,125	16,756,307	90,182	15,232,567	14,997,340
看護職員1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	5,164,088	5,328,615	164,527	5,380,179	5,572,091	191,912	5,470,264	5,524,037
事務職員等1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	4,108,184	4,101,770	-6,414	4,106,665	4,088,756	-17,909	3,987,359	4,078,055
職員1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	7,596,180	7,024,262	-571,918	7,352,388	7,390,705	38,317	7,240,100	7,175,137
医師1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	19,706,175	17,514,705	-2,191,469	20,317,597	20,044,947	-272,650	20,146,278	19,557,355
看護職員1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	4,455,805	4,140,444	-315,361	3,969,893	4,163,426	193,532	4,184,574	4,170,259
事務職員等1人当たり給与(非常勤)(円)	中央値	2,523,885	2,563,349	39,464	2,240,548	2,464,538	223,990	2,658,432	2,435,452
100床当たり職員数(常勤+非常勤(常勤換算))(人)	平均値	233	249	15	185	185	0	202	204
100床当たり職員数(常勤)(人)	平均値	189	197	8	159	159	0	168	169
100床当たり医師数(常勤)(人)	平均値	19	20	1	17	17	0	19	17
100床当たり看護職員数(常勤)(人)	平均値	75	77	2	71	70	-1	72	73
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)	平均値	36	38	1	37	37	0	36	36
100床当たり職員数(非常勤)(人)	平均値	47	55	8	27	28	2	37	37
100床当たり医師数(非常勤)(人)	平均値	7	7	0	7	7	0	6	6
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)	平均値	8	7	-1	8	8	0	8	8
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)	平均値	10	11	1	10	10	0	9	9
設備関係費率(%)	平均値	8%	7%	-1%	7%	8%	1%	11%	8%
委託費率(%)	平均値	11%	9%	-1%	8%	10%	1%	8%	10%
経費率(%)	平均値	9%	7%	-2%	9%	10%	2%	11%	8%
医業利益率(%)	平均値	△ 9%	△ 1%	8%	△ 2%	△ 10%	-8%	△ 15%	△ 6%
経常利益率(%)	平均値	△ 6%	1%	7%	0%	△ 7%	-7%	△ 11%	△ 4%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度特有のもの（令和元年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの）。ただし、施設数、許可病床数、医業利益率、経常利益率を除く。

図表 医業損益の改善悪化別の影響要因_療養型病院

統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
	改善		悪化		改善		悪化	
	令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度
病院数	39	37	△ 2	103	107	4	53	51
許可病床数(床)	130	127	△ 3	140	134	△ 6	144	128
入院単価(円)	25,377	28,448	3,071	31,397	31,444	47	31,499	29,339
1日当たり入院患者数(人)	112	109	△ 3	131	117	△ 14	123	113
病床稼働率(%)	89%	89%	△ 1%	89%	85%	△ 4%	85%	87%
平均在院日数(日)	282	263	△ 19	178	163	△ 15	163	205
外来単価(円)	22,513	18,501	△ 4,012	13,372	15,656	2,284	16,041	18,314
1日当たり外来患者数(人)	27	23	△ 4	53	43	△ 9	41	34
材料費率(%)	9%	9%	0%	9%	9%	1%	9%	9%
給与費率(%)	71%	65%	△ 6%	63%	67%	5%	69%	65%
職員1人当たり給与と費(円)	4,784,471	4,791,630	7,159	4,890,401	5,088,774	198,373	5,017,055	4,981,858
職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	4,783,819	4,689,241	△ 94,579	4,944,915	5,012,055	67,140	5,003,089	4,869,474
医師1人当たり給与と費(常勤)(円)	19,439,045	17,234,981	△ 2,204,064	17,723,323	17,349,728	△ 373,596	18,062,971	16,696,634
看護職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	5,013,181	5,064,774	51,593	5,027,412	5,059,666	32,254	5,090,812	4,942,676
事務職員等1人当たり給与と費(常勤)(円)	3,302,010	3,661,652	359,642	3,590,299	3,654,409	64,110	3,637,391	3,668,803
職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	4,924,848	4,197,491	△ 727,357	5,019,557	5,237,312	217,754	5,418,399	5,230,535
医師1人当たり給与と費(非常勤)(円)	16,193,892	15,172,575	△ 1,021,317	16,519,310	16,005,426	△ 513,884	16,795,409	16,429,581
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(円)	4,260,969	4,165,426	△ 95,543	3,972,652	4,125,374	152,722	3,944,553	4,477,439
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(常勤換算)(人)	2,480,140	2,250,938	△ 229,202	1,836,271	2,269,172	432,901	2,226,262	2,149,009
100床当たり職員数(常勤+非常勤)(人)	131	138	7	121	126	5	131	133
100床当たり職員数(常勤)(人)	113	118	5	106	110	4	115	116
100床当たり医師数(常勤)(人)	4	5	0	4	4	0	5	5
100床当たり看護職員数(常勤)(人)	37	38	0	38	39	1	37	37
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)	36	37	1	34	33	△ 1	33	33
100床当たり職員数(非常勤)(人)	21	23	2	16	16	0	18	18
100床当たり医師数(非常勤)(人)	3	4	1	3	3	0	3	3
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)	5	5	0	5	5	0	5	5
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)	14	14	0	8	7	△ 1	9	10
設備関係費率(%)	5%	6%	1%	6%	7%	1%	8%	7%
委託費率(%)	8%	7%	△ 1%	8%	8%	0%	7%	7%
経費率(%)	11%	10%	△ 2%	11%	11%	1%	11%	10%
医業利益率(%)	△ 3%	4%	8%	6%	△ 5%	△ 11%	△ 4%	1%
経常利益率(%)	0%	9%	8%	6%	△ 3%	△ 9%	△ 1%	4%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医業利益率、経常利益率を除く。

図表 医業損益の改善悪化別の影響要因_精神科病院

	統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
		改善		悪化		改善		悪化	
		令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度
病院数	合計	17	20	3	39	44	5	26	25
計可病床数(床)	平均値	322	326	4	296	278	-18	282	266
入院単価(円)	平均値	17,128	18,434	1,306	16,612	18,248	1,636	18,425	18,621
1日当たり入院患者数(人)	平均値	306	293	-13	268	237	-31	245	237
病床稼働率(%)	平均値	92%	90%	-2%	91%	86%	-5%	87%	89%
平均在院日数(日)	平均値	356	400	44	380	357	-23	400	387
外来単価(円)	平均値	9,364	11,398	2,035	9,963	10,710	748	8,853	8,352
1日当たり外来患者数(人)	平均値	93	79	-14	66	59	-8	71	60
材料費率(%)	平均値	10%	10%	0%	8%	10%	1%	9%	11%
給与費率(%)	平均値	68%	63%	-5%	65%	80%	15%	69%	86%
職員1人当たり給与と費(円)	中央値	5,275,049	5,344,331	69,282	4,889,149	4,984,893	95,745	5,062,679	5,080,366
職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	5,197,259	5,267,276	70,018	4,905,391	5,053,524	148,133	5,140,850	5,045,267
医師1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	17,449,732	16,043,149	-1,406,583	15,827,821	15,446,667	-381,154	15,577,986	15,392,500
看護職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	5,107,280	5,438,834	331,554	4,732,830	4,973,108	240,278	5,060,913	4,960,591
事務職員等1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	3,438,529	3,667,314	228,784	3,471,938	3,743,904	271,966	3,700,507	3,785,449
職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	4,723,572	4,367,417	-356,155	4,870,340	5,160,491	290,158	4,589,459	4,315,017
医師1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	16,403,235	14,641,584	-1,761,651	13,831,250	15,975,584	2,144,334	15,423,487	13,014,344
看護職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	4,236,740	4,099,997	-136,743	3,842,621	3,708,985	-133,632	3,505,305	3,664,032
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	2,425,832	2,273,318	-152,514	2,344,904	2,382,852	37,948	2,010,464	2,259,908
100床当たり職員数(常勤)(人)	平均値	72	72	0	68	71	4	75	76
100床当たり職員数(非常勤)(人)	平均値	61	60	-1	60	62	2	64	65
100床当たり医師数(常勤)(人)	平均値	3	3	0	3	3	0	4	4
100床当たり看護職員数(常勤)(人)	平均値	33	31	-2	32	33	0	32	33
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)	平均値	18	19	1	18	18	0	19	19
100床当たり職員数(非常勤)(人)	平均値	11	11	0	10	11	1	12	12
100床当たり医師数(非常勤)(人)	平均値	2	1	-1	1	1	0	2	2
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)	平均値	4	4	0	3	3	0	4	4
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)	平均値	5	5	0	4	5	1	6	5
設備関係費率(%)	平均値	5%	6%	1%	7%	7%	0%	7%	7%
委託費率(%)	平均値	7%	6%	0%	6%	8%	1%	7%	7%
経費率(%)	平均値	9%	10%	0%	11%	10%	-1%	9%	9%
医業利益率(%)	平均値	△4%	2%	5%	2%	△6%	-7%	△5%	△2%
経常利益率(%)	平均値	△0%	4%	4%	4%	△2%	-6%	△2%	0%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医業利益率、経常利益率を除く。

図表 医療損益の改善悪化別の影響要因_民間病院

	統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
		改善		悪化		改善		悪化	
		令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度
病院数	合計	140	140	0	390	390	0	235	290
許可病床数(床)	平均値	180	181	1	187	179	-8	201	163
入院単価(円)	平均値	42,369	49,309	6,940	39,644	44,758	5,114	46,801	43,785
1日当たり入院患者数(人)	平均値	156	156	-1	168	148	-20	164	135
病床稼働率(%)	平均値	83%	84%	1%	86%	81%	-5%	79%	81%
平均在院日数(日)	平均値	146	144	-2	135	114	-11	105	139
外来単価(円)	平均値	16,882	17,050	167	13,353	15,603	2,250	14,918	16,853
1日当たり外来患者数(人)	平均値	189	172	-17	205	168	-37	217	133
材料費率(%)	平均値	14%	15%	1%	14%	15%	1%	16%	14%
給与費率(%)	平均値	64%	58%	-6%	60%	64%	5%	66%	63%
職員1人当たり給与と費(円)	中央値	5,453,375	5,500,271	46,896	5,250,388	5,536,489	286,101	5,572,955	5,545,958
職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	5,200,085	5,294,247	94,162	5,195,937	5,387,885	191,948	5,295,876	5,389,646
医師1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	17,285,129	16,916,747	-368,382	17,035,713	17,537,429	501,717	16,571,771	15,966,014
看護職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	5,072,162	5,231,565	159,403	5,185,803	5,256,636	70,833	5,291,921	5,156,872
事務職員等1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	3,603,818	3,773,342	169,524	3,705,251	3,782,034	76,783	3,758,340	3,775,626
職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	6,766,955	6,145,401	-621,553	6,333,828	6,656,725	322,897	6,603,666	6,446,275
医師1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	19,447,121	17,189,713	-2,257,408	19,355,485	18,804,715	-550,770	19,292,503	18,782,531
看護職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	4,449,071	4,111,406	-337,665	3,952,205	4,087,166	134,960	4,060,844	3,962,567
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	2,512,717	2,375,707	-137,010	2,201,834	2,386,779	184,946	2,386,897	2,505,818
100床当たり職員数(常勤+非常勤)(常勤換算)(人)	平均値	186	195	8	150	133	3	173	156
100床当たり職員数(常勤)(人)	平均値	153	157	3	131	145	14	133	133
100床当たり医師数(常勤)(人)	平均値	12	13	1	11	11	0	14	10
100床当たり看護職員数(常勤)(人)	平均値	56	57	1	54	54	0	59	52
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)	平均値	36	36	0	36	36	0	35	37
100床当たり職員数(非常勤)(人)	平均値	36	41	5	21	22	1	29	25
100床当たり医師数(非常勤)(人)	平均値	5	5	0	5	5	0	5	6
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)	平均値	7	7	0	7	7	0	7	8
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)	平均値	10	10	0	8	8	-0	8	9
設備関係費率(%)	平均値	7%	7%	0%	6%	7%	1%	7%	7%
委託費率(%)	平均値	9%	8%	-1%	9%	8%	1%	9%	8%
経費率(%)	平均値	10%	9%	-2%	10%	11%	1%	11%	11%
医療利益率(%)	平均値	△ 6%	1%	7%	2%	△ 7%	-9%	△ 11%	△ 6%
経常利益率(%)	平均値	△ 4%	4%	8%	3%	△ 5%	-8%	△ 7%	△ 3%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医療利益率、経常利益率を除く。

図表 医療損益の改善悪化別の影響要因_公的病院

	統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
		改善		悪化		改善		悪化	
		令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度
病院数	合計	2	2	0	11	5	8	0	8
計可病床数(床)	平均値	462	462	0	396	347	443	0	443
入院単価(円)	平均値	75,215	91,080	15,866	69,965	72,081	73,695	196	73,922
1日当たり入院患者数(人)	平均値	394	393	-1	349	252	353	23	358
病床稼働率(%)	平均値	82%	83%	1%	86%	72%	76%	8%	78%
平均在院日数(日)	平均値	12	9	-3	15	13	13	0	13
外来単価(円)	平均値	14,542	15,795	1,253	16,433	19,007	19,872	484	20,494
1日当たり外来患者数(人)	平均値	897	881	-16	588	389	660	5	644
材料費率(%)	平均値	22%	22%	0%	23%	23%	25%	0%	26%
給与費率(%)	平均値	57%	48%	-10%	52%	63%	50%	-5%	53%
職員1人当たり給与と費(円)	中央値	5,839,091	6,340,733	501,643	6,740,920	6,563,943	7,103,056	184,594	7,270,823
職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	6,035,673	6,578,392	542,719	7,130,651	7,189,696	7,451,820	147,660	7,583,919
医師1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	13,165,391	13,677,423	512,032	13,964,345	13,383,106	13,267,932	171,190	13,632,886
看護職員1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	4,992,687	5,435,932	443,246	5,974,156	5,663,541	6,330,806	458,030	6,573,955
事務職員等1人当たり給与と費(常勤)(円)	中央値	5,271,633	5,817,859	546,225	6,246,730	5,014,194	5,627,350	123,160	5,835,084
職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	5,404,841	6,585,665	1,180,824	5,266,346	5,487,852	6,418,307	728,812	6,328,274
医師1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	15,907,710	17,974,472	2,066,762	14,552,545	14,846,071	16,071,659	-573,691	16,584,533
看護職員1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	4,175,192	3,766,034	-409,158	3,541,415	3,847,376	4,642,965	-6,044	4,392,545
事務職員等1人当たり給与と費(非常勤)(円)	中央値	2,489,567	2,493,047	3,480	1,489,823	2,808,900	2,541,079	-28,140	2,278,779
100床当たり職員数(常勤+非常勤)(人)	平均値	242	245	3	189	211	198	-1	204
100床当たり職員数(常勤)(人)	平均値	208	208	0	164	179	184	0	184
100床当たり医師数(常勤)(人)	平均値	27	27	0	24	23	27	-1	27
100床当たり看護職員数(常勤)(人)	平均値	131	130	-1	91	112	91	-1	94
100床当たり事務職員等数(常勤)(人)	平均値	23	21	-2	22	20	26	1	27
100床当たり職員数(非常勤)(人)	平均値	33	37	3	27	32	22	-1	23
100床当たり医師数(非常勤)(人)	平均値	4	6	1	5	8	4	1	4
100床当たり看護職員数(非常勤)(人)	平均値	7	8	0	8	8	5	-1	6
100床当たり事務職員等数(非常勤)(人)	平均値	16	17	1	10	10	10	0	11
設備関係費率(%)	平均値	7%	7%	0%	8%	10%	11%	-2%	8%
委託費率(%)	平均値	9%	13%	3%	10%	9%	8%	0%	11%
経費率(%)	平均値	4%	4%	0%	5%	5%	6%	-0%	6%
医療利益率(%)	平均値	△4%	2%	6%	△2%	△14%	△5%	7%	△9%
経常利益率(%)	平均値	0%	7%	7%	△1%	△9%	△3%	6%	△7%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医療利益率、経常利益率を除く。

図表 医療利益の改善悪化別の影響要因_公立病院

統計 種別	令和元年度→令和6年度				令和5年度→令和6年度			
	改善		悪化		改善		悪化	
	令和元年度	令和6年度	増減	令和元年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度
病院数	10	10	0	28	28	0	19	19
許可病床数(床)	550	530	-20	419	416	-3	426	467
入院単価(円)	60,803	75,601	14,798	57,105	65,782	8,677	68,555	66,000
1日当たり入院患者数(人)	409	377	-32	352	304	-48	300	342
病床稼働率(%)	79%	75%	-3%	81%	71%	-10%	67%	71%
平均在院日数(日)	16	16	0	18	16	-2	15	18
外来単価(円)	17,705	21,154	3,449	14,932	17,255	2,323	19,307	16,398
1日当たり外来患者数(人)	651	664	13	575	515	-60	534	574
材料費率(%)	24%	24%	0%	23%	24%	2%	24%	25%
給与費率(%)	60%	50%	-10%	58%	62%	5%	59%	62%
職員1人当たり給与(円)	7,459,407	7,510,231	50,823	6,396,769	7,010,386	613,616	6,828,065	7,605,755
職員1人当たり給与(円)	8,091,909	7,951,749	-140,159	7,015,925	7,681,787	665,863	7,506,604	8,233,270
医師1人当たり給与(円)	15,117,369	14,960,500	-156,869	12,634,632	14,773,195	2,138,564	14,767,160	15,050,667
看護職員1人当たり給与(円)	6,721,024	6,802,328	81,304	5,851,236	6,406,507	555,271	6,273,114	6,661,426
事務職員1人当たり給与(円)	7,170,243	6,877,832	-292,411	5,516,868	6,240,644	723,776	6,248,299	6,770,176
職員1人当たり給与(円)	5,703,718	5,636,061	-67,657	4,596,642	5,715,360	1,118,718	5,244,447	5,789,852
医師1人当たり給与(円)	9,157,629	9,750,173	592,544	11,597,898	11,019,831	-578,068	10,220,275	11,019,831
看護職員1人当たり給与(円)	4,608,355	3,966,882	-641,472	4,204,696	4,648,633	443,937	4,163,543	4,754,378
事務職員等1人当たり給与(円)	2,900,406	3,428,112	527,706	2,287,712	3,477,748	1,190,036	2,985,604	3,525,065
100床当たり職員数(常勤)	176	195	19	187	194	7	191	194
100床当たり職員数(非常勤)	143	158	15	152	159	7	154	157
100床当たり医師数(常勤)	19	23	4	23	25	2	24	24
100床当たり看護職員数(常勤)	90	94	4	81	84	3	85	87
100床当たり事務職員数(常勤)	12	16	3	16	18	2	17	17
100床当たり職員数(非常勤)	33	38	5	37	37	0	37	37
100床当たり医師数(非常勤)	13	13	-1	9	8	-1	10	8
100床当たり看護職員数(非常勤)	3	4	1	6	6	0	6	5
100床当たり事務職員数(非常勤)	12	15	3	15	17	2	16	17
設備関係費率(%)	12%	9%	-3%	11%	11%	0%	13%	11%
委託費率(%)	11%	11%	-1%	11%	13%	2%	11%	13%
経費率(%)	5%	4%	-1%	6%	7%	1%	6%	7%
医療利益率(%)	△20%	△7%	13%	△11%	△22%	-11%	△20%	△18%
経常利益率(%)	△2%	△3%	-1%	△4%	△13%	-10%	△12%	△8%

凡例 ■：改善/悪化で対照的な増減。■：左記のうち、令和5年度→令和6年度の増減とは逆の動きをしているもの。ただし、施設数、許可病床数、医療利益率、経常利益率を除く。

ウ 医業収支が均衡している病院との比較

■ 全体傾向

医業費用については、経常黒字病院は、材料費率、給与費率、委託費率の水準が低い傾向にある。また、材料費率、給与費率、委託費率、経費率の最大値をみると、黒字病院と比較して赤字病院は高い水準であり、黒字病院との最大値の差は中央値や平均値の差より大きい傾向にある。

医業収益については、経常黒字病院の病床稼働率の中央値は令和元年度 91.3%、令和 5 年度 89.4%、令和 6 年度 90.0%と高い水準で維持されている一方で、入院単価、外来単価、外来患者数は赤字病院よりも低い傾向がある。なお、入院単価及び外来単価は、黒字病院・赤字病院のいずれにおいても上昇基調にある。

■ 一般病院

一般病院において医業収支が均衡している病院は、令和 6 年度の材料費率、給与費率、委託費率の中央値がそれぞれ 14.5%、55.1%、6.0%と低い傾向にある。また、入院単価が高い水準にあり経年上昇率も大きい。さらに病床稼働率も高い水準で維持できている傾向がある。

外来患者数は経常黒字・赤字に関わらず減少傾向であるが、経常黒字病院がより外来患者数が減少し外来単価が上昇していることから、より入院が必要な患者を集患できていることがうかがえる。その結果、医業収益が大きく増加していることから、相対的に給与費率や委託費率が低下している傾向がある。

■ 療養型病院

療養型病院において医業収支が均衡している病院は、材料費率、給与費率、委託費率、経費率のいずれも低い傾向にある。特に給与費率は赤字病院の中央値との差が令和 6 年度で 5.9%あり、その影響が大きいものと考えられる。

また、黒字病院は入院単価、外来単価及び病床稼働率が高い水準を維持し、外来単価が上昇傾向にある一方、外来患者数は減少傾向にある。赤字病院は病床稼働率が低下傾向であり、給与費率、委託費率が上昇している。

療養型病院の令和 6 年度医業収益は入院及び外来診療収益の減少により令和元年度比で 27,561 千円減少している中で、経費及び減価償却費等が減少している。収支均衡している病院は、病床稼働率を高い水準で維持し収益を確保しながら、収入の減少に伴い経費や新規投資等の削減・抑制していることがうかがえる。

■ 精神科病院

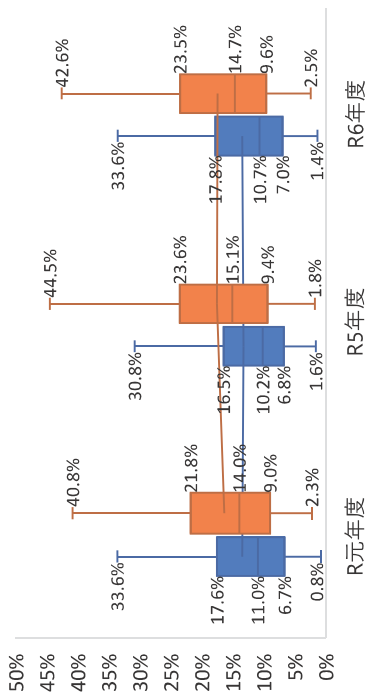
精神科病院において医業収支が均衡している病院は、病床稼働率が高い水準であり、給与費率の水準が低い傾向にある。精神科病院の令和 6 年度の 100 床当たり医業収益は令和元年度と比べて入院診療収益 16,763 千円増加により 29,275 千円増加しているが、給与費が 62,142 千円増加するなど、医業費用は 50,658 千円増加している。全体的に給与費が医業収益よりも増加している状況があることから、収支均衡している病院は、病床稼働率を高い水準で維持し収益を確保しながら、給与費の水準を低く抑制していることがうかがえる。

図表 医療収支が均衡している病院との比較_病院全体

【材料費率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	13.5%	13.3%	13.5%
経常赤字	16.4%	17.5%	17.5%

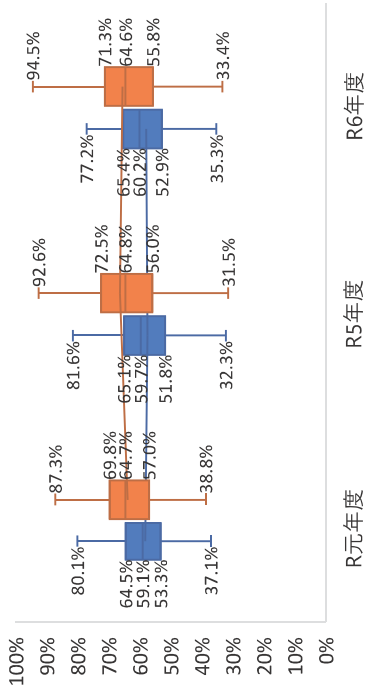
材料費率・全体



【給与費率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	58.3%	57.6%	57.9%
経常赤字	63.9%	66.5%	65.6%

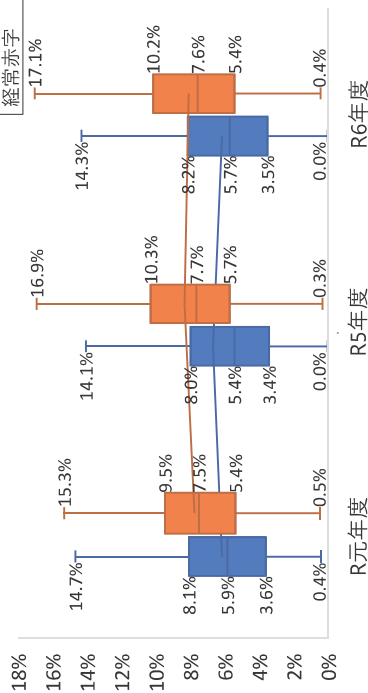
給与費率・全体



【委託費率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	6.1%	6.6%	6.2%
経常赤字	7.7%	8.3%	8.0%

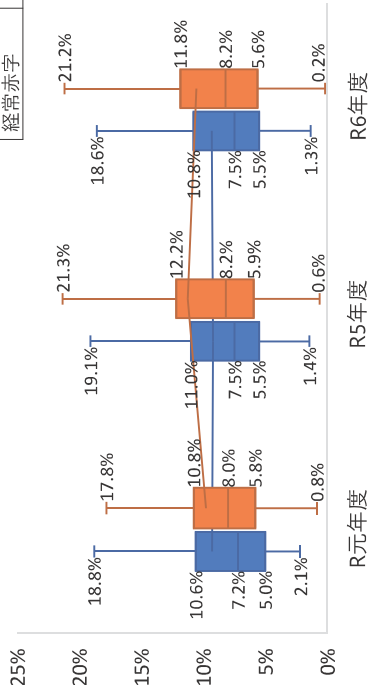
委託費率・全体



【経費率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	9.3%	9.2%	9.3%
経常赤字	9.8%	11.3%	10.5%

経費率・全体



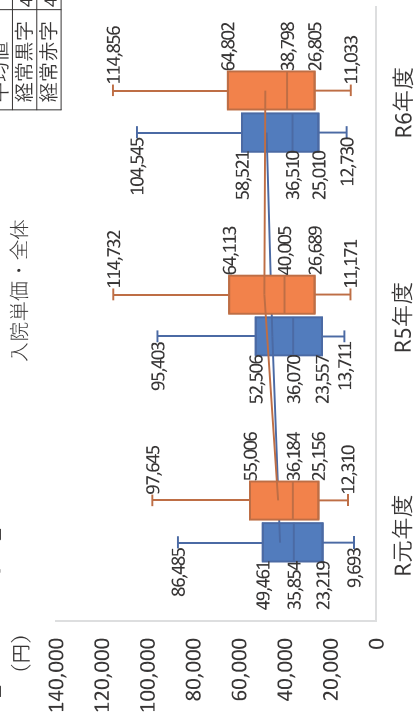
※全体 R元 n=538 (経常黒字n=314,経常赤字n=224) 、R5 n=573 (経常黒字n=269,経常赤字n=304) 、R6 n=579 (経常黒字n=242,経常赤字n=337)
※各指標において特異点は除く

図表 医療収支が均衡している病院との比較_病院全体（前頁続き）

【入院単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	41,842	45,259	47,747
経常赤字	42,782	48,770	48,355

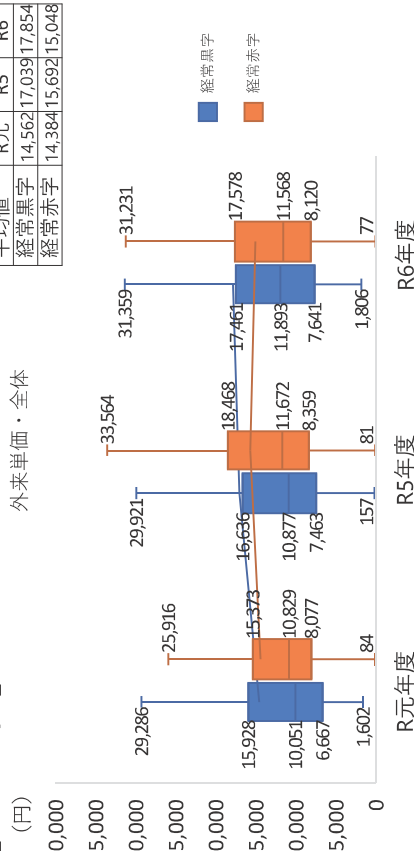
入院単価・全体



【外来単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	14,562	17,039	17,854
経常赤字	14,384	15,692	15,048

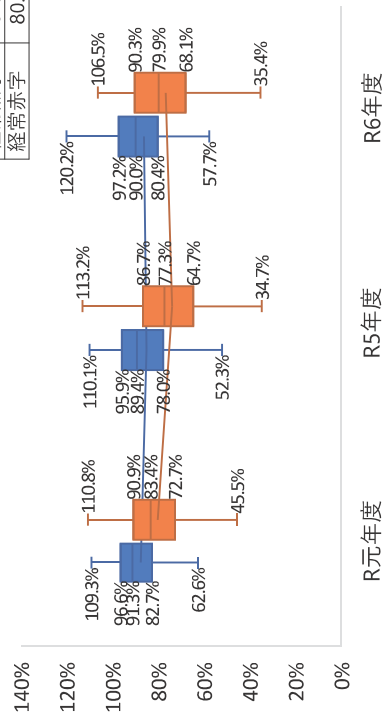
外来単価・全体



【病床稼働率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	87.6%	85.1%	86.3%
経常赤字	80.3%	74.0%	76.8%

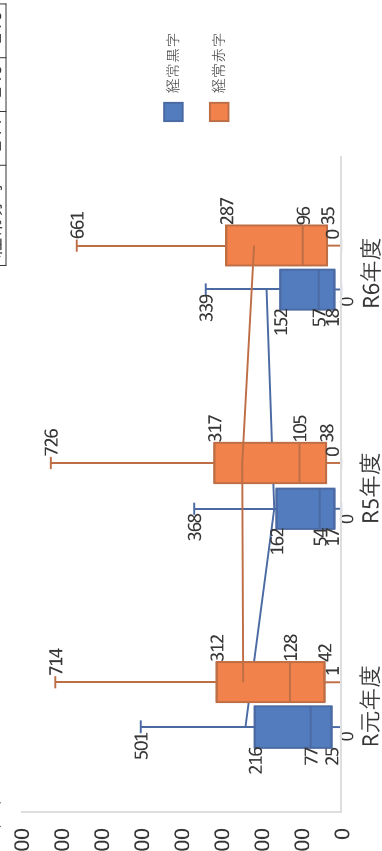
病床稼働率・全体



【1日当たり平均外来患者数】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	239	167	185
経常赤字	244	246	216

1日平均外来患者数・全体

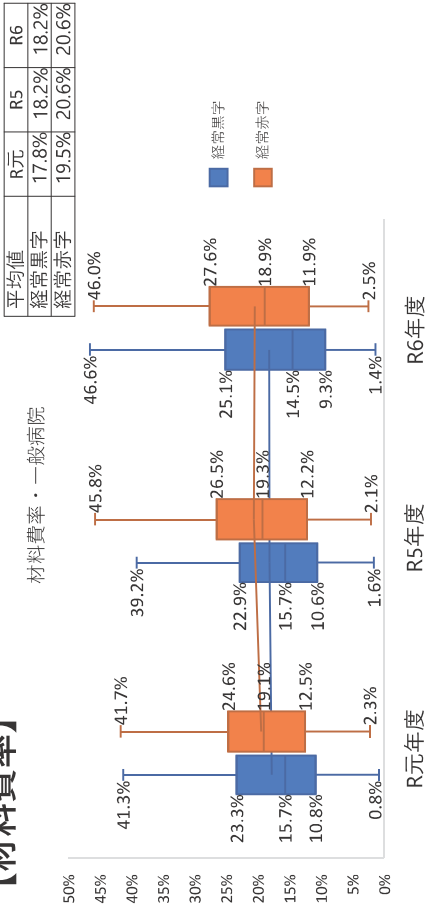


※全体 R元 n=538（経常黒字n=314,経常赤字n=224）、R5 n=573（経常黒字n=269,経常赤字n=304）、R6 n=579（経常黒字n=242,経常赤字n=337）

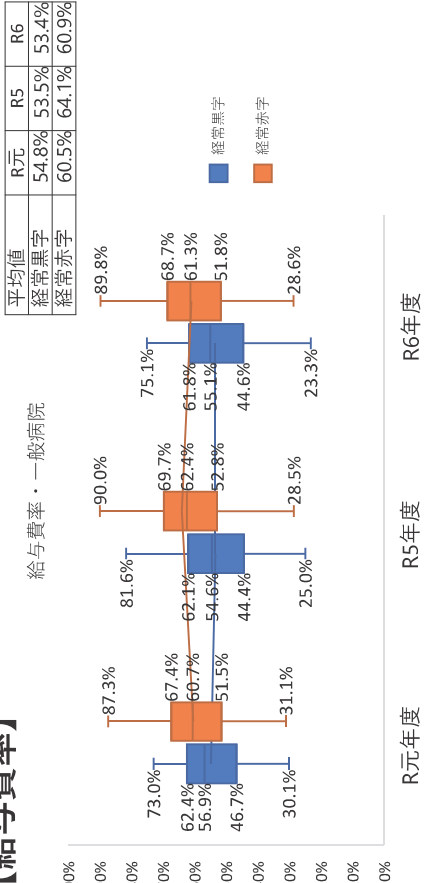
※各指標において特異点は除く

図表 医業収支が均衡している病院との比較_一般病院

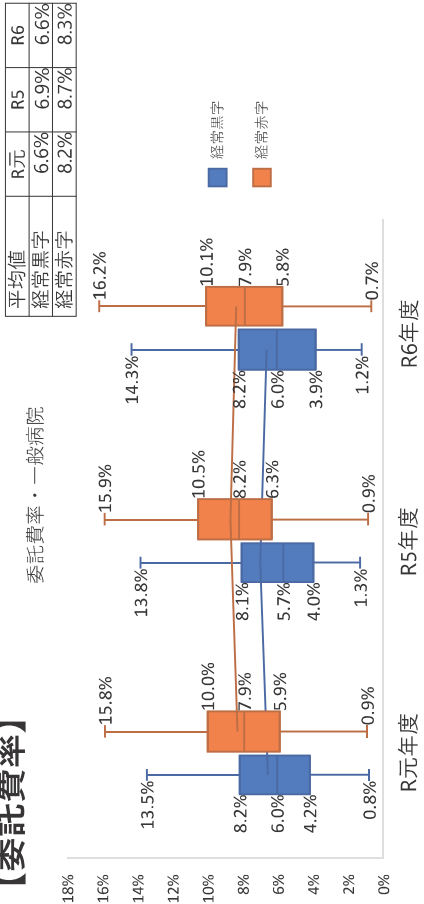
【材料費率】



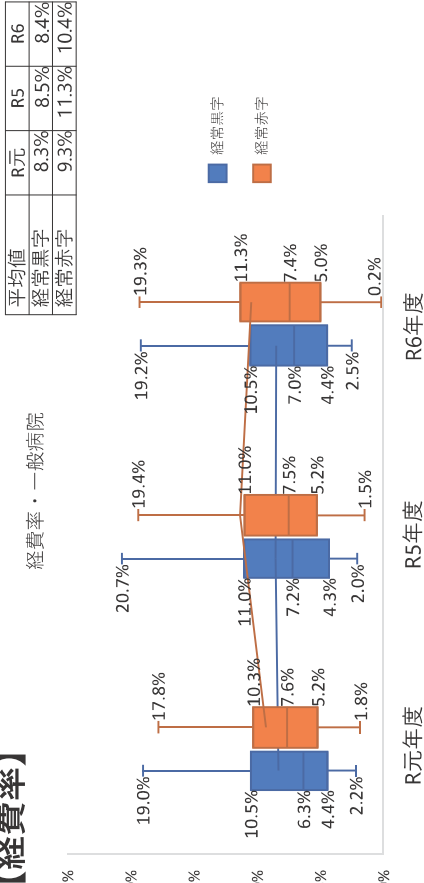
【給与費率】



【委託費率】



【経費率】



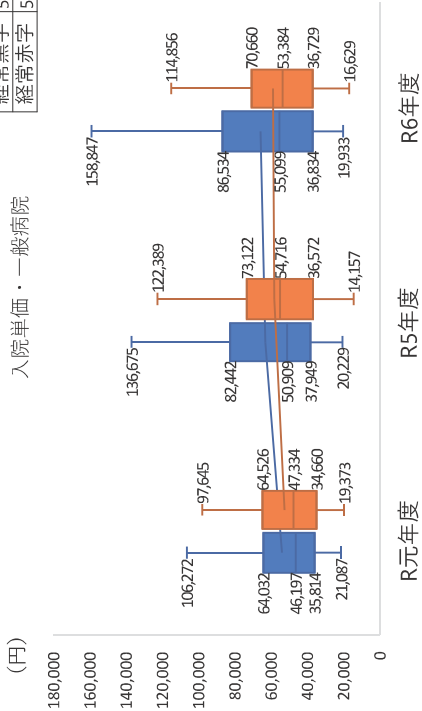
※一般病院R元 n=323 (経常黒字 n=173, 経常赤字 n=150)、R5 n=350 (経常黒字 n=135, 経常赤字 n=215)、R6 n=355 (経常黒字 n=127, 経常赤字 n=228)
※各指標において特異点は除く

図表 医療収支が均衡している病院との比較_一般病院（前頁続き）

【入院単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	53,797	63,064	65,569
経常赤字	52,380	57,917	58,586

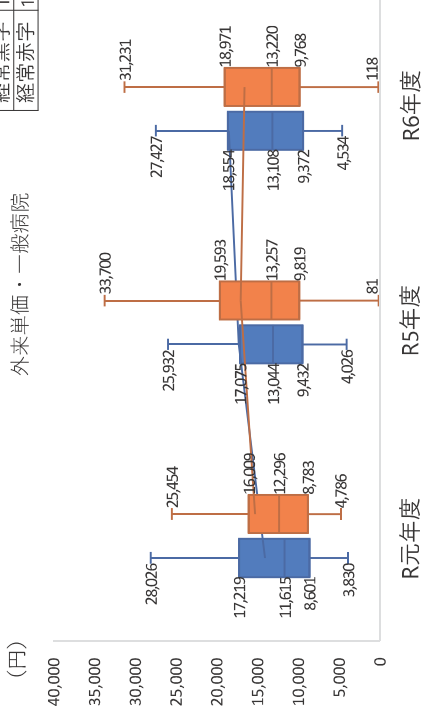
入院単価・一般病院



【外来単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	14,033	17,253	18,469
経常赤字	15,230	17,002	16,555

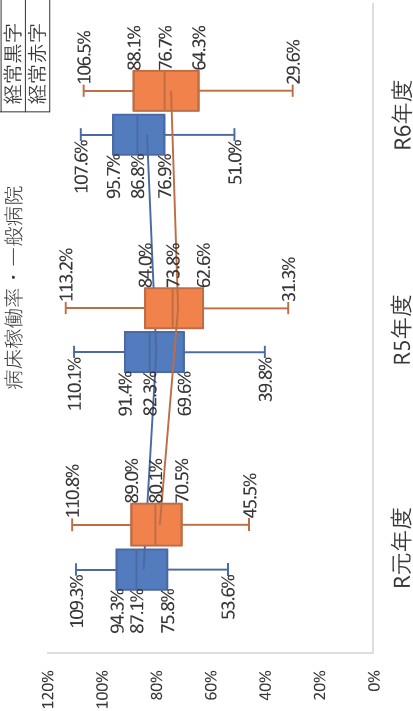
外来単価・一般病院



【病床稼働率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	84.5%	79.8%	83.2%
経常赤字	78.5%	71.8%	74.3%

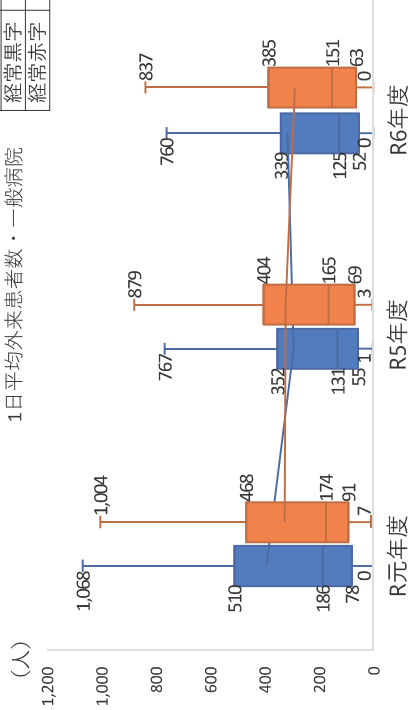
病床稼働率・一般病院



【1日当たり平均外来患者数】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	393	288	313
経常赤字	326	323	288

1日平均外来患者数・一般病院

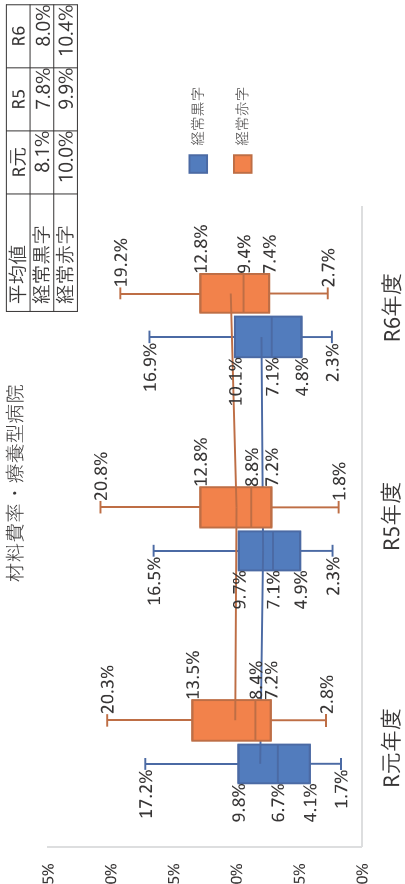


※一般病院 R元 n=323 (経常黒字n=173,経常赤字n=150)、R5 n=350 (経常黒字n=135,経常赤字n=215)、R6 n=355 (経常黒字n=127,経常赤字n=228)

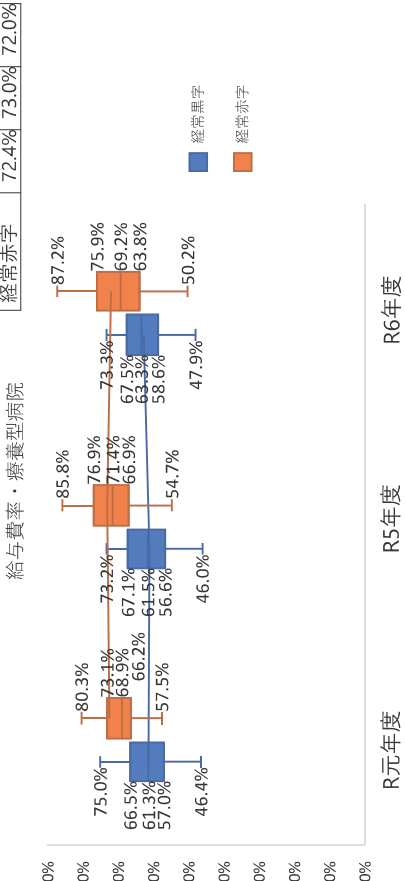
※各指標において特異点は除く

図表 医療収支が均衡している病院との比較_療養型病院

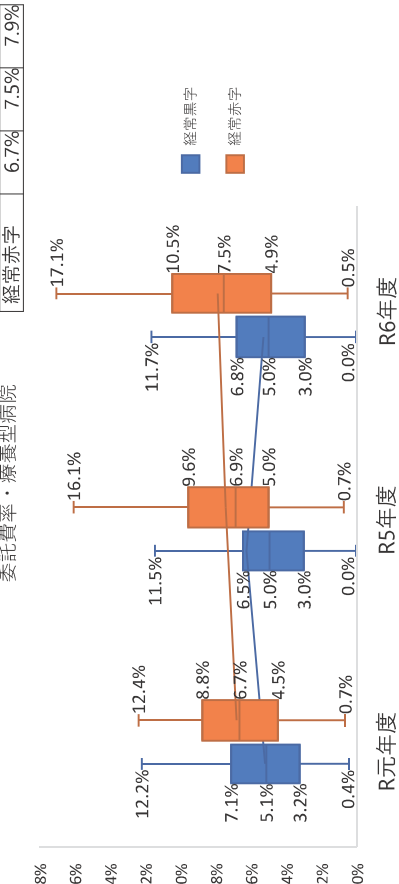
【材料費率】



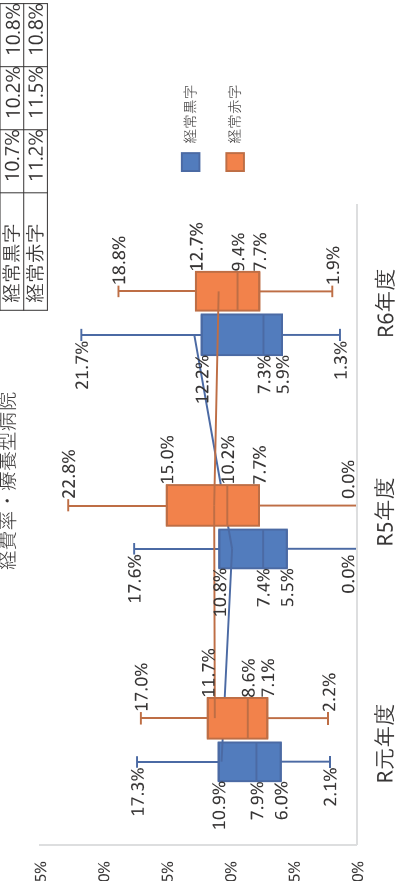
【給与費率】



【委託費率】



【経費率】



※療養型病院 R元 n=137 (経常黒字 n=91, 経常赤字 n=46)、R5 n=143 (経常黒字 n=88, 経常赤字 n=55)、R6 n=144 (経常黒字 n=79, 経常赤字 n=65)

※各指標において特異点は除く

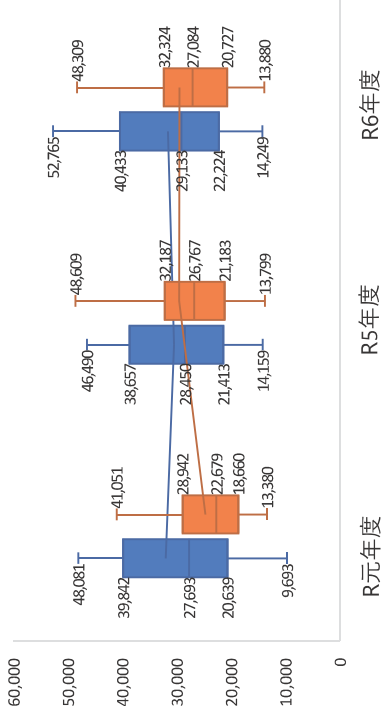
図表 医療収支が均衡している病院との比較_療養型病院（前頁続き）

【入院単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	32,012	30,502	31,611
経常赤字	24,688	29,530	29,472

入院単価・療養型病院

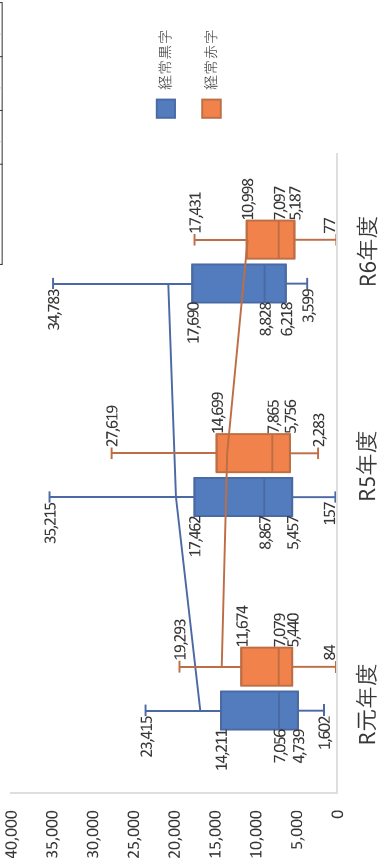
(円)



【外来単価】

外来単価・療養型病院

(円)

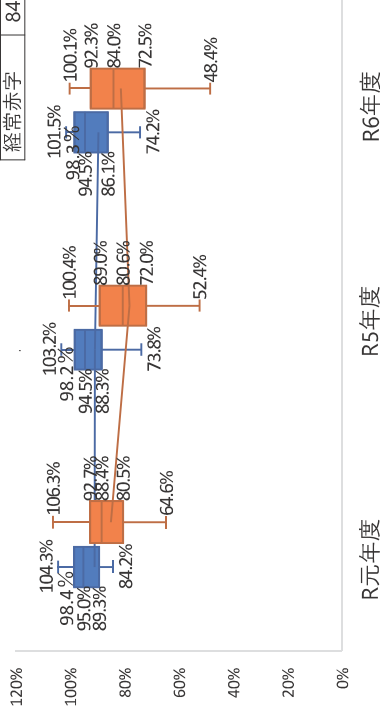


【病床稼働率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	90.9%	90.9%	89.6%
経常赤字	84.9%	78.1%	81.3%

病床稼働率・療養型病院

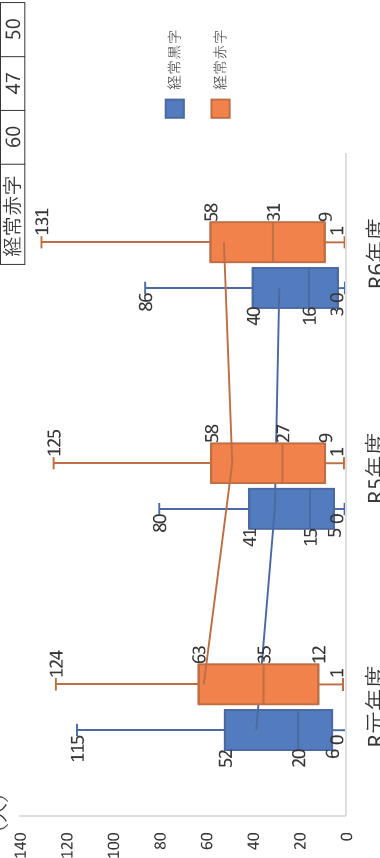
(%)



【1日当たり平均外来患者数】

1日平均外来患者数・療養型病院

(人)

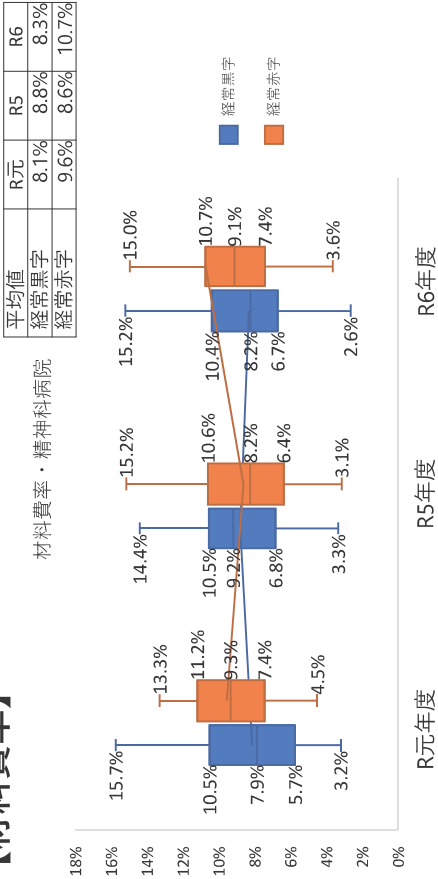


※療養型病院 R元 n=137 (経常黒字 n=91, 経常赤字 n=46)、R5 n=143 (経常黒字 n=88, 経常赤字 n=55)、R6 n=144 (経常黒字 n=79, 経常赤字 n=65)

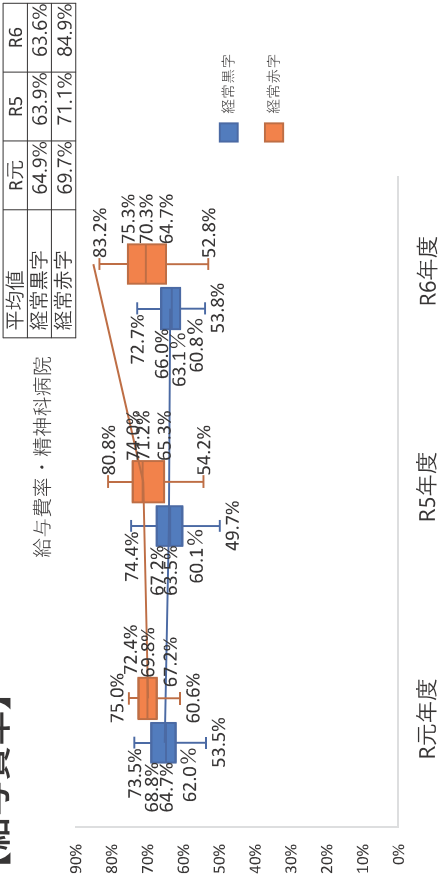
※各指標において特異点は除く

図表 医療収支が均衡している病院との比較_精神科病院

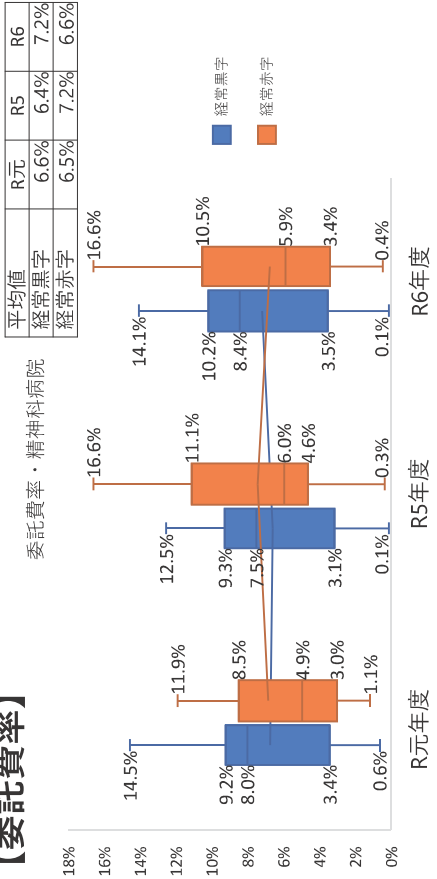
【材料費率】



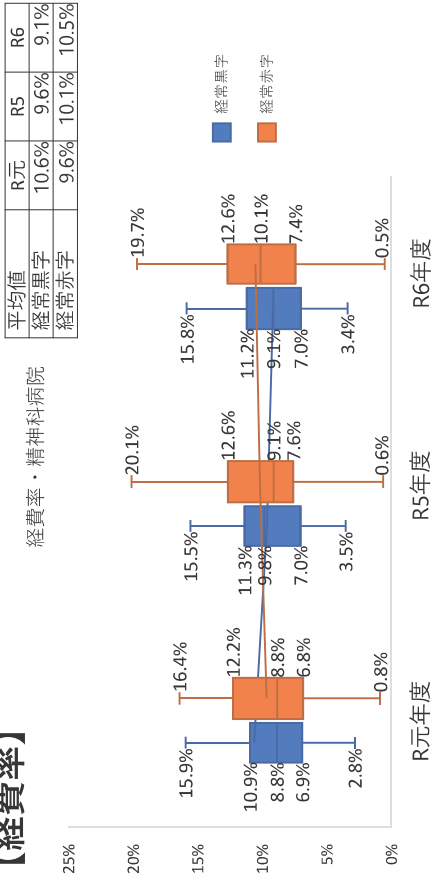
【給与費率】



【委託費率】



【経費率】



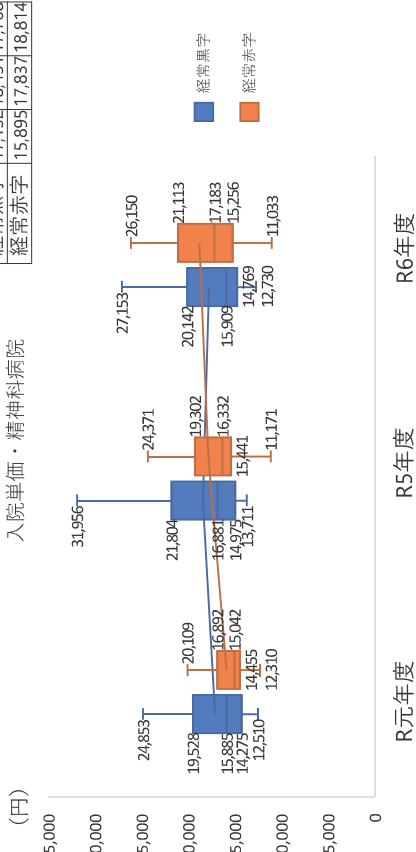
※精神科病院 R元 n=57 (経常黒字 n=39, 経常赤字 n=18)、R5 n=65 (経常黒字 n=37, 経常赤字 n=28)、R6 n=64 (経常黒字 n=30, 経常赤字 n=34)
※各指標において特異点は除く

図表 医療収支が均衡している病院との比較_精神科病院 (前頁続き)

【入院単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	17,132	18,431	17,768
経常赤字	15,895	17,837	18,814

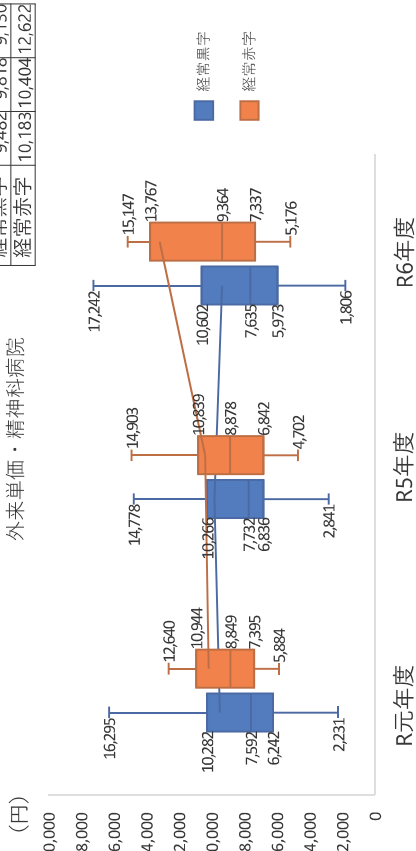
入院単価・精神科病院



【外来単価】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	9,482	9,818	9,130
経常赤字	10,183	10,404	12,622

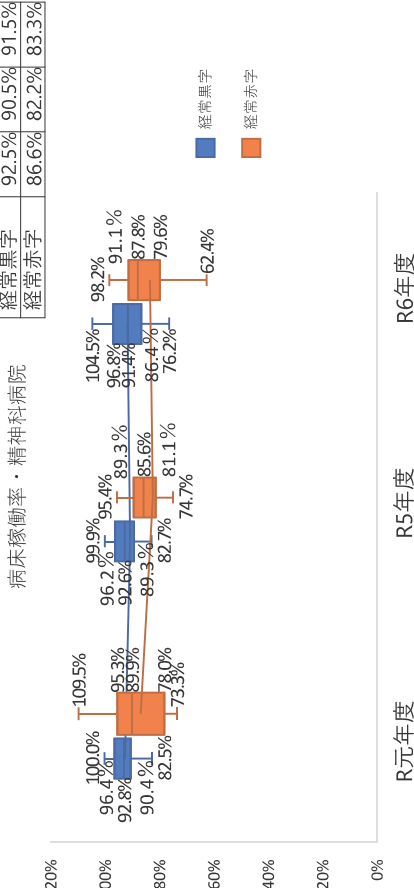
外来単価・精神科病院



【病床稼働率】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	92.5%	90.5%	91.5%
経常赤字	86.6%	82.2%	83.3%

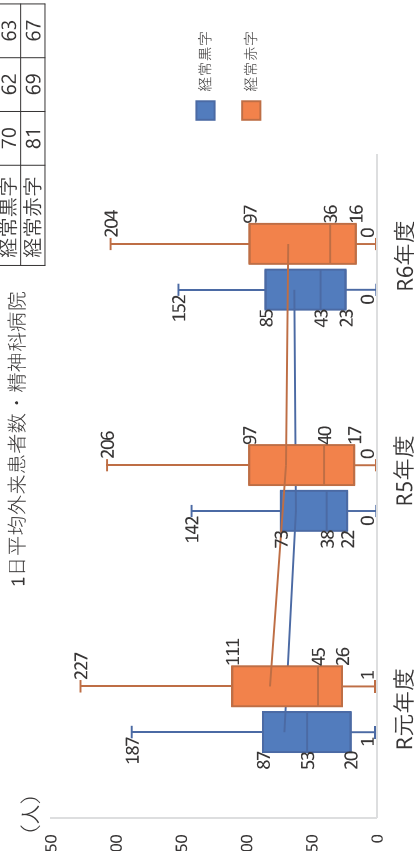
病床稼働率・精神科病院



【1日当たり平均外来患者数】

平均値	R元	R5	R6
経常黒字	70	62	63
経常赤字	81	69	67

1日平均外来患者数・精神科病院



※精神科病院 R元 n=57 (経常黒字n=39,経常赤字n=18)、R5 n=65 (経常黒字n=37,経常赤字n=28)、R6 n=64 (経常黒字n=30,経常赤字n=34)

※各指標において特異点は除く

エ 職種別給与費及び職員数の変化

■ 民間病院

民間病院における医師の給与は公的・公立病院と比較して高い傾向にある。民間病院は、診療報酬収入が経営の中心となっており、医師の成果に応じた報酬（インセンティブ）の導入や医師確保に向けた給与設定等を行っていることが考えられる。民間病院（一般病院）を病床規模別にみると、常勤の医師1人当たり給与費は、50床未満を除いて病床規模が大きくなるに伴い低くなる傾向にある。この背景として、病床数が多い病院ほど若手医師や研修医の割合が多くなる場合があり、平均給与費が低くなっている可能性がある。特に、400床以上の病院には、大学病院も含まれており、診療報酬以外の教育や研究に力を入れているため、給与を高く設定することが難しい場合がある。また、大学病院では職位ごとに給与水準が定まっているため、若手医師や職位が低い医師の給与が低めに設定されることが影響している可能性がある。

民間病院における常勤の看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士の職員数は公的・公立病院より多い傾向にある。民間病院の療養型病院や精神科病院では、寝たきりの患者や生活介護が必要な患者が多いため、看護補助者や介護職員を多く配置していることがうかがえる。

■ 公的病院・公立病院

公的・公立病院における医師の給与費は民間病院と比較して低い傾向にある一方、医師数は民間病院より多い傾向にある。この背景として、公的・公立病院は、救急医療やへき地医療などの政策医療を担っているため、医師を確保するために医師派遣や奨学金制度、勤務環境改善などの取組を積極的に行っていることが影響していることがうかがえる。

公的・公立病院における看護職員、その他医療技術者、事務職員等の1人当たり給与費は、民間病院と比較して高い傾向にある。この背景として、公的・公立病院は、民間病院と比較して給与規程や各種手当が充実していることにより、給与が高くなっている可能性がある。

公的・公立病院における看護職員数は民間病院より多い一方で、医療技術職や事務職員等の職種は民間病院（精神科病院を除く）より少ない傾向にある。この背景として、公的・公立病院は、地域の基幹病院・中核病院として、民間病院と比較して高度急性期の役割を担うことが多く、看護配置基準を満たすために多くの看護職員を配置していることが考えられる。

また、公的・公立病院の事務職員等は、病床規模が大きいことや病院以外の人事ローテーションも発生するため業務の外部委託を進めるケースが多く、民間病院と比較して職員数が少なくなっていることがうかがえる。

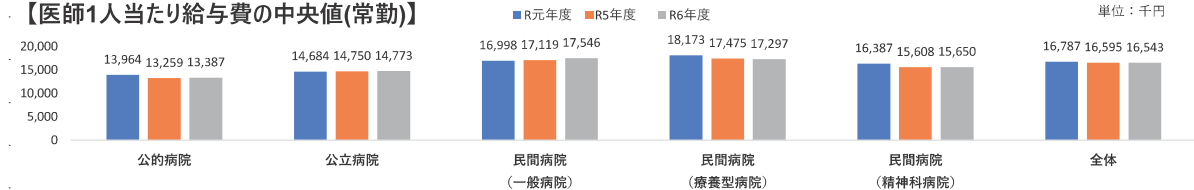
(ア) 常勤職員 1 人当たり給与費及び職員数

民間病院における常勤職員の医師 1 人当たりの給与費は、公的・公立病院と比較して高い傾向となっている。一方で、歯科医師や薬剤師の 1 人当たり給与費は、公的・公立病院よりも低い水準となっている。

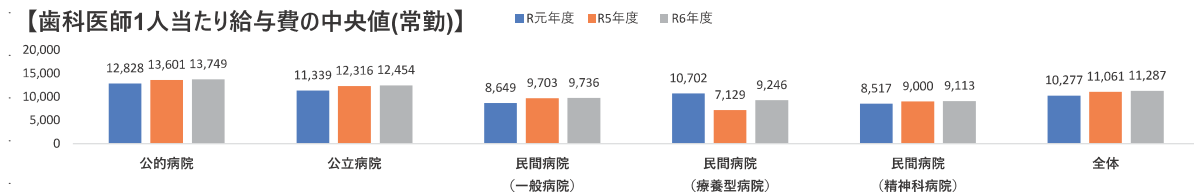
公的・公立病院では、常勤職員の看護職員、その他医療技術者、事務職員等の 1 人当たり給与費が、民間病院と比較して高い傾向となっている。

図表 常勤職員 1 人当たり給与費の中央値_開設主体別

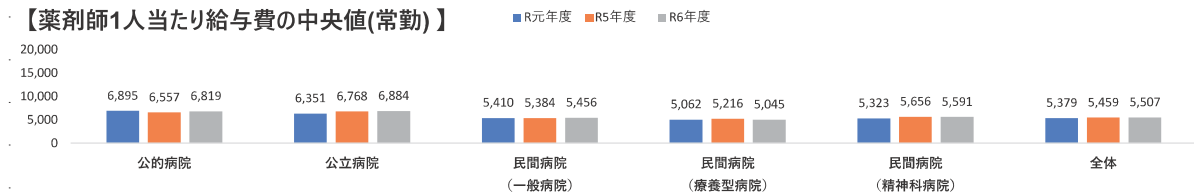
【医師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



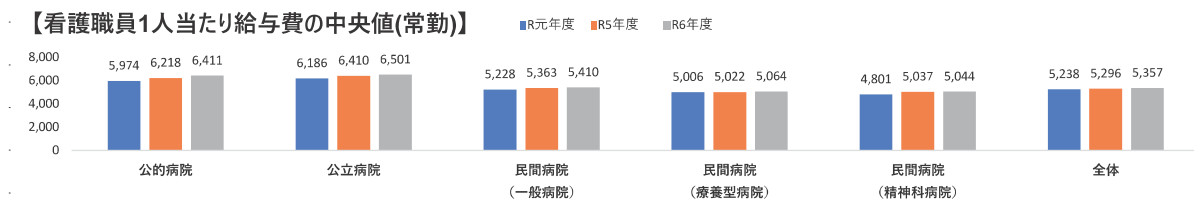
【歯科医師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



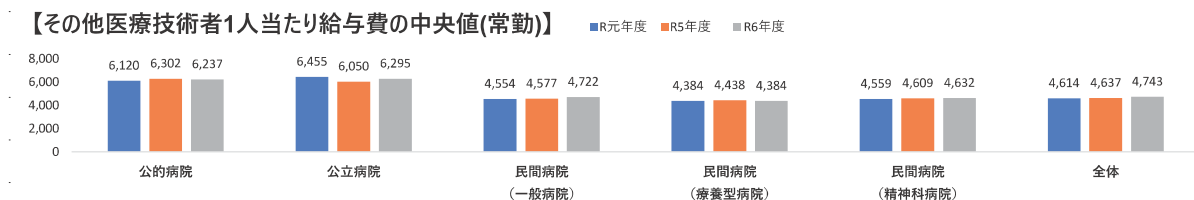
【薬剤師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



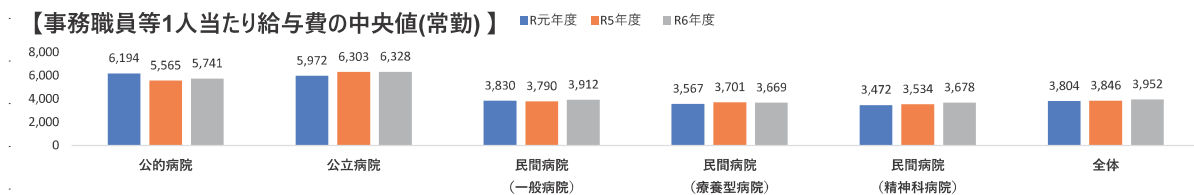
【看護職員1人当たり給与費の中央値(常勤)】



【その他医療技術者1人当たり給与費の中央値(常勤)】



【事務職員等1人当たり給与費の中央値(常勤)】



※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

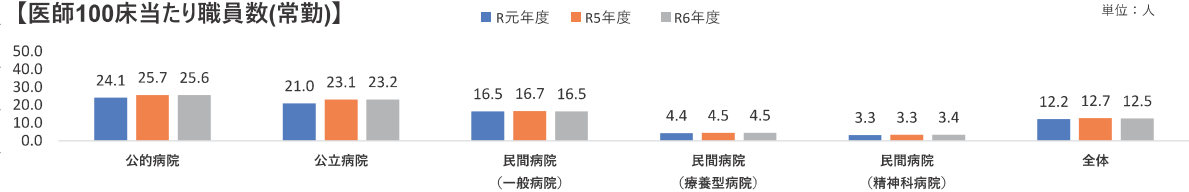
※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

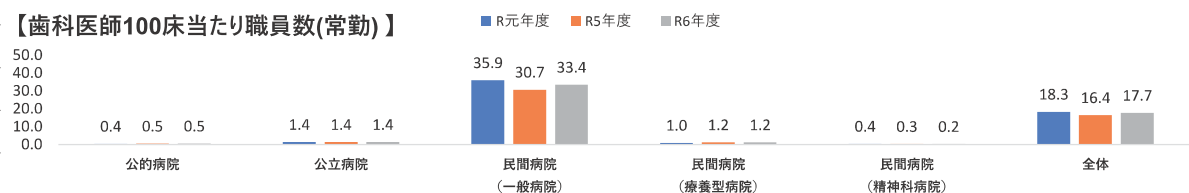
公的・公立病院の常勤職員の医師数、看護職員数は民間病院より多い傾向にある。一方、その他医療技術職や事務職員等の職員数は民間病院（精神科病院を除く）より少ない傾向にある。民間病院では、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士の職員数が公的・公立病院より多い傾向にある。

図表 100床当たり常勤職員数の平均値_開設主体別

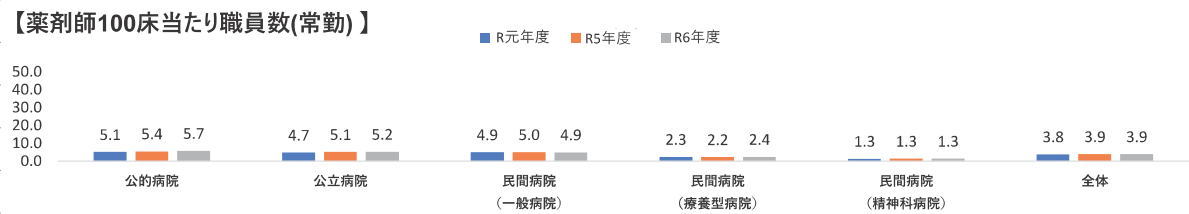
【医師100床当たり職員数(常勤)】



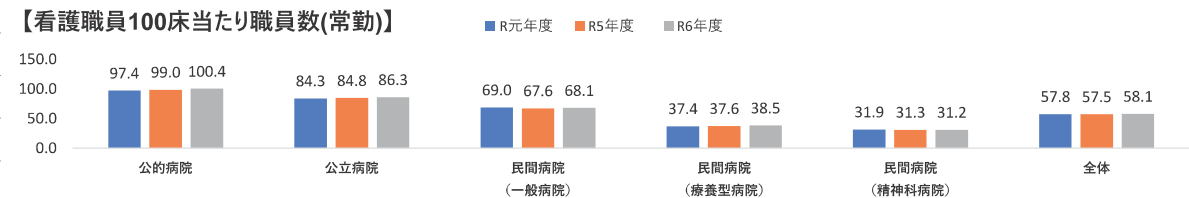
【歯科医師100床当たり職員数(常勤)】



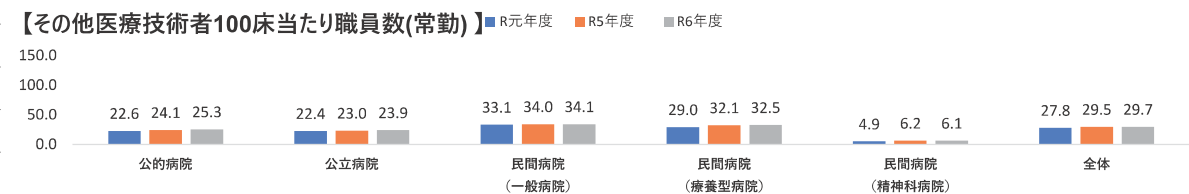
【薬剤師100床当たり職員数(常勤)】



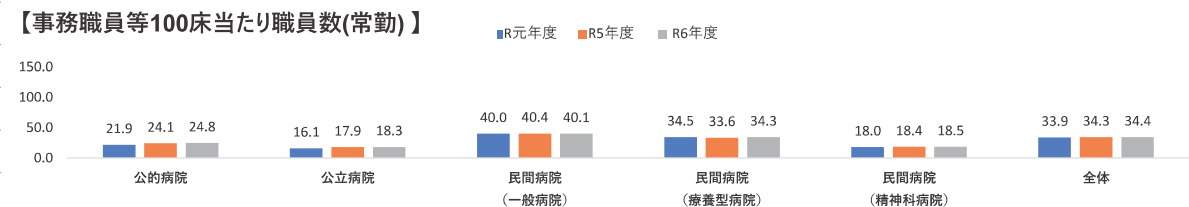
【看護職員100床当たり職員数(常勤)】



【その他医療技術者100床当たり職員数(常勤)】



【事務職員等100床当たり職員数(常勤)】



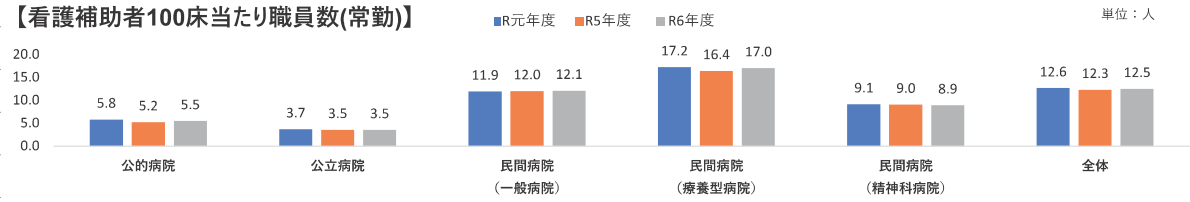
※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

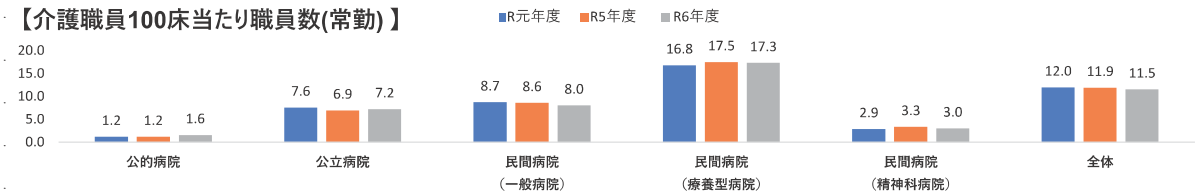
※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

図表 100床当たり常勤職員数の平均値_開設主体別（前頁続き）

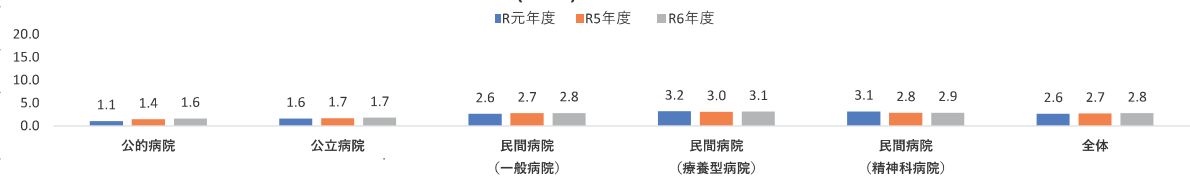
【看護補助者100床当たり職員数(常勤)】



【介護職員100床当たり職員数(常勤)】



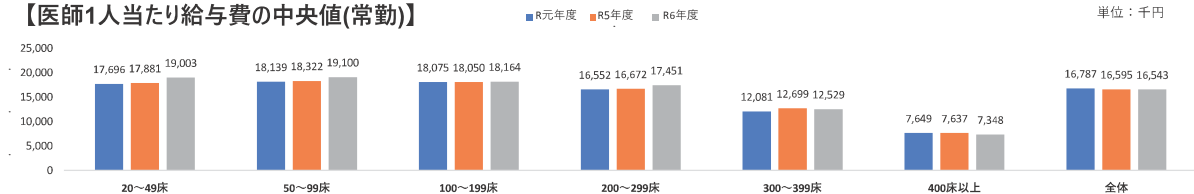
【社会福祉士・精神保健福祉士100床当たり職員数(常勤)】



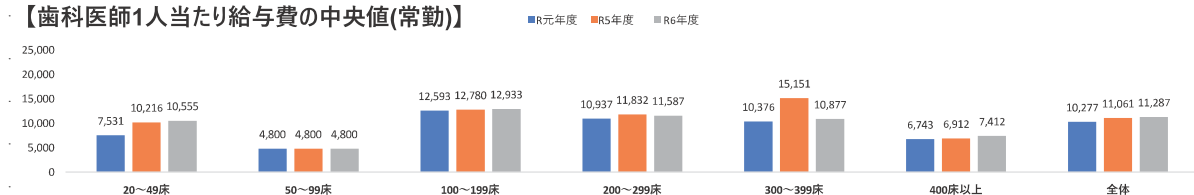
民間病院（一般病院）において、病床規模別の給与費をみると、常勤の医師 1 人当たり給与費は、50 床未満を除き、病床規模が大きくなるに伴い低くなる傾向にある。また、常勤の看護職員、その他医療技術者、事務職員等の 1 人当たり給与費は、400 床以上の病院が最も高い水準となっている。

図表 民間病院（一般病院）における常勤職員 1 人当たり給与費の中央値_病床規模別

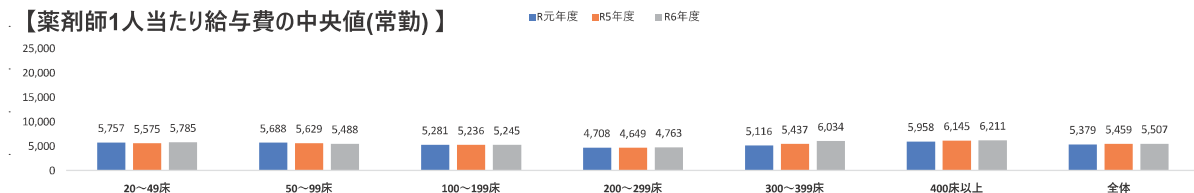
【医師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



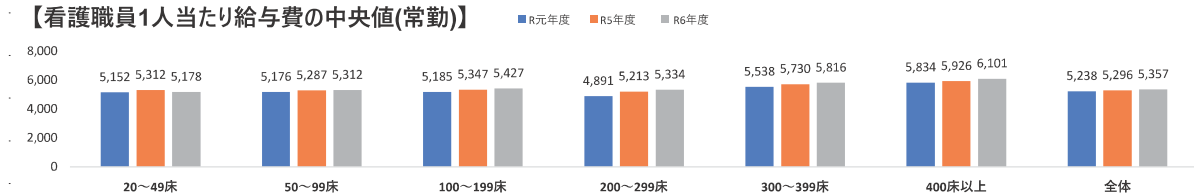
【歯科医師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



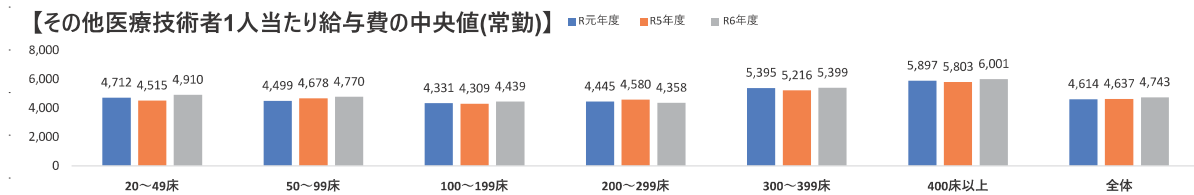
【薬剤師1人当たり給与費の中央値(常勤)】



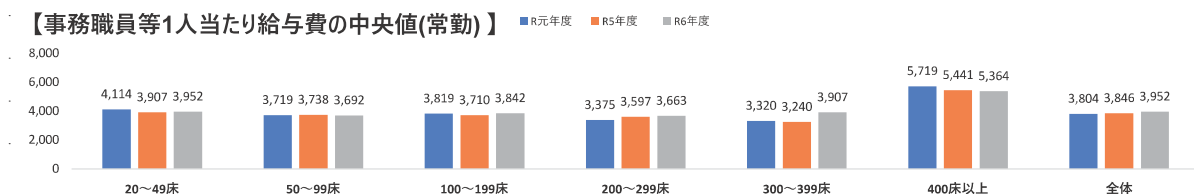
【看護職員1人当たり給与費の中央値(常勤)】



【その他医療技術者1人当たり給与費の中央値(常勤)】



【事務職員等1人当たり給与費の中央値(常勤)】



※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

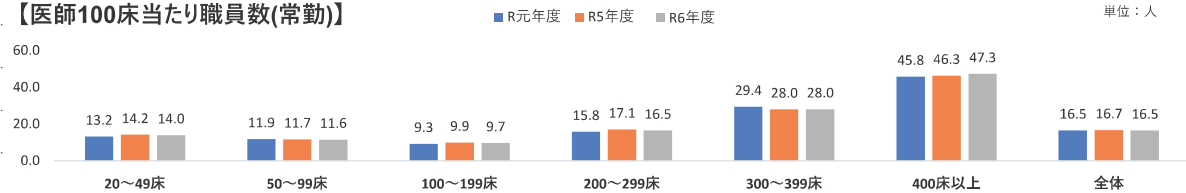
※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

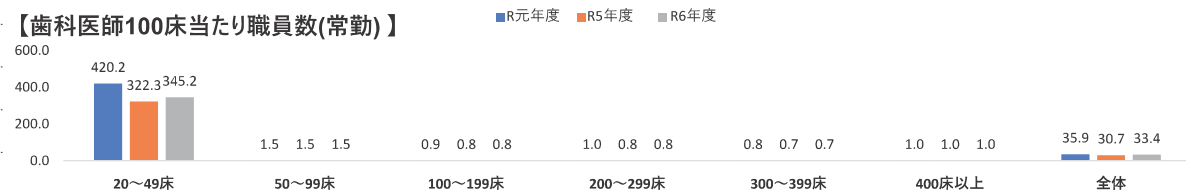
民間病院（一般病院）における病床規模別の100床当たり常勤職員数をみると、常勤の医師数は100床未満を除き、病床規模が大きくなるにつれて増加する傾向にある。常勤の看護職員数は400床以上の病院が最も多くなっている。一方で、その他医療技術者や事務職員等の職員数は50床未満の病院が最も多い傾向にある。看護補助者や介護職員については、病床数が300床以上の病院では少ない傾向にある。

図表 民間病院（一般病院）における
100床当たり常勤職員数の平均値_病床規模別

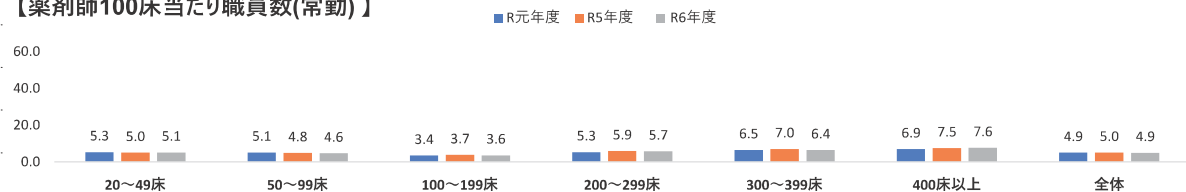
【医師100床当たり職員数(常勤)】



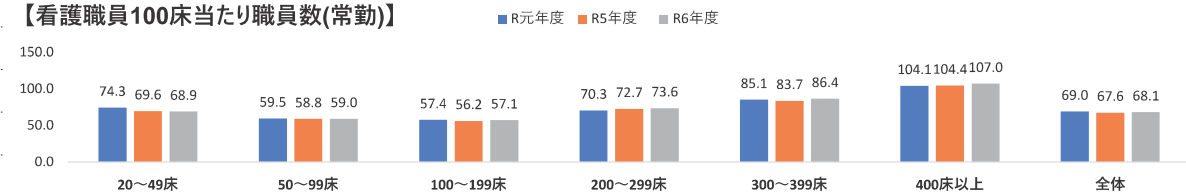
【歯科医師100床当たり職員数(常勤)】



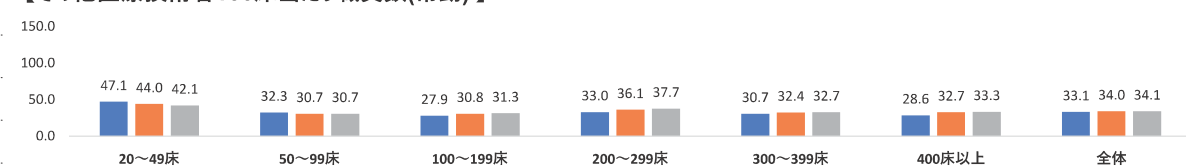
【薬剤師100床当たり職員数(常勤)】



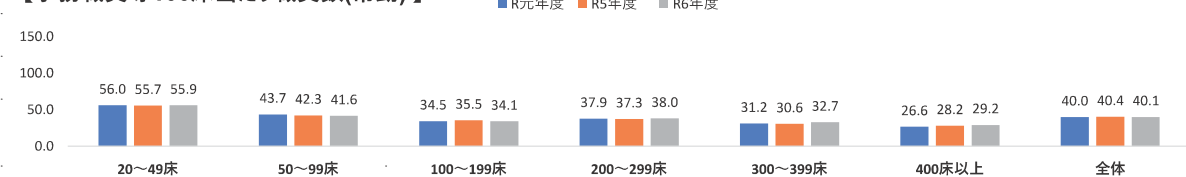
【看護職員100床当たり職員数(常勤)】



【その他医療技術者100床当たり職員数(常勤)】



【事務職員等100床当たり職員数(常勤)】



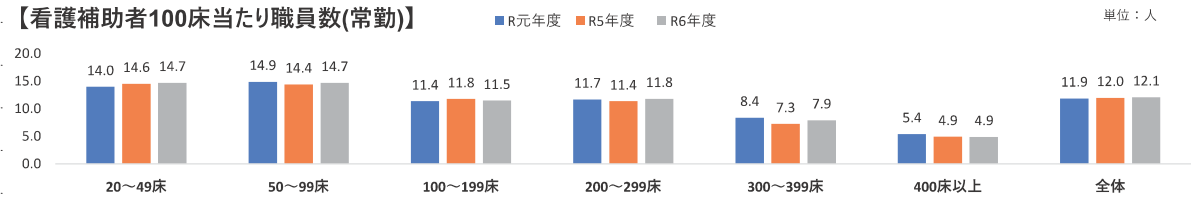
※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

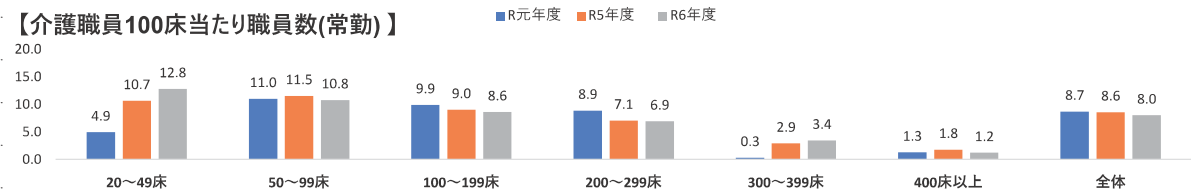
※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

図表 民間病院（一般病院）における
100床当たり常勤職員数の平均値_病床規模別（前頁続き）

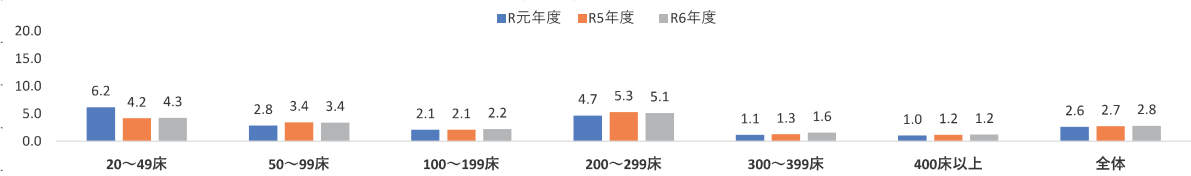
【看護補助者100床当たり職員数(常勤)】



【介護職員100床当たり職員数(常勤)】



【社会福祉士・精神保健福祉士100床当たり職員数(常勤)】

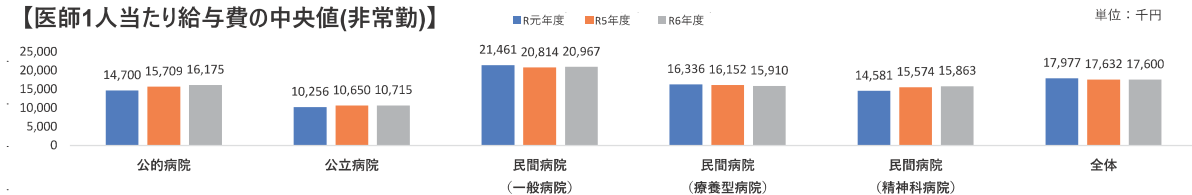


(イ) 非常勤職員 1 人当たり給与費及び職員数

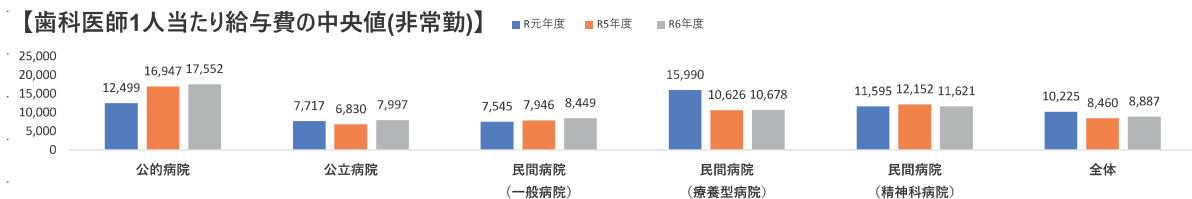
民間病院（一般病院）における非常勤職員の医師 1 人当たり給与費は、公的・公立病院と比較して高い傾向にある。公的・公立病院では、非常勤職員の看護職員や事務職員等 1 人当たり給与費が民間病院と比較して高い傾向にある。

図表 非常勤職員 1 人当たり給与費の中央値_開設主体別

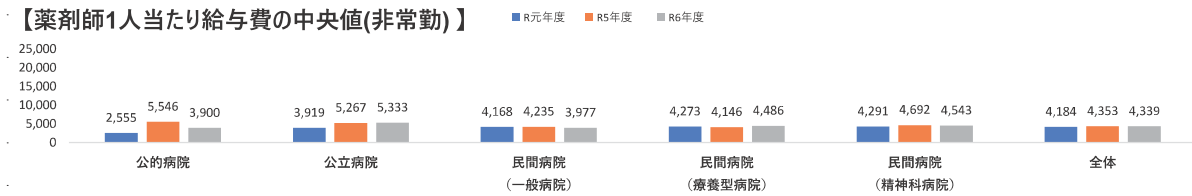
【医師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



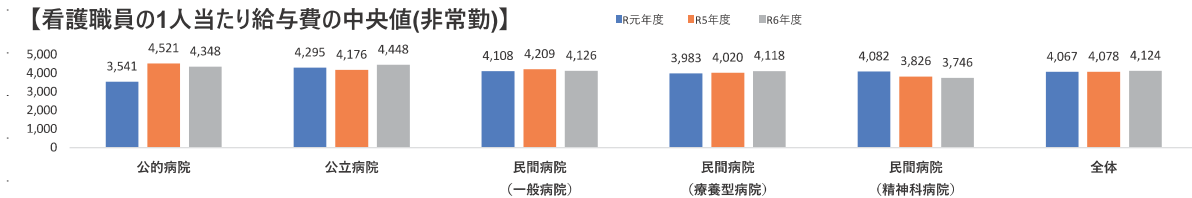
【歯科医師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



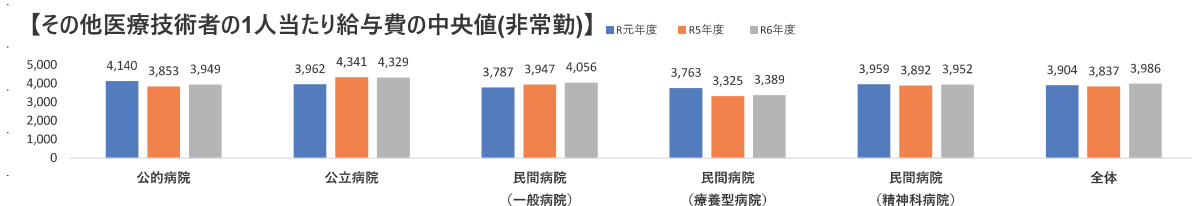
【薬剤師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



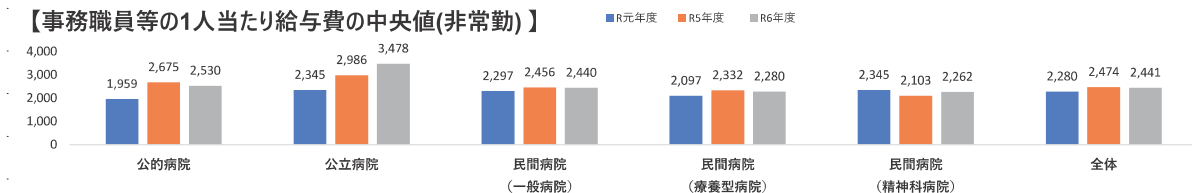
【看護職員の1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



【その他医療技術者の1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



【事務職員等の1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



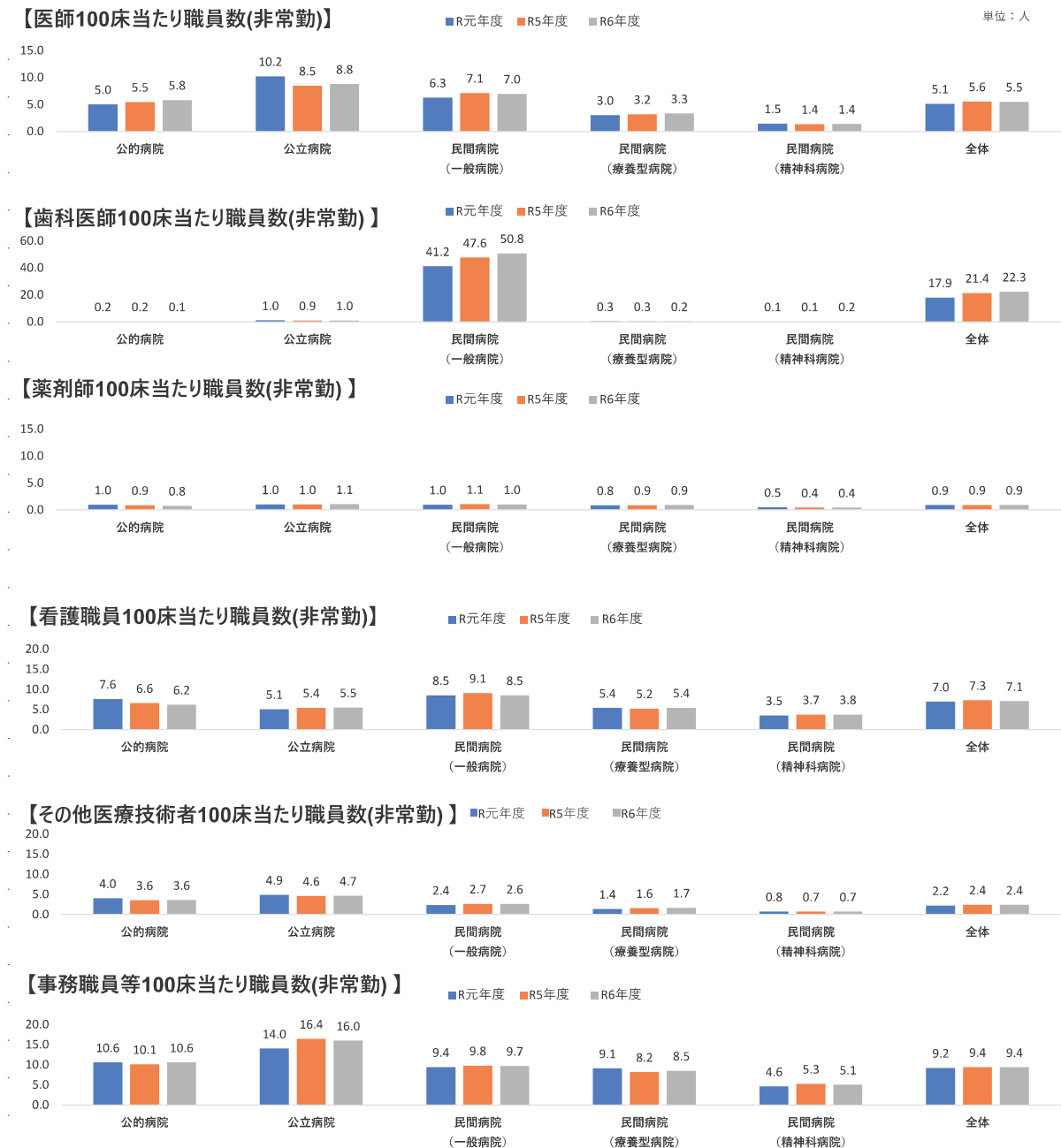
※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

公立病院では、100 床当たり非常勤職員の医師数、その他医療技術職、事務職員等、看護補助者が公的病院や民間病院と比較して多い傾向にある。民間病院（一般病院）では、非常勤の看護職員数や歯科医師数が多くなっており、民間病院（療養型病院）では、非常勤の介護職員数が多い傾向となっている。

図表 100 床当たり非常勤職員数の平均値_開設主体別



※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

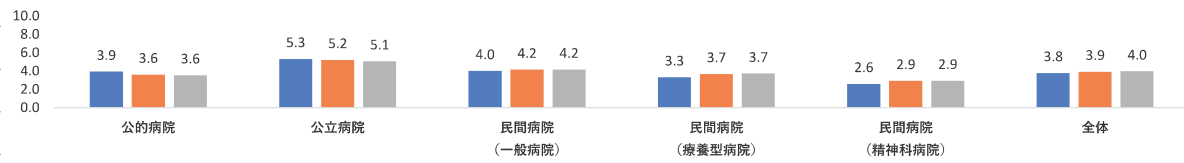
※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

図表 100床当たり非常勤職員数の平均値_開設主体別（前頁続き）

【看護補助者100床当たり職員数(非常勤)】

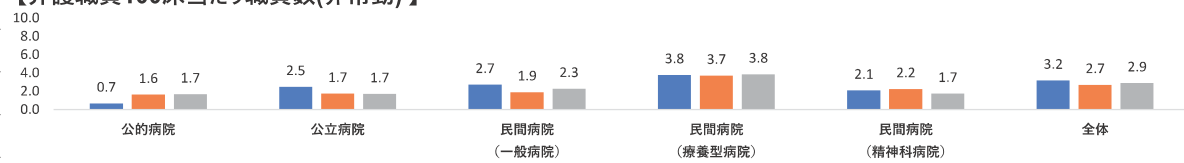
■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度

単位：人



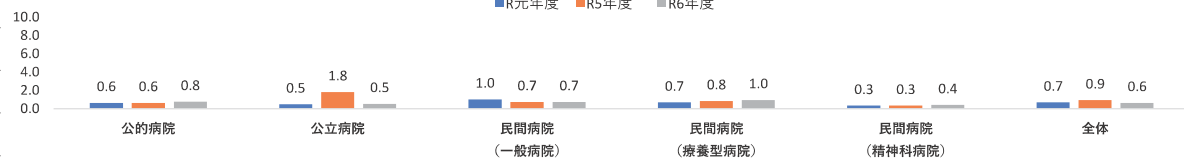
【介護職員100床当たり職員数(非常勤)】

■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度



【社会福祉士・精神保健福祉士100床当たり職員数(非常勤)】

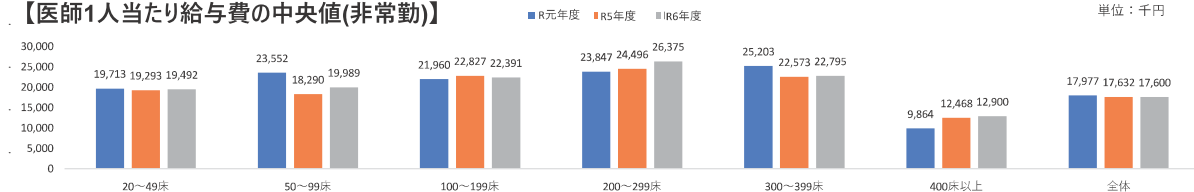
■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度



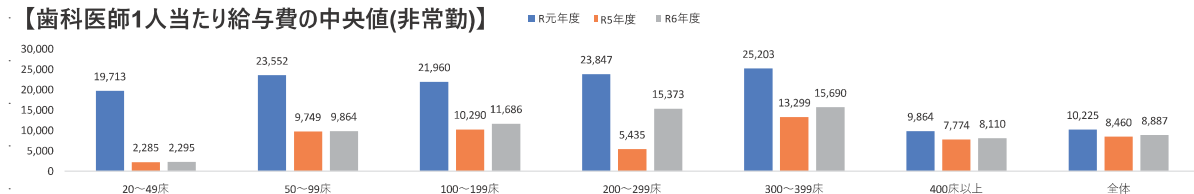
民間病院（一般病院）における病床規模別の非常勤職員の給与費でみると、病床数 400 床以上の病院は、医師 1 人当たり給与費が低い水準となっている。病床数 300～399 床の病院は、その他医療技術者 1 人当たり給与費が高い水準となっている。

図表 民間病院（一般病院）における
非常勤職員 1 人当たり給与費の中央値_病床規模別

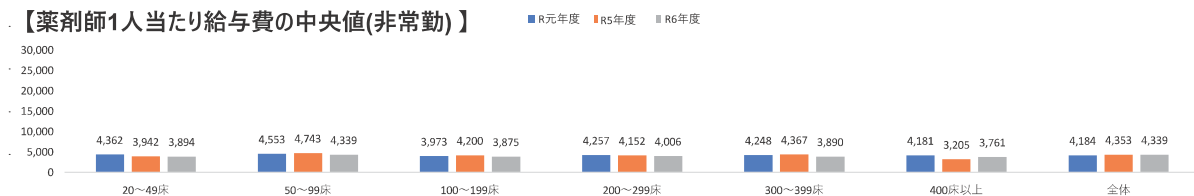
【医師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



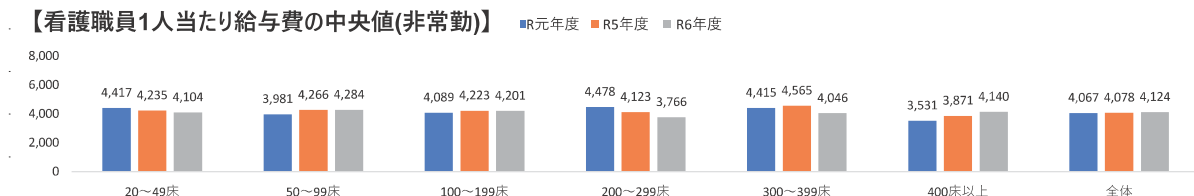
【歯科医師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



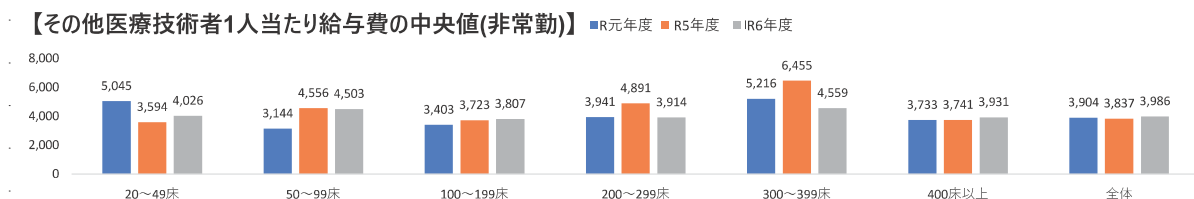
【薬剤師1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



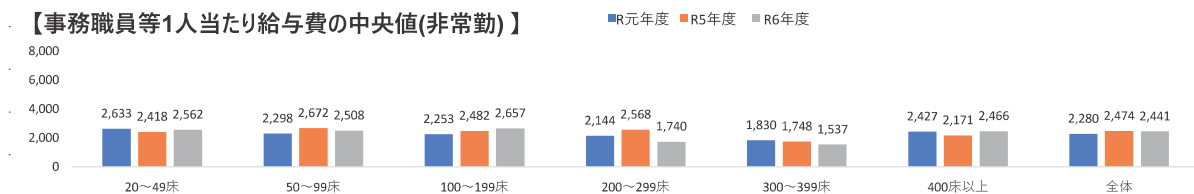
【看護職員1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



【その他医療技術者1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



【事務職員等1人当たり給与費の中央値(非常勤)】



※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

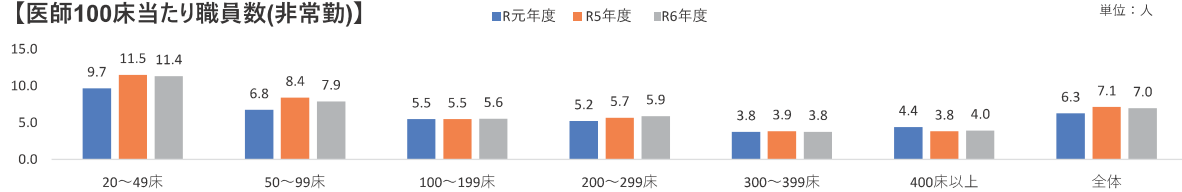
※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

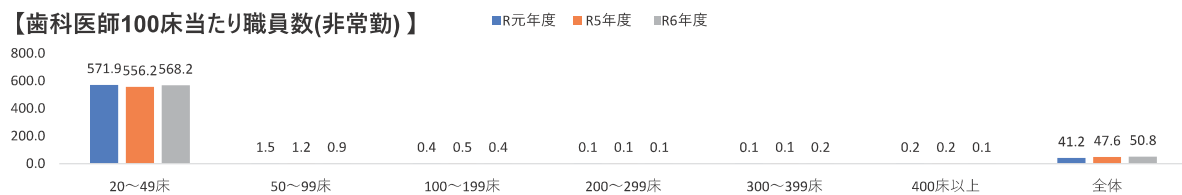
民間病院（一般病院）における病床規模別の100床当たり非常勤職員数でみると、50床未満の病院で、医師、歯科医師、薬剤師、その他医療技術者、事務職員等、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士の非常勤職員数が多い傾向にある。

図表 民間病院（一般病院）における
100床当たり非常勤職員数の平均値_病床規模別

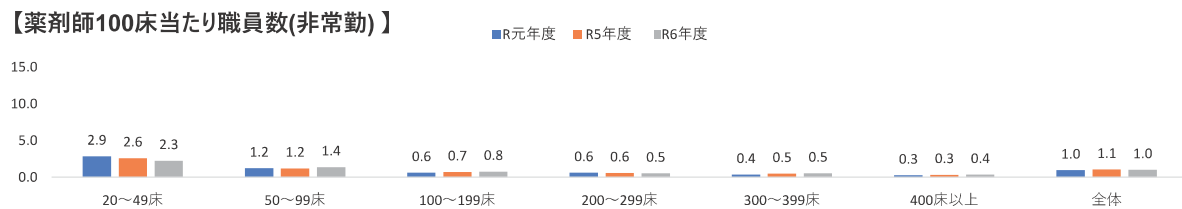
【医師100床当たり職員数(非常勤)】



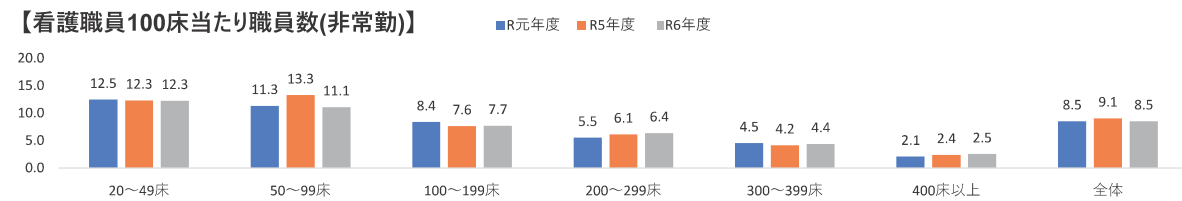
【歯科医師100床当たり職員数(非常勤)】



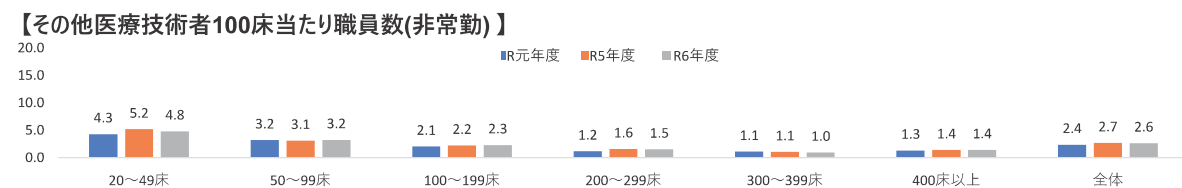
【薬剤師100床当たり職員数(非常勤)】



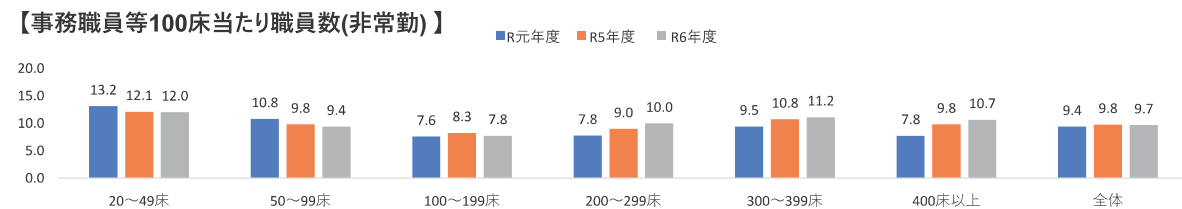
【看護職員100床当たり職員数(非常勤)】



【その他医療技術者100床当たり職員数(非常勤)】



【事務職員等100床当たり職員数(非常勤)】



※1：看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

※2：その他医療技術者：診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ、歯科衛生士・歯科技工士、管理栄養士・栄養士等の有資格者

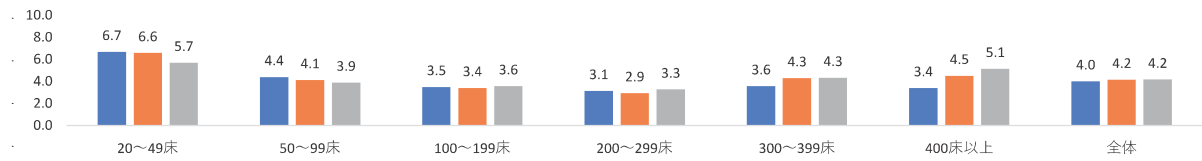
※3：事務職員等：事務職員、看護補助者、介護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、その他技能労務員等

図表 民間病院（一般病院）における
100床当たり非常勤職員数の平均値_病床規模別（前頁続き）

【看護補助者100床当たり職員数(非常勤)】

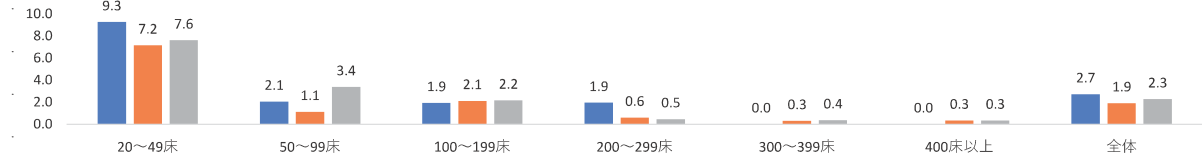
■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度

単位：人



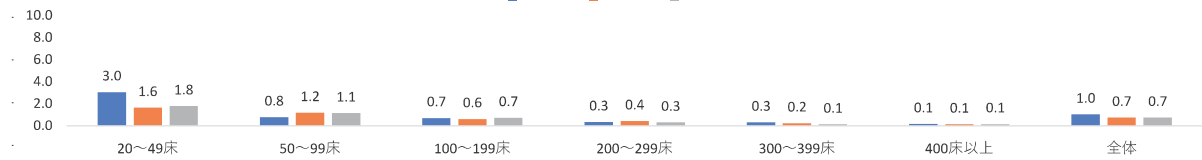
【介護職員100床当たり職員数(非常勤)】

■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度



【社会福祉士・精神保健福祉士100床当たり職員数(非常勤)】

■ R元年度 ■ R5年度 ■ R6年度



③ 地域差や施設特性による影響

ア 地域加算エリア別の収支比較

地域加算エリア別では、病院数は1級地が最も多く、次いで3級地、2級地の順である。令和6年度の1施設当たりの収支は、1級地の100床当たり医業収益が3,029,574千円と最も高い一方、100床当たり医業費用は3,191,400千円とこれを上回り、医業利益率は△5.2%でエリア別で最も低くなっている。

1級地の費用比率は、材料費率16.8%（全体と比較して1.2ポイント増）、設備関係費率9.3%（0.5ポイント増）、経費率9.7%（0.3ポイント増）が高くなっており、これらが利益率の低い要因となっている。また、物価差の違いを踏まえた100床当たり地域加算額は4,875千円であり、医業費用に対する地域加算割合（各病院の平均）は0.28%、地域加算額÷医業費用（1施設当たりの平均）は0.15%であり、いずれにおいても全体より0.02ポイント低くなっている。設備関係費率などが高く医業利益率が低いことに加え、医業費用に対する地域加算の割合が低いことから、地域加算額が1級地における医業費用の高さを賄うには不十分な額となっていることがうかがえる。

図表 地域加算エリア別の1施設当たり収支比較_令和6年度

	R6年度						
	7級地	5級地	4級地	3級地	2級地	1級地	全体
病院数	5	14	7	75	53	298	452
平均病床数	200	226	264	221	195	215	214
医業利益率	△2.1%	△4.3%	△3.7%	△5.0%	△3.7%	△5.2%	△4.9%
経常利益率	△0.5%	△1.2%	△3.7%	△0.8%	△1.2%	△3.2%	△2.5%
100床当たり医業収益（千円）	2,301,064	1,183,163	2,549,745	1,642,711	1,888,635	3,029,574	2,594,013
100床当たり医業費用（千円）①	2,399,383	1,280,666	2,584,199	1,733,116	2,007,084	3,191,400	2,733,827
材料費率	11.5%	10.0%	19.5%	13.6%	13.2%	16.8%	15.6%
うち医薬品費率	4.8%	4.7%	9.6%	6.7%	6.7%	8.6%	7.9%
うち診療材料費医療消耗器具備品費率	5.2%	3.3%	8.5%	5.4%	4.7%	7.3%	6.5%
うち給食用材料費率	1.6%	2.0%	1.5%	1.5%	1.8%	1.0%	1.2%
給与費率	65.1%	68.2%	58.8%	71.6%	64.9%	60.0%	62.8%
委託費率	8.7%	7.1%	7.9%	7.0%	6.2%	7.2%	7.1%
設備関係費率	5.2%	6.8%	8.4%	8.2%	8.0%	9.3%	8.8%
減価償却費率	5.0%	3.7%	4.7%	4.4%	4.1%	4.8%	4.6%
経費率	6.9%	10.2%	7.1%	9.1%	8.8%	9.7%	9.4%
水道光熱費率	1.9%	2.4%	1.9%	2.2%	2.2%	2.0%	2.1%
100床当たり地域加算額（千円）②	897	3,004	3,300	4,040	4,256	4,875	4,534
医業費用に対する地域加算割合	0.04%	0.28%	0.16%	0.37%	0.35%	0.28%	0.30%
地域加算額÷医業費用 ②÷①	0.04%	0.23%	0.13%	0.23%	0.21%	0.15%	0.17%

※6級地の病院は未回答となっている

イ 全国平均との収支構造比較

■ 都内病院における費用構造の全体傾向

令和6年度における都内病院の1施設当たり医業収益は全国平均を上回っているものの、医業費用も全国平均を上回っており、医業利益はマイナスとなっている。また、100床当たりで比較すると、都内病院は医業収益・医業費用ともに全国平均を上回っており、収支構造に差が見られる。都内病院における100床当たりの給与費は1,243,992千円となっており、全国平均1,022,788千円よりも221,204千円高く、約1.2倍となっている。同様に全国平均と比べて都内病院の100床当たり委託費は約1.4倍（都：187,840千円、全国：135,751千円）であり、材料費は約1.6倍（都：682,972千円、全国：420,471千円）、設備関係費は1.4倍（都：243,606千円、全国：179,552千円）となっている。その結果、全国平均と比べて都内病院における100床当たりの医業利益は6,432千円低い水準となっている（都：△136,624千円、全国：△130,192千円）。

都内病院の人件費や委託費が全国より高い水準となっている要因として、人材確保競争が全国よりも激しいことが要因として挙げられる。加えて、東京都は高度急性期病院が多く、高度先進医療や救急医療等の提供に当たって、材料費や医療機器等への設備投資が大きく、人員配置が手厚いため、全国に比べて物価高騰等の影響が大きくなっているものと考えられる。結果、東京都内の物価水準や賃金水準の高さを全国一律の診療報酬では十分に補えていない状況にある。

関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）では、「南関東では、労働市場において給料を柔軟に設定しやすい他産業の価格支配力が大きくなっている。こうした背景の中、物価が高騰したことで、病院は人員確保のために給与を増加する必要がある。」「全国一律の診療報酬制度のため、物価・土地・人件費の高騰分が十分に反映されず、東京都の病院は経営に大きな負担となっている。」「老朽化した中小病院が多く、設備の更新が進まない。」等の指摘があった。

図表 全国平均との収支構造比較_病院全体_令和6年度

単位：千円

	都内病院（令和6年度）			全国平均（令和6年度）※参考 その他病院除く			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	581	-	-	886	-	-	- 305	-	-
平均病床数	202.4	-	-	180.8	-	-	21.5	-	-
医業収益	5,057,510	100.0%	2,499,245	3,231,503	100.0%	1,787,211	1,826,007	0.0%	712,034
うち入院診療収益	3,289,071	65.0%	1,625,344	2,222,280	68.8%	1,229,051	1,066,791	- 3.7%	396,293
うち外来診療収益	1,495,379	29.6%	738,964	869,079	26.9%	480,652	626,299	2.7%	258,312
医業費用	5,333,986	105.5%	2,635,870	3,466,907	107.3%	1,917,403	1,867,078	- 1.8%	718,467
うち材料費	1,382,073	27.3%	682,972	760,265	23.5%	420,471	621,808	3.8%	262,501
うち医薬品費	836,449	16.5%	413,344	425,582	13.2%	235,372	410,867	3.4%	177,972
うち診療材料費	521,904	10.3%	257,907	303,739	9.4%	167,985	218,166	0.9%	89,922
うち給食用材料費	35,140	0.7%	17,365	30,944	1.0%	17,114	4,196	- 0.3%	251
うち給与費	2,517,361	49.8%	1,243,992	1,849,330	57.2%	1,022,788	668,031	- 7.5%	221,204
うち委託費	380,116	7.5%	187,840	245,455	7.6%	135,751	134,661	- 0.1%	52,089
うち給食委託費	85,112	1.7%	42,059	46,029	1.4%	25,457	39,083	0.3%	16,603
うち設備関係費	492,965	9.7%	243,606	324,653	10.0%	179,552	168,312	- 0.3%	64,054
うち減価償却費	288,319	5.7%	142,477	196,855	6.1%	108,872	91,463	- 0.4%	33,605
うち経費	314,006	6.2%	155,171	201,487	6.2%	111,434	112,519	- 0.0%	43,737
うち水道光熱費	96,564	1.9%	47,719	71,988	2.2%	39,814	24,576	- 0.3%	7,905
うち人材紹介手数料	17,584	0.3%	8,689	3,752	0.1%	2,075	13,832	0.2%	6,615
医業利益	△ 276,475	△ 5.5%	△ 136,624	△ 235,404	△ 7.3%	△ 130,192	- 41,071	1.8%	- 6,432
医業外収益	236,266	4.7%	116,754	179,640	5.6%	99,351	56,626	- 0.9%	17,403
医業外費用	102,091	2.0%	50,450	63,556	2.0%	35,150	38,535	0.1%	15,300
経常利益	△ 142,301	△ 2.8%	△ 70,320	△ 119,320	△ 3.7%	△ 65,991	- 22,981	0.9%	- 4,329

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院類型別データより加重平均として試算

■ 都内病院における費用構造の傾向_病院種別

一般病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は7,137,569千円であり、全国平均4,501,844千円を大きく上回っているが、それ以上に医業費用は7,578,113千円であり、全国平均4,858,473千円を上回っている。そのため、医業利益は全国平均を83,915千円下回っておりマイナス幅が大きくなっている。特に、材料費及び給与費が増加している（それぞれ978,911千円増、871,819千円増）ことが医業利益の低い要因となっている。100床当たりの収益及び費用と比較しても全国平均を都内病院が上回っている。一方、1施設当たり医業利益率は、都内病院は△6.2%であり、全国平均の△7.9%を1.7ポイント上回っている。これは開設主体別にみた際の利益率が低い公的・公立病院の割合が都内は低いことも要因であることが挙げられる。

療養型病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は1,525,342千円であり、全国平均1,227,859千円を297,483千円上回っている。都内病院の1施設当たり医業費用は1,517,939千円であり、全国平均1,246,361千円と比較して271,578千円高いが、医業利益は25,905千円上回っており、療養型病院は全国平均より、1施設当たり医業利益率も2.0ポイント高くなっている。100床当たり収益及び費用と比較しても同様の傾向である。

精神科病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は2,164,846千円であり、全国平均1,467,884千円を696,962千円上回っている。都内病院の1施設当たり医業費用は2,224,374千円であり、全国平均1,556,716千円と比較して667,658千円高いが、医業利益は29,303千円上回っており、精神科病院は全国平均より、1施設当たり医業利益率は3.3ポイント上回っている。100床当たり収益及び費用と比較しても同様の傾向である。

図表 全国平均との収支構造比較_一般病院_令和6年度

単位：千円

	都内病院・一般病院（令和6年度）			全国平均・一般病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	357	-	-	528	-	-	- 171	-	-
平均病床数	214.9	-	-	179.0	-	-	35.9	-	-
医業収益	7,137,569	100.0%	3,321,189	4,501,844	100.0%	2,514,997	2,635,725	0.0%	806,193
うち入院診療収益	4,496,380	63.0%	2,092,215	2,968,200	65.9%	1,658,212	1,528,180	- 2.9%	434,003
うち外来診療収益	2,310,956	32.4%	1,075,313	1,327,548	29.5%	741,647	983,408	2.9%	333,666
医業費用	7,578,113	106.2%	3,526,179	4,858,473	107.9%	2,714,231	2,719,640	- 1.7%	811,949
うち材料費	2,153,772	30.2%	1,002,174	1,174,861	26.1%	656,347	978,911	4.1%	345,827
うち医薬品費	1,306,563	18.3%	607,958	663,361	14.7%	370,593	643,202	3.6%	237,365
うち診療材料費	817,071	11.4%	380,192	482,441	10.7%	269,520	334,630	0.7%	110,672
うち給食用材料費	35,971	0.5%	16,738	29,059	0.6%	16,234	6,912	- 0.1%	504
うち給与費	3,360,738	47.1%	1,563,788	2,488,919	55.3%	1,390,458	871,819	- 8.2%	173,331
うち委託費	554,333	7.8%	257,937	346,187	7.7%	193,401	208,146	0.1%	64,537
うち給食委託費	97,204	1.4%	45,230	51,251	1.1%	28,632	45,953	0.2%	16,598
うち設備関係費	715,953	10.0%	333,141	462,199	10.3%	258,212	253,754	- 0.2%	74,929
うち減価償却費	423,690	5.9%	197,148	283,689	6.3%	158,485	140,001	- 0.4%	38,662
うち経費	407,129	5.7%	189,442	260,931	5.8%	145,772	146,198	- 0.1%	43,670
うち水道光熱費	133,445	1.9%	62,094	93,665	2.1%	52,327	39,780	- 0.2%	9,767
うち人材紹介手数料	21,019	0.3%	9,780	4,045	0.1%	2,260	16,974	0.2%	7,521
医業利益	△ 440,544	△ 6.2%	△ 204,990	△ 356,629	△ 7.9%	△ 199,234	- 83,915	1.7%	- 5,756
医業外収益	350,513	4.9%	163,098	252,476	5.6%	141,048	98,037	- 0.7%	22,049
医業外費用	156,326	2.2%	72,740	94,595	2.1%	52,846	61,731	0.1%	19,894
経常利益	△ 246,357	△ 3.5%	△ 114,632	△ 198,748	△ 4.4%	△ 111,032	- 47,609	1.0%	- 3,600

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院類型別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_療養型病院_令和 6 年度

単位：千円

	都内病院・療養型病院（令和6年度）			全国平均・療養型病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	144	-	-	164	-	-	－ 20	-	-
平均病床数	132.0	-	-	119.0	-	-	13.0	-	-
医業収益	1,525,342	100.0%	1,155,665	1,227,859	100.0%	1,031,814	297,483	0.0%	123,851
うち入院診療収益	1,198,625	78.6%	908,130	983,800	80.1%	826,723	214,825	－ 1.5%	81,408
うち外来診療収益	170,615	11.2%	129,265	194,959	15.9%	163,831	－ 24,344	－ 4.7%	－ 34,566
医業費用	1,517,939	99.5%	1,150,057	1,246,361	101.5%	1,047,363	271,578	－ 2.0%	102,694
うち材料費	130,486	8.6%	98,862	155,183	12.6%	130,406	－ 24,697	－ 4.1%	－ 31,544
うち医薬品費	58,725	3.8%	44,493	69,172	5.6%	58,128	－ 10,447	－ 1.8%	－ 13,635
うち診療材料費	46,285	3.0%	35,068	67,388	5.5%	56,629	－ 21,103	－ 2.5%	－ 21,561
うち給食用材料費	25,931	1.7%	19,647	18,623	1.5%	15,650	7,308	0.2%	3,997
うち給与費	1,014,375	66.5%	768,535	773,971	63.0%	650,396	240,404	3.5%	118,139
うち委託費	92,286	6.1%	69,920	85,524	7.0%	71,869	6,762	－ 0.9%	－ 1,949
うち給食委託費	43,462	2.8%	32,929	26,347	2.1%	22,140	17,115	0.7%	10,789
うち設備関係費	118,400	7.8%	89,705	114,199	9.3%	95,966	4,201	－ 1.5%	－ 6,261
うち減価償却費	54,759	3.6%	41,487	59,333	4.8%	49,860	－ 4,574	－ 1.2%	－ 8,372
うち経費	149,970	9.8%	113,624	93,623	7.6%	78,675	56,347	2.2%	34,949
うち水道光熱費	30,982	2.0%	23,474	29,122	2.4%	24,472	1,860	－ 0.3%	－ 999
うち人材紹介手数料	11,875	0.8%	8,997	3,942	0.3%	3,313	7,933	0.5%	5,684
医業利益	7,402	0.5%	5,608	△ 18,503	△ 1.5%	△ 15,549	25,905	2.0%	21,157
医業外収益	49,941	3.3%	37,838	43,422	3.5%	36,489	6,519	－ 0.3%	1,349
医業外費用	15,817	1.0%	11,983	12,638	1.0%	10,620	3,179	0.0%	1,363
経常利益	41,527	2.7%	31,463	12,281	1.0%	10,320	29,246	1.7%	21,142

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院類型別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_精神科病院_令和 6 年度

単位：千円

	都内病院・精神科病院（令和6年度）			全国平均・精神科病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	64	-	-	194	-	-	－ 130	-	-
平均病床数	293.3	-	-	238.0	-	-	55.3	-	-
医業収益	2,164,846	100.0%	738,186	1,467,884	100.0%	616,758	696,962	0.0%	121,428
うち入院診療収益	1,725,416	79.7%	588,346	1,239,111	84.4%	520,635	486,305	－ 4.7%	67,711
うち外来診療収益	220,948	10.2%	75,341	191,164	13.0%	80,321	29,784	－ 2.8%	－ 4,980
医業費用	2,224,374	102.7%	758,485	1,556,716	106.1%	654,082	667,658	－ 3.3%	104,402
うち材料費	193,892	9.0%	66,115	143,392	9.8%	60,249	50,500	－ 0.8%	5,866
うち医薬品費	118,006	5.5%	40,239	79,728	5.4%	33,499	38,278	0.0%	6,739
うち診療材料費	28,309	1.3%	9,653	17,175	1.2%	7,216	11,134	0.1%	2,437
うち給食用材料費	51,833	2.4%	17,675	46,490	3.2%	19,534	5,343	－ 0.8%	－ 1,859
うち給与費	1,542,723	71.3%	526,050	1,017,659	69.3%	427,588	525,064	1.9%	98,462
うち委託費	138,444	6.4%	47,208	106,497	7.3%	44,747	31,947	－ 0.9%	2,461
うち給食委託費	110,546	5.1%	37,695	48,454	3.3%	20,359	62,092	1.8%	17,336
うち設備関係費	172,575	8.0%	58,846	128,209	8.7%	53,869	44,366	－ 0.8%	4,977
うち減価償却費	107,583	5.0%	36,685	76,780	5.2%	32,261	30,803	－ 0.3%	4,424
うち経費	196,615	9.1%	67,043	130,884	8.9%	54,993	65,731	0.2%	12,050
うち水道光熱費	51,382	2.4%	17,521	49,228	3.4%	20,684	2,154	－ 1.0%	－ 3,163
うち人材紹介手数料	12,796	0.6%	4,363	2,792	0.2%	1,173	10,004	0.4%	3,190
医業利益	△ 59,529	△ 2.7%	△ 20,299	△ 88,832	△ 6.1%	△ 37,324	29,303	3.3%	17,026
医業外収益	70,111	3.2%	23,907	96,558	6.6%	40,571	－ 26,447	－ 3.3%	－ 16,664
医業外費用	14,606	0.7%	4,980	22,123	1.5%	9,295	－ 7,517	－ 0.8%	－ 4,315
経常利益	△ 4,024	△ 0.2%	△ 1,372	△ 14,397	△ 1.0%	△ 6,049	10,373	0.8%	4,677

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院類型別データより試算

■ 都内病院における費用構造の傾向_開設主体別

民間病院の一般・療養型病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は 3,174,923 千円であり、全国平均 2,462,315 千円を 712,608 千円上回っているが、それ以上に都内病院の1施設当たり医業費用は 3,311,652 千円であり、全国平均 2,522,148 千円を 789,504 千円上回っている。そのため、医業利益は全国平均を 76,896 千円下回っており、マイナス幅が大きくなっている。特に、材料費が 223,273 千円、給与費が 341,919 千円全国平均よりも高く医業利益が低い要因となっていることは、一般病院の全体傾向と同様である。1施設当たり医業利益率においても都内病院は△4.3%であり、全国平均の△2.4%を 1.9 ポイント下回っている。

公的病院の一般・療養型病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は 15,428,683 千円であり、全国平均 9,489,687 千円を 5,938,996 千円上回っているが、それ以上に都内病院の1施設当たり医業費用は 16,478,455 千円であり、全国平均 9,880,034 千円を 6,598,421 千円上回っている。そのため、医業利益は全国平均を 659,425 千円下回っており、マイナス幅が大きくなっている。民間病院と同様、特に材料費及び給与費が高いことが医業利益の低い要因となっている。1施設当たり医業利益率においても都内病院は△6.8%であり、全国平均の△4.1%を 2.7 ポイント下回っている。

公立病院の一般・療養型病院では、都内病院の1施設当たり医業収益は 12,683,182 千円であり、全国平均 5,748,061 千円を 6,935,121 千円上回っているが、それ以上に都内病院の1施設当たり医業費用は 14,100,920 千円であり、全国平均 6,687,602 千円を 7,413,318 千円上回っている。そのため、医業利益は全国平均を 478,198 千円下回っており、マイナス幅が大きくなっている。一方、100 床当たりの全国平均との比較では、医業収益の差が医業費用の差を上回り、100 床当たり医業利益は全国平均より 53,905 千円高く、1施設当たり医業利益率においても都内病院は△11.2%であり、全国平均の△16.3%を 5.2 ポイント上回っている。

一般・療養型病院における開設主体別の医業利益率比較では、民間病院及び公的病院が全国平均より低くなっていることは、都内の物価や賃金の高さがより医業利益率の低下に影響していることがうかがえる。また、公立病院の医業利益率は全国平均よりは高くなっているが、病床規模が大きいことから1施設当たりの平均赤字額は大きく、より経営状況が厳しくなっていることがうかがえる。

図表 全国平均との収支構造比較_民間病院×一般・療養型病院_令和6年度

単位：千円

	都内病院・民間×一般・療養病院（令和6年度）			全国平均・民間×一般・療養病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	439	-	-	519	-	-	- 80	-	-
平均病床数	144.7	-	-	142.4	-	-	2.4	-	-
医業収益	3,174,923	100.0%	2,193,801	2,462,315	100.0%	1,729,659	712,608	0.0%	464,141
うち入院診療収益	2,188,028	68.9%	1,511,878	1,741,479	70.7%	1,223,306	446,550	- 1.8%	288,572
うち外来診療収益	840,024	26.5%	580,438	616,435	25.0%	433,016	223,589	1.4%	147,422
医業費用	3,311,652	104.3%	2,288,277	2,522,148	102.4%	1,771,689	789,504	1.9%	516,588
うち材料費	710,734	22.4%	491,101	487,461	19.8%	342,418	223,273	2.6%	148,683
うち医薬品費	353,393	11.1%	244,186	233,957	9.5%	164,343	119,436	1.6%	79,843
うち診療材料費	335,307	10.6%	231,690	226,843	9.2%	159,347	108,464	1.3%	72,343
うち給食用材料費	24,947	0.8%	17,238	26,661	1.1%	18,728	- 1,713	- 0.3%	- 1,490
うち給与費	1,747,083	55.0%	1,207,195	1,405,164	57.1%	987,061	341,919	- 2.0%	220,134
うち委託費	233,830	7.4%	161,571	159,672	6.5%	112,162	74,158	0.9%	49,409
うち設備関係費	291,485	9.2%	201,410	235,595	9.6%	165,494	55,890	- 0.4%	35,915
うち減価償却費	159,943	5.0%	110,517	128,610	5.2%	90,343	31,333	- 0.2%	20,175
うち経費	248,492	7.8%	171,702	166,981	6.8%	117,296	81,511	1.0%	54,406
医業利益	△ 136,728	△ 4.3%	△ 94,476	△ 59,833	△ 2.4%	△ 42,030	- 76,896	- 1.9%	- 52,447
医業外収益	92,545	2.9%	63,946	68,533	2.8%	48,141	24,012	0.1%	15,805
医業外費用	30,904	1.0%	21,354	47,357	1.9%	33,266	- 16,453	- 0.9%	- 11,912
経常利益	△ 75,088	△ 2.4%	△ 51,884	△ 38,657	△ 1.6%	△ 27,155	- 36,431	- 0.8%	- 24,730

全国平均 出所：第25回医療経済実態調査報告における医療法人及びその他データより加重平均により試算

図表 全国平均との収支構造比較_公的病院×一般・療養型病院_令和6年度

単位：千円

	都内病院・公的×一般・療養病院（令和6年度）			全国平均・公的×一般・療養病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	13	-	-	51	-	-	－ 38	-	-
平均病床数	406.2	-	-	301.0	-	-	105.2	-	-
医業収益	15,428,683	100.0%	3,798,729	9,489,687	100.0%	3,152,720	5,938,996	0.0%	646,009
うち入院診療収益	9,677,953	62.7%	2,382,829	6,223,774	65.6%	2,067,699	3,454,179	－ 2.9%	315,130
うち外来診療収益	4,585,510	29.7%	1,129,008	2,895,567	30.5%	961,982	1,689,943	－ 0.8%	167,026
医業費用	16,478,455	106.8%	4,057,195	9,880,034	104.1%	3,282,403	6,598,421	2.7%	774,792
うち材料費	4,679,985	30.3%	1,152,269	2,984,305	31.4%	991,463	1,695,680	－ 1.1%	160,806
うち医薬品費	3,101,461	20.1%	763,617	1,889,953	19.9%	627,891	1,211,508	0.2%	135,726
うち診療材料費	1,503,312	9.7%	370,134	1,038,906	10.9%	345,151	464,406	－ 1.2%	24,982
うち給食用材料費	75,212	0.5%	18,518	55,446	0.6%	18,421	19,766	－ 0.1%	98
うち給与費	7,592,123	49.2%	1,869,273	4,734,920	49.9%	1,573,063	2,857,203	－ 0.7%	296,209
うち委託費	1,212,183	7.9%	298,454	648,639	6.8%	215,495	563,544	1.0%	82,959
うち設備関係費	1,466,482	9.5%	361,066	963,138	10.1%	319,979	503,344	－ 0.6%	41,086
うち減価償却費	668,484	4.3%	164,589	587,025	6.2%	195,025	81,459	－ 1.9%	－ 30,436
うち経費	738,135	4.8%	181,738	446,022	4.7%	148,180	292,113	0.1%	33,558
医業利益	△ 1,049,772	△ 6.8%	△ 258,467	△ 390,347	△ 4.1%	△ 129,683	－ 659,425	－ 2.7%	－ 128,783
医業外収益	616,301	4.0%	151,741	413,766	4.4%	137,464	202,535	－ 0.4%	14,277
医業外費用	262,479	1.7%	64,625	399,787	4.2%	132,820	－ 137,308	－ 2.5%	－ 68,194
経常利益	△ 695,950	△ 4.5%	△ 171,351	△ 376,368	△ 4.0%	△ 125,039	－ 319,582	－ 0.5%	－ 46,312

全国平均 出所：第25回医療経済実態調査報告における公的データにより試算

図表 全国平均との収支構造比較_公立病院×一般・療養型病院_令和6年度

単位：千円

	都内病院・公立×一般・療養病院（令和6年度）			全国平均・公立×一般・療養病院（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	34	-	-	154	-	-	－ 120	-	-
平均病床数	395.8	-	-	228.0	-	-	167.8	-	-
医業収益	12,683,182	100.0%	3,204,252	5,748,061	100.0%	2,521,079	6,935,121	0.0%	683,172
うち入院診療収益	7,853,211	61.9%	1,984,018	3,713,181	64.6%	1,628,588	4,140,030	－ 2.7%	355,430
うち外来診療収益	3,251,979	25.6%	821,573	1,732,655	30.1%	759,936	1,519,324	－ 4.5%	61,637
医業費用	14,100,920	111.2%	3,562,426	6,687,602	116.3%	2,933,159	7,413,318	－ 5.2%	629,267
うち材料費	3,365,444	26.5%	850,239	1,610,422	28.0%	706,325	1,755,022	－ 1.5%	143,913
うち医薬品費	2,108,295	16.6%	532,635	952,186	16.6%	417,625	1,156,109	0.1%	115,010
うち診療材料費	1,186,833	9.4%	299,839	631,837	11.0%	277,121	554,996	－ 1.6%	22,717
うち給食用材料費	70,316	0.6%	17,765	26,399	0.5%	11,579	43,917	0.1%	6,186
うち給与費	6,564,872	51.8%	1,658,535	3,368,100	58.6%	1,477,237	3,196,772	－ 6.8%	181,298
うち委託費	999,858	7.9%	252,602	552,238	9.6%	242,210	447,620	－ 1.7%	10,392
うち設備関係費	1,461,506	11.5%	369,232	637,339	11.1%	279,535	824,167	0.4%	89,697
うち減価償却費	1,040,004	8.2%	262,744	430,246	7.5%	188,704	609,758	0.7%	74,040
うち経費	488,838	3.9%	123,499	315,220	5.5%	138,254	173,618	－ 1.6%	－ 14,755
医業利益	△ 1,417,739	△ 11.2%	△ 358,174	△ 939,541	△ 16.3%	△ 412,079	－ 478,198	5.2%	53,905
医業外収益	1,147,011	9.0%	289,778	686,724	11.9%	301,195	460,287	－ 2.9%	－ 11,416
医業外費用	660,471	5.2%	166,860	166,697	2.9%	73,113	493,774	2.3%	93,747
経常利益	△ 931,198	△ 7.3%	△ 235,256	△ 419,514	△ 7.3%	△ 183,997	－ 511,684	－ 0.0%	－ 51,259

全国平均 出所：第25回医療経済実態調査報告における国公立データにより試算

■ 都内病院における費用構造の傾向_医療機能別

高度急性期病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を4,819,450千円上回っているが、医業費用も全国平均を4,950,059千円上回っており、医業利益は130,609千円下回っている。100床当たりで比較しても収益・費用ともに全国平均を上回るが、費用の高さにより医業利益のマイナス幅は大きくなっている。一方、1施設当たり医業利益率は全国平均を1.1ポイント上回っており、収益性は高くなっている。

急性期病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を675,293千円上回っている。1施設当たり医業費用は全国平均と比較して645,552千円上回っており、医業利益は29,741千円上回っている。100床当たりで比較しても収益・費用ともに全国平均を上回る同様の傾向である。1施設当たり医業利益率は全国平均を3.4ポイント上回っており、収益性は高くなっている。

回復期病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を201,808千円下回っているが、医業費用も全国平均を239,554千円下回っている。そのため、全国平均の医業利益が△9,128千円であるのに対して、都内病院の医業利益は28,619千円であり、全国平均を37,747千円上回っている。100床当たりで比較しても同様に収益・費用ともに全国平均を下回るが、費用の低さにより医業利益は全国平均を上回っている。1施設当たり医業利益率は全国平均を2.2ポイント上回っており、収益性は高くなっている。

慢性期病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を158,555千円上回っているが、医業費用も全国平均を177,915千円上回っており、医業利益は19,359千円下回っている。100床当たりの収益・費用でも同様の傾向が見られ、全国平均より医業利益のマイナス幅は大きくなっている。1施設当たり医業利益率においても給与費の高さが利益率を低下させており、全国平均より1.5ポイント低く、収益性は低くなっている。

ケアミックス病院などのその他病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を659,163千円上回っているが、医業費用も全国平均を663,793千円上回っており、医業利益は4,630千円下回っている。100床当たりで比較しても収益・費用ともに全国平均を上回るが、費用の高さにより医業利益のマイナス幅は大きくなっている。一方、1施設当たり医業利益率は全国平均を1.7ポイント上回っており、収益性は高くなっている。

精神科病院では、1施設当たり医業収益は全国平均を959,602千円上回っている。1施設当たり医業費用は全国平均と比較して933,695千円上回っており、医業利益は25,907千円上回っている。100床当たりで比較しても収益・費用ともに全国平均を上回る同様の傾向である。1施設当たり医業利益率は全国平均を3.5ポイント上回っており、収益性は高くなっている。

医療機能別の1施設当たり医業利益率では慢性期病院以外は全国平均を上回っており、都内病院の収益性は高いことがうかがえる。一方、1施設当たり医業利益及び100床当たり医業利益は、高度急性期病院、慢性期病院、ケアミックス病院は全国平均を下回っており、全国と比較して1施設当たりの赤字額が大きく、経営状況が悪くなっていることがうかがえる。

図表 全国平均との収支構造比較_高度急性期：
①高度急性期、②高度急性期／急性期_令和6年度

単位：千円

	都内病院・高度急性期（令和6年度）			全国平均・高度急性期（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	109	-	-	116	-	-	- 7	-	-
平均病床数	403.5	-	-	367.0	-	-	36.5	-	-
医業収益	16,855,428	100.0%	4,177,785	12,035,978	100.0%	3,279,558	4,819,450	0.0%	898,227
うち入院診療収益	10,069,562	59.7%	2,495,841	8,165,489	67.8%	2,224,929	1,904,073	- 8.1%	270,912
うち外来診療収益	5,595,721	33.2%	1,386,955	3,456,382	28.7%	941,793	2,139,339	4.5%	445,161
医業費用	17,794,359	105.6%	4,410,508	12,844,300	106.7%	3,499,809	4,950,059	- 1.1%	910,699
うち材料費	5,696,445	33.8%	1,411,920	3,695,617	30.7%	1,006,980	2,000,828	3.1%	404,940
うち医薬品費	3,569,386	21.2%	884,708	2,097,020	17.4%	571,395	1,472,366	3.8%	313,313
うち診療材料費	2,059,031	12.2%	510,351	1,540,177	12.8%	419,667	518,854	- 0.6%	90,685
うち給食用材料費	68,028	0.4%	16,861	58,419	0.5%	15,918	9,609	- 0.1%	943
うち給与費	7,294,526	43.3%	1,808,021	6,099,976	50.7%	1,662,119	1,194,550	- 7.4%	145,902
うち委託費	1,289,147	7.6%	319,528	886,152	7.4%	241,458	402,995	0.3%	78,070
うち給食委託費	186,146	1.1%	46,138	110,847	0.9%	30,204	75,299	0.2%	15,935
うち設備関係費	1,683,930	10.0%	417,379	1,998,747	16.6%	544,618	- 314,817	- 6.6%	- 127,239
うち減価償却費	1,039,719	6.2%	257,705	773,592	6.4%	210,788	266,127	- 0.3%	46,917
うち経費	780,842	4.6%	193,539	589,738	4.9%	160,692	191,104	- 0.3%	32,848
うち水道光熱費	303,646	1.8%	75,262	231,206	1.9%	62,999	72,440	- 0.1%	12,263
うち人材紹介手数料	26,516	0.2%	6,572	4,613	0.0%	1,257	21,903	0.1%	5,315
医業利益	△ 938,931	△ 5.6%	△ 232,723	△ 808,322	△ 6.7%	△ 220,251	- 130,609	1.1%	- 12,472
医業外収益	867,594	5.1%	215,042	601,829	5.0%	163,986	265,765	0.1%	51,056
医業外費用	353,730	2.1%	87,675	282,421	2.3%	76,954	71,309	- 0.2%	10,721
経常利益	△ 425,066	△ 2.5%	△ 105,357	△ 488,914	△ 4.1%	△ 133,219	63,848	1.5%	27,862

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_急性期：③急性期／サブアキュート_令和6年度

単位：千円

	都内病院・急性期（令和6年度）			全国平均・急性期（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	118	-	-	269	-	-	- 151	-	-
平均病床数	124.2	-	-	116.7	-	-	7.5	-	-
医業収益	3,124,872	100.0%	2,516,227	2,449,579	100.0%	2,099,729	675,293	0.0%	416,499
うち入院診療収益	1,922,943	61.5%	1,548,403	1,462,786	59.7%	1,253,870	460,158	1.8%	294,534
うち外来診療収益	1,033,347	33.1%	832,077	834,025	34.0%	714,909	199,321	- 1.0%	117,168
医業費用	3,372,897	107.9%	2,715,943	2,727,344	111.3%	2,337,823	645,552	- 3.4%	378,120
うち材料費	702,017	22.5%	565,282	524,538	21.4%	449,623	177,480	1.1%	115,659
うち医薬品費	368,694	11.8%	296,882	292,451	11.9%	250,683	76,244	- 0.1%	46,199
うち診療材料費	317,192	10.2%	255,411	212,699	8.7%	182,321	104,493	1.5%	73,090
うち給食用材料費	21,328	0.7%	17,174	19,388	0.8%	16,619	1,940	- 0.1%	555
うち給与費	1,739,597	55.7%	1,400,768	1,486,606	60.7%	1,274,288	252,990	- 5.0%	126,480
うち委託費	256,929	8.2%	206,886	208,639	8.5%	178,841	48,291	- 0.3%	28,045
うち給食委託費	48,529	1.6%	39,077	33,356	1.4%	28,592	15,174	0.2%	10,485
うち設備関係費	322,131	10.3%	259,388	425,115	17.4%	364,400	- 102,984	- 7.0%	- 105,012
うち減価償却費	163,166	5.2%	131,386	160,944	6.6%	137,958	2,222	- 1.3%	- 6,572
うち経費	250,404	8.0%	201,632	180,994	7.4%	155,144	69,410	0.6%	46,488
うち水道光熱費	61,686	2.0%	49,671	55,003	2.2%	47,147	6,683	- 0.3%	2,524
うち人材紹介手数料	17,322	0.6%	13,948	-	-	-	-	-	-
医業利益	△ 248,024	△ 7.9%	△ 199,715	△ 277,765	△ 11.3%	△ 238,094	29,741	3.4%	38,379
医業外収益	95,171	3.0%	76,634	162,913	6.7%	139,646	- 67,742	- 3.6%	- 63,011
医業外費用	37,904	1.2%	30,522	44,453	1.8%	38,104	- 6,549	- 0.6%	- 7,583
経常利益	△ 190,757	△ 6.1%	△ 153,603	△ 159,305	△ 6.5%	△ 136,553	- 31,452	0.4%	- 17,050

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_回復期：④回復期／ポストアキュート_令和6年度

単位：千円

	都内病院・回復期（令和6年度）			全国平均・回復期（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	61	-	-	55	-	-	6	-	-
平均病床数	122.3	-	-	105.0	-	-	17.3	-	-
医業収益	1,696,655	100.0%	1,387,829	1,898,463	100.0%	1,808,060	－ 201,808	0.0%	－ 420,231
うち入院診療収益	1,364,932	80.4%	1,116,486	1,330,415	70.1%	1,267,062	34,517	10.4%	－ 150,576
うち外来診療収益	204,135	12.0%	166,978	466,646	24.6%	444,425	－ 262,511	－ 12.5%	－ 277,447
医業費用	1,668,037	98.3%	1,364,420	1,907,591	100.5%	1,816,753	－ 239,554	－ 2.2%	－ 452,334
うち材料費	114,665	6.8%	93,793	266,165	14.0%	253,490	－ 151,500	－ 7.3%	－ 159,697
うち医薬品費	51,970	3.1%	42,510	160,806	8.5%	153,149	－ 108,836	－ 5.4%	－ 110,639
うち診療材料費	41,562	2.4%	33,997	84,725	4.5%	80,690	－ 43,163	－ 2.0%	－ 46,693
うち給食用材料費	21,564	1.3%	17,639	20,634	1.1%	19,651	930	0.2%	－ 2,013
うち給与費	1,125,616	66.3%	920,731	1,181,958	62.3%	1,125,674	－ 56,342	4.1%	－ 204,943
うち委託費	107,761	6.4%	88,146	122,159	6.4%	116,342	－ 14,398	－ 0.1%	－ 28,196
うち給食委託費	51,163	3.0%	41,851	38,684	2.0%	36,842	12,479	1.0%	5,009
うち設備関係費	133,337	7.9%	109,067	257,184	13.5%	244,937	－ 123,847	－ 5.7%	－ 135,870
うち減価償却費	48,936	2.9%	40,029	85,147	4.5%	81,092	－ 36,211	－ 1.6%	－ 41,063
うち経費	152,725	9.0%	124,926	133,569	7.0%	127,209	19,156	2.0%	－ 2,282
うち水道光熱費	34,613	2.0%	28,312	42,308	2.2%	40,293	－ 7,695	－ 0.2%	－ 11,981
うち人材紹介手数料	13,523	0.8%	11,062	6,694	0.4%	6,375	6,829	0.4%	4,687
医業利益	28,619	1.7%	23,410	△ 9,128	△ 0.5%	△ 8,693	37,747	2.2%	32,103
医業外収益	39,619	2.3%	32,408	69,676	3.7%	66,358	－ 30,057	－ 1.3%	－ 33,950
医業外費用	19,384	1.1%	15,856	24,571	1.3%	23,401	－ 5,187	－ 0.2%	－ 7,545
経常利益	48,854	2.9%	39,962	35,977	1.9%	34,264	12,877	1.0%	5,698

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_慢性期：⑤慢性期_令和6年度

単位：千円

	都内病院・慢性期（令和6年度）			全国平均・慢性期（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	103	-	-	126	-	-	－ 23	-	-
平均病床数	120.2	-	-	112.0	-	-	8.2	-	-
医業収益	1,175,691	100.0%	978,101	1,017,136	100.0%	908,157	158,555	0.0%	69,944
うち入院診療収益	909,653	77.4%	756,774	807,092	79.3%	720,618	102,561	－ 2.0%	36,156
うち外来診療収益	109,013	9.3%	90,692	165,753	16.3%	147,994	－ 56,740	－ 7.0%	－ 57,302
医業費用	1,205,648	102.5%	1,003,022	1,027,733	101.0%	917,619	177,915	1.5%	85,404
うち材料費	113,578	9.7%	94,489	132,668	13.0%	118,454	－ 19,090	－ 3.4%	－ 23,964
うち医薬品費	52,637	4.5%	43,791	59,150	5.8%	52,813	－ 6,513	－ 1.3%	－ 9,022
うち診療材料費	38,906	3.3%	32,367	57,858	5.7%	51,659	－ 18,952	－ 2.4%	－ 19,292
うち給食用材料費	23,351	2.0%	19,426	15,659	1.5%	13,981	7,692	0.4%	5,445
うち給与費	794,352	67.6%	660,851	624,798	61.4%	557,855	169,554	6.1%	102,995
うち委託費	77,456	6.6%	64,439	70,841	7.0%	63,251	6,615	－ 0.4%	1,188
うち給食委託費	34,882	3.0%	29,020	22,937	2.3%	20,479	11,945	0.7%	8,540
うち設備関係費	89,141	7.6%	74,159	142,104	14.0%	126,879	－ 52,963	－ 6.4%	－ 52,719
うち減価償却費	39,767	3.4%	33,083	46,183	4.5%	41,235	－ 6,416	－ 1.2%	－ 8,152
うち経費	130,624	11.1%	108,671	81,542	8.0%	72,805	49,082	3.1%	35,865
うち水道光熱費	25,487	2.2%	21,204	24,543	2.4%	21,913	944	－ 0.2%	－ 710
うち人材紹介手数料	9,772	0.8%	8,130	4,002	0.4%	3,573	5,770	0.4%	4,557
医業利益	△ 29,956	△ 2.5%	△ 24,922	△ 10,597	△ 1.0%	△ 9,462	－ 19,359	－ 1.5%	－ 15,460
医業外収益	59,772	5.1%	49,727	40,141	3.9%	35,840	19,631	1.1%	13,886
医業外費用	10,234	0.9%	8,514	9,340	0.9%	8,339	894	－ 0.0%	175
経常利益	19,582	1.7%	16,291	20,204	2.0%	18,039	－ 622	－ 0.3%	－ 1,748

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_その他：

⑥ケアミックス（急性期・回復期）、⑦ケアミックス（回復期・慢性期）_令和6年度

単位：千円

	都内病院・その他（令和6年度）			全国平均・その他（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	127	-	-	162	-	-	- 35	-	-
平均病床数	166.3	-	-	167.0	-	-	-0.7	-	-
医業収益	2,851,226	100.0%	1,714,693	2,192,063	100.0%	1,312,613	659,163	0.0%	402,081
うち入院診療収益	2,003,213	70.3%	1,204,708	1,602,823	73.1%	959,774	400,390	- 2.9%	244,934
うち外来診療収益	587,224	20.6%	353,149	472,479	21.6%	282,922	114,745	- 1.0%	70,228
医業費用	3,034,800	106.4%	1,825,092	2,371,007	108.2%	1,419,765	663,793	- 1.7%	405,328
うち材料費	487,076	17.1%	292,922	328,489	15.0%	196,700	158,587	2.1%	96,222
うち医薬品費	228,491	8.0%	137,412	166,188	7.6%	99,514	62,303	0.4%	37,898
うち診療材料費	230,495	8.1%	138,617	133,501	6.1%	79,941	96,994	2.0%	58,676
うち給食用材料費	28,090	1.0%	16,893	28,800	1.3%	17,246	- 710	- 0.3%	- 353
うち給与費	1,731,105	60.7%	1,041,066	1,450,623	66.2%	868,637	280,482	- 5.5%	172,429
うち委託費	219,339	7.7%	131,908	150,830	6.9%	90,317	68,509	0.8%	41,591
うち給食委託費	64,967	2.3%	39,070	34,582	1.6%	20,708	30,385	0.7%	18,362
うち設備関係費	257,652	9.0%	154,949	336,398	15.3%	201,436	- 78,746	- 6.3%	- 46,487
うち減価償却費	152,648	5.4%	91,801	121,615	5.5%	72,823	31,033	- 0.2%	18,977
うち経費	253,231	8.9%	152,290	166,285	7.6%	99,572	86,946	1.3%	52,718
うち水道光熱費	60,905	2.1%	36,627	55,003	2.5%	32,936	5,902	- 0.4%	3,691
うち人材紹介手数料	22,810	0.8%	13,717	5,021	0.2%	3,007	17,789	0.6%	10,711
医業利益	△ 183,574	△ 6.4%	△ 110,399	△ 178,944	△ 8.2%	△ 107,152	- 4,630	1.7%	- 3,247
医業外収益	76,074	2.7%	45,750	122,295	5.6%	73,231	- 46,221	- 2.9%	- 27,480
医業外費用	30,587	1.1%	18,395	33,549	1.5%	20,089	- 2,962	- 0.5%	- 1,694
経常利益	△ 138,087	△ 4.8%	△ 83,044	△ 90,198	△ 4.1%	△ 54,011	- 47,889	- 0.7%	- 29,033

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

図表 全国平均との収支構造比較_精神：⑧精神_令和6年度

単位：千円

	都内病院・精神（令和6年度）			全国平均・精神（令和6年度）			差（都内病院－全国平均）		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	58	-	-	194	-	-	- 136	-	-
平均病床数	305.5	-	-	238.0	-	-	67.5	-	-
医業収益	2,420,515	100.0%	792,357	1,460,913	100.0%	613,829	959,602	0.0%	178,528
うち入院診療収益	1,912,099	79.0%	625,927	1,234,463	84.5%	518,682	677,636	- 5.5%	107,245
うち外来診療収益	291,208	12.0%	95,327	189,649	13.0%	79,684	101,559	- 1.0%	15,643
医業費用	2,483,060	102.6%	812,831	1,549,365	106.1%	650,994	933,695	- 3.5%	161,838
うち材料費	270,953	11.2%	88,697	141,693	9.7%	59,535	129,260	1.5%	29,162
うち医薬品費	184,780	7.6%	60,488	78,895	5.4%	33,149	105,885	2.2%	27,339
うち診療材料費	35,413	1.5%	11,592	16,979	1.2%	7,134	18,434	0.3%	4,458
うち給食用材料費	53,835	2.2%	17,623	45,820	3.1%	19,252	8,015	- 0.9%	- 1,629
うち給与費	1,661,108	68.6%	543,765	1,013,684	69.4%	425,918	647,424	- 0.8%	117,847
うち委託費	152,738	6.3%	49,999	103,441	7.1%	43,463	49,297	- 0.8%	6,536
うち給食委託費	116,748	4.8%	38,217	48,536	3.3%	20,393	68,212	1.5%	17,824
うち設備関係費	195,863	8.1%	64,116	203,683	13.9%	85,581	- 7,820	- 5.9%	- 21,465
うち減価償却費	121,628	5.0%	39,815	76,002	5.2%	31,934	45,626	- 0.2%	7,882
うち経費	209,597	8.7%	68,612	133,135	9.1%	55,939	76,462	- 0.5%	12,673
うち水道光熱費	57,422	2.4%	18,797	48,969	3.4%	20,575	8,453	- 1.0%	- 1,778
うち人材紹介手数料	12,638	0.5%	4,137	2,772	0.2%	1,165	9,866	0.3%	2,972
医業利益	△ 62,545	△ 2.6%	△ 20,474	△ 88,452	△ 6.1%	△ 37,165	25,907	3.5%	16,691
医業外収益	222,404	9.2%	72,804	95,921	6.6%	40,303	126,483	2.6%	32,501
医業外費用	174,095	7.2%	56,990	21,813	1.5%	9,165	152,282	5.7%	47,825
経常利益	△ 14,236	△ 0.6%	△ 4,660	△ 14,344	△ 1.0%	△ 6,027	108	0.4%	1,367

全国平均 出所：中央社会保険医療協議会 総会（第630回）「第25回医療経済実態調査の分析」における病院機能別データより試算

ウ 指定医療機関別の収支構造比較

■ 5 疾病 6 事業及び在宅に関する指定病院別の傾向

1 施設当たり医業利益率を比較すると救急医療（三次）△6.9%、災害医療△6.3%、感染症医療△7.7%となっており、救急、災害、感染症医療を担う病院の医業利益率は低くなっている。それぞれの材料費率は、救急医療（三次）35.6%、災害医療 31.0%、感染症医療 30.4%となっており、救急、災害、感染症医療を担う病院の材料費比率は高い水準となっている。救急の重症例対応や政策医療を担うための人員配置及び維持コスト、使用する高額医薬品・診療材料などのコスト負担が診療報酬で賄えていないことが考えられる。

また、在宅医療（在宅療養後方支援病院）は、1 施設当たり給与費率が 54.0%で高く、1 施設当たり医業利益率は△10.6%と他と比較して低くなっている。在宅療養後方支援病院は 200 床以上の中規模の病院であり、在宅療養患者の緊急入院対応など高齢者救急を担うコストに比して、急性期病院と比較して相対的に得られる収益及び診療単価が低くなることにより、結果資金難に陥りやすい状況となっている。

関係団体等ヒアリング（医療経済学の専門家）では、「救急を担う病院は資金難に陥りやすい状況となっている。」との指摘があった。令和 8 年度診療報酬改定により救急体制に対して評価が行われたが、今後も引き続き動向を確認する必要がある。

図表 指定医療機関別の収支構造比較_令和 6 年度

単位：百万円

R 6 年度	がん拠点病院等		脳卒中		心血管疾患		精神疾患		救急医療(二次)		救急医療(三次)	
	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比
施設数	57	-	157	-	43	-	39	-	223	-	27	-
平均病床数	593	-	346	-	598	-	336	-	292	-	724	-
医療収益	26,249	100.0%	12,350	100.0%	27,526	100.0%	2,547	100.0%	10,335	100.0%	32,370	100.0%
うち入院診療収益	15,186	57.9%	7,622	61.7%	16,283	59.2%	2,140	84.0%	6,345	61.4%	19,417	60.0%
うち外来診療収益	9,152	34.9%	3,946	32.0%	9,493	34.5%	289	11.3%	3,292	31.9%	11,030	34.1%
医療費用	27,829	106.0%	13,231	107.1%	29,160	105.9%	2,612	102.5%	10,992	106.4%	34,604	106.9%
うち材料費	9,242	35.2%	3,904	31.6%	10,043	36.5%	237	9.3%	3,230	31.3%	11,522	35.6%
うち医薬品費	6,114	23.3%	2,358	19.1%	6,208	22.6%	142	5.6%	1,960	19.0%	7,286	22.5%
うち診療材料費	3,034	11.6%	1,489	12.1%	3,733	13.6%	32	1.2%	1,222	11.8%	4,126	12.7%
うち給食用材料費	94	0.4%	57	0.5%	102	0.4%	67	2.6%	47	0.5%	109	0.3%
うち給与費	10,908	41.6%	5,715	46.3%	11,125	40.4%	1,898	74.5%	4,769	46.1%	13,434	41.5%
うち委託費	2,094	8.0%	997	8.1%	2,152	7.8%	176	6.9%	805	7.8%	2,640	8.2%
うち給食委託費	272	1.0%	153	1.2%	229	0.8%	116	4.5%	134	1.3%	385	1.2%
うち設備関係費	2,666	10.2%	1,246	10.1%	2,781	10.1%	185	7.3%	1,029	10.0%	3,439	10.6%
うち減価償却費	1,631	6.2%	752	6.1%	1,710	6.2%	109	4.3%	617	6.0%	2,063	6.4%
うち研究研修費	52	0.2%	22	0.2%	52	0.2%	4	0.1%	20	0.2%	57	0.2%
うち経費	1,211	4.6%	652	5.3%	1,273	4.6%	253	9.9%	545	5.3%	1,419	4.4%
うち水道光熱費	475	1.8%	232	1.9%	483	1.8%	68	2.7%	192	1.9%	583	1.8%
うち人材紹介手数料	33	0.1%	32	0.3%	38	0.1%	12	0.5%	27	0.3%	14	0.0%
医療利益	△1,581	△ 6.0%	△881	△ 7.1%	△1,634	△ 5.9%	△64	△ 2.5%	△657	△ 6.4%	△2,234	△ 6.9%
医療外収益	1,221	4.7%	544	4.4%	1,248	4.5%	84	3.3%	486	4.7%	1,657	5.1%
医療外費用	467	1.8%	166	1.3%	382	1.4%	18	0.7%	200	1.9%	570	1.8%
経常利益	△827	△ 3.2%	△504	△ 4.1%	△768	△ 2.8%	2	0.1%	△371	△ 3.6%	△1,147	△ 3.5%
R 元年度比 経常利益	△771	△ 2.9%	△397	△ 3.2%	△630	△ 2.3%	△59	△ 2.3%	△294	△ 2.8%	△1,134	△ 3.5%

R 6 年度	災害医療		感染症医療		周産期医療		小児医療		在宅医療(在宅)		在宅医療(在宅)	
	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比	1施設当たり平均	対医療収益比
病院数	213	-	12	-	42	-	51	-	164	-	52	-
平均病床数	311	-	545	-	611	-	577	-	111	-	350	-
医療収益	10,696	100.0%	21,280	100.0%	28,069	100.0%	24,630	100.0%	1,892	100.0%	9,251	100.0%
うち入院診療収益	6,612	61.8%	12,410	58.3%	16,426	58.5%	14,394	58.4%	1,306	69.0%	6,140	66.4%
うち外来診療収益	3,370	31.5%	6,211	29.2%	9,721	34.6%	8,475	34.4%	454	24.0%	2,383	25.8%
医療費用	11,367	106.3%	22,911	107.7%	29,490	105.1%	26,114	106.0%	1,967	104.0%	10,231	110.6%
うち材料費	3,318	31.0%	6,474	30.4%	9,886	35.2%	8,525	34.6%	246	13.0%	2,383	25.8%
うち医薬品費	2,020	18.9%	4,269	20.1%	6,280	22.4%	5,428	22.0%	115	6.1%	1,359	14.7%
うち診療材料費	1,247	11.7%	2,148	10.1%	3,510	12.5%	3,007	12.2%	115	6.1%	970	10.5%
うち給食用材料費	50	0.5%	56	0.3%	96	0.3%	90	0.4%	19	1.0%	54	0.6%
うち給与費	4,955	46.3%	10,074	47.3%	11,478	40.9%	10,360	42.1%	1,219	64.5%	4,997	54.0%
うち委託費	825	7.7%	1,471	6.9%	2,338	8.3%	2,063	8.4%	131	6.9%	790	8.5%
うち給食委託費	141	1.3%	209	1.0%	304	1.1%	276	1.1%	45	2.4%	200	2.2%
うち設備関係費	1,064	9.9%	2,237	10.5%	2,807	10.0%	2,523	10.2%	149	7.9%	1,006	10.9%
うち減価償却費	645	6.0%	1,597	7.5%	1,752	6.2%	1,550	6.3%	74	3.9%	566	6.1%
うち研究研修費	21	0.2%	90	0.4%	52	0.2%	49	0.2%	2	0.1%	16	0.2%
うち経費	561	5.2%	700	3.3%	1,172	4.2%	1,049	4.3%	177	9.3%	583	6.3%
うち水道光熱費	198	1.8%	428	2.0%	496	1.8%	453	1.8%	35	1.9%	208	2.3%
うち人材紹介手数料	28	0.3%	25	0.1%	12	0.0%	24	0.1%	18	0.9%	41	0.4%
医療利益	△671	△ 6.3%	△1,632	△ 7.7%	△1,421	△ 5.1%	△1,483	△ 6.0%	△75	△ 4.0%	△980	△ 10.6%
医療外収益	500	4.7%	987	4.6%	1,478	5.3%	1,373	5.6%	46	2.4%	642	6.9%
医療外費用	206	1.9%	255	1.2%	604	2.2%	501	2.0%	24	1.3%	243	2.6%
経常利益	△377	△ 3.5%	△900	△ 4.2%	△547	△ 1.9%	△611	△ 2.5%	△53	△ 2.8%	△581	△ 6.3%
R 元年度比 経常利益	△315	△ 2.9%	△1,035	△ 4.9%	△835	△ 3.0%	△739	△ 3.0%	△39	△ 2.1%	△309	△ 3.3%

※内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」及び「対医療収益比」は当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均及び医療収益に対する比率を示す

エ DPC 病院群別の収支構造比較

「大学病院本院群」「DPC 特定病院群」「DPC 標準病院群」「DPC 病院ではない病院群」の収支構造を比較すると、いずれの群も 1 施設当たり医業費用が医業収益を上回り、医業赤字となっている。1 施設当たり医業利益率はそれぞれ△5.3%、△4.7%、△8.1%、△2.6%であり、全体平均△5.5%と比較して、特に、中小規模の急性期病院が該当する「DPC 標準病院群」の医業利益率が低く、収支状況の悪さが顕著である。全体平均より給与費率 2.6 ポイント、設備関係費率 0.6 ポイント高いことが主な要因となっている。

図 DPC 病院群別の収支構造比較_令和 6 年度

単位：百万円

	①大学病院本院群			②DPC特定病院群			③DPC標準病院群			④DPC病院ではない			全体		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	13	-	-	16	-	-	127	-	-	419	-	-	593	-	-
平均病床数	989	-	-	597	-	-	275	-	-	140	-	-	202	-	-
医業収益	50,548	100.0%	5,112	28,934	100.0%	4,848	8,124	100.0%	2,950	1,778	100.0%	1,272	5,038	100.0%	2,494
うち入院診療収益	28,094	55.6%	2,841	16,502	57.0%	2,765	5,306	65.3%	1,927	1,291	72.6%	924	3,276	65.0%	1,622
うち外来診療収益	20,095	39.8%	2,032	9,906	34.2%	1,660	2,191	27.0%	796	330	18.5%	236	1,489	29.6%	737
医業費用	53,253	105.3%	5,385	30,290	104.7%	5,075	8,786	108.1%	3,191	1,824	102.6%	1,305	5,316	105.5%	2,632
うち材料費	20,443	40.4%	2,067	9,868	34.1%	1,653	2,117	26.1%	769	230	12.9%	164	1,376	27.3%	681
うち医薬品費	13,540	26.8%	1,369	6,972	24.1%	1,168	1,127	13.9%	409	110	6.2%	79	837	16.6%	414
うち診療材料費	6,753	13.4%	683	2,798	9.7%	469	958	11.8%	348	96	5.4%	69	516	10.2%	255
うち給食用材料費	151	0.3%	15	98	0.3%	16	48	0.6%	17	25	1.4%	18	35	0.7%	17
うち給与費	18,498	36.6%	1,871	12,349	42.7%	2,069	4,265	52.5%	1,549	1,131	63.6%	809	2,512	49.9%	1,244
うち委託費	4,122	8.2%	417	2,136	7.4%	358	651	8.0%	236	120	6.8%	86	378	7.5%	187
うち給食委託費	361	0.7%	37	409	1.4%	69	108	1.3%	39	50	2.8%	36	85	1.7%	42
うち設備関係費	4,953	9.8%	501	2,831	9.8%	474	840	10.3%	305	148	8.4%	106	491	9.7%	243
うち減価償却費	3,068	6.1%	310	1,692	5.8%	283	518	6.4%	188	74	4.2%	53	288	5.7%	143
うち研究研修費	60	0.1%	6	65	0.2%	11	19	0.2%	7	2	0.1%	1	9	0.2%	4
うち経費	2,056	4.1%	208	1,364	4.7%	229	480	5.9%	174	172	9.7%	123	314	6.2%	155
うち水道光熱費	835	1.7%	84	553	1.9%	93	166	2.0%	60	36	2.0%	26	96	1.9%	48
うち人材紹介手数料	9	0.0%	1	27	0.1%	5	31	0.4%	11	14	0.8%	10	18	0.3%	9
医業利益	△2,704	△ 5.3%	△273	△1,356	△ 4.7%	△227	△662	△ 8.1%	△240	△46	△ 2.6%	△33	△278	△ 5.5%	△138
医業外収益	2,592	5.1%	262	1,566	5.4%	262	369	4.5%	134	75	4.2%	53	238	4.7%	118
医業外費用	815	1.6%	82	857	3.0%	144	146	1.8%	53	39	2.2%	28	103	2.0%	51
経常利益	△927	△ 1.8%	△94	△647	△ 2.2%	△108	△439	△ 5.4%	△159	△10	△ 0.6%	△7	△143	△ 2.8%	△71
R 元年度比 経常利益	△1,085	△ 2.2%	△109	△1,002	△ 3.6%	△167	△269	△ 3.1%	△98	△51	△ 2.9%	△35	△148	△ 2.9%	△73

※未回答の病院は除く

オ 保有する施設状況別の収支構造比較

「調査対象病院のみを保有している施設」「調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有しているが適切に区分及び按分することにより病院単独の情報を報告する施設」「調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有しているが適切に区分及び按分することができず関連施設の情報を含んで報告する施設」の収支構造を比較すると、いずれの群も1施設当たり医業費用が医業収益を上回り、医業赤字となっている。1施設当たり医業利益率はそれぞれ△6.3%、△4.7%、△2.4%であり、全体平均△5.5%と比較して、特に、「調査対象病院のみ保有している施設」の医業利益率が低くなっている。一方、調査対象病院以外の施設を保有している施設では、1施設当たり材料費や給与費、設備関係費など医業費用が低く抑えられている傾向が見られる。

図表 保有施設状況別の収支構造比較_令和6年度

単位：百万円

	①調査対象病院のみ保有している			②調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有しているが、適切に区分及び按分することにより病院単独の情報を報告する			③調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有しているが、適切に区分及び按分することができず関連施設の情報を含んで報告する			全体		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	330	-	-	182	-	-	67	-	-	597	-	-
平均病床数	209	-	-	200	-	-	178	-	-	203	-	-
医業収益	5,513	100.0%	2,634	4,428	100.0%	2,217	4,579	100.0%	2,576	5,064	100.0%	2,499
うち入院診療収益	3,623	65.7%	1,731	2,889	65.3%	1,446	2,790	60.9%	1,570	3,294	65.0%	1,625
うち外来診療収益	1,596	28.9%	763	1,329	30.0%	665	1,473	32.2%	829	1,497	29.6%	739
医業費用	5,862	106.3%	2,801	4,637	104.7%	2,321	4,690	102.4%	2,639	5,341	105.5%	2,636
うち材料費	1,500	27.2%	717	1,222	27.6%	612	1,260	27.5%	709	1,385	27.4%	683
うち医薬品費	908	16.5%	434	735	16.6%	368	773	16.9%	435	839	16.6%	414
うち診療材料費	567	10.3%	271	461	10.4%	231	467	10.2%	263	523	10.3%	258
うち給食用材料費	33	0.6%	16	37	0.8%	19	37	0.8%	21	35	0.7%	17
うち給与費	2,712	49.2%	1,296	2,282	51.5%	1,142	2,230	48.7%	1,255	2,519	49.8%	1,243
うち委託費	422	7.7%	202	317	7.2%	159	354	7.7%	199	381	7.5%	188
うち給食委託費	95	1.7%	46	70	1.6%	35	72	1.6%	41	85	1.7%	42
うち設備関係費	562	10.2%	269	411	9.3%	206	372	8.1%	209	493	9.7%	244
うち減価償却費	327	5.9%	156	236	5.3%	118	242	5.3%	136	289	5.7%	143
うち研究研修費	11	0.2%	5	6	0.1%	3	4	0.1%	2	9	0.2%	4
うち経費	311	5.6%	149	318	7.2%	159	320	7.0%	180	314	6.2%	155
うち水道光熱費	108	2.0%	52	81	1.8%	40	81	1.8%	46	97	1.9%	48
うち人材紹介手数料	17	0.3%	8	17	0.4%	9	23	0.5%	13	18	0.3%	9
医業利益	△349	△6.3%	△167	△209	△4.7%	△105	△111	△2.4%	△63	△277	△5.5%	△137
医業外収益	295	5.4%	141	127	2.9%	64	249	5.4%	140	237	4.7%	117
医業外費用	128	2.3%	61	30	0.7%	15	171	3.7%	96	102	2.0%	50
経常利益	△182	△3.3%	△87	△112	△2.5%	△56	△33	△0.7%	△19	△143	△2.8%	△70
R元年度比 経常利益	△165	△3.0%	△79	△164	△3.7%	△80	△15	△0.3%	△9	△148	△2.9%	△73

※未回答の病院は除く

カ 院内処方・院外処方別の収支構造比較

「主に院内処方を行っている施設」「主に院外処方を行っている施設」の収支構造を比較すると、いずれの施設においても1施設当たり医業費用が医業収益を上回り、医業赤字となっているが、1施設当たり医業利益率はそれぞれ△4.6%、△5.8%である。全体平均△5.5%と比較して、「主に院内処方を行っている施設」の医業利益率が0.9ポイント高くなっている。

対医業収益比で外来診療収益は「主に院内処方を行っている施設」は32.9%であり、「主に院外処方を行っている施設」より4.5ポイント高く、1施設当たり医薬品費率は20.1%で4.8ポイント高くなっている。「主に院内処方を行っている施設」は「主に院外処方を行っている施設」に比べ、100床当たり医業収益は275百万円低く、100床当たり医業費用は318百万円低くなっているが、100床当たり医薬品は68百万円高くなっている。令和元年度比の1施設当たり経常利益率は「主に院内処方を行っている施設」が4.8ポイント低下しており、低下幅は大きく、物価高騰の影響を大きく受けていることがうかがえる。

図表 院内処方・院外処方別の収支構造比較_令和6年度

単位：百万円

	①主に院内処方を行っている			②主に院外処方を行っている			全体		
	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均	1施設当たり平均	対医業収益比	100床当たり平均
病院数	166	-	-	411	-	-	595	-	-
平均病床数	194	-	-	207	-	-	203	-	-
医業収益	4,472	100.0%	2,304	5,335	100.0%	2,579	5,087	100.0%	2,504
うち入院診療収益	2,768	61.9%	1,426	3,517	65.9%	1,700	3,304	65.0%	1,626
うち外来診療収益	1,473	32.9%	759	1,513	28.4%	731	1,502	29.5%	739
医業費用	4,676	104.6%	2,410	5,642	105.8%	2,728	5,364	105.5%	2,640
うち材料費	1,336	29.9%	688	1,413	26.5%	683	1,391	27.3%	685
うち医薬品費	900	20.1%	464	818	15.3%	396	842	16.6%	414
うち診療材料費	411	9.2%	212	572	10.7%	276	525	10.3%	259
うち給食用材料費	33	0.7%	17	36	0.7%	18	35	0.7%	17
うち給与費	2,068	46.2%	1,066	2,717	50.9%	1,314	2,531	49.8%	1,246
うち委託費	328	7.3%	169	404	7.6%	195	382	7.5%	188
うち給食委託費	81	1.8%	42	87	1.6%	42	85	1.7%	42
うち設備関係費	423	9.5%	218	524	9.8%	253	496	9.7%	244
うち減価償却費	256	5.7%	132	303	5.7%	147	290	5.7%	143
うち研究研修費	8	0.2%	4	9	0.2%	5	9	0.2%	4
うち経費	269	6.0%	139	333	6.3%	161	315	6.2%	155
うち水道光熱費	80	1.8%	41	104	1.9%	50	97	1.9%	48
うち人材紹介手数料	15	0.3%	8	19	0.4%	9	18	0.3%	9
医業利益	△204	△4.6%	△105	△307	△5.8%	△149	△278	△5.5%	△137
医業外収益	233	5.2%	120	240	4.5%	116	238	4.7%	117
医業外費用	128	2.9%	66	93	1.7%	45	103	2.0%	51
経常利益	△99	△2.2%	△51	△160	△3.0%	△77	△143	△2.8%	△70
R元年度比 経常利益	△209	△4.8%	△105	△123	△2.3%	△60	△148	△2.9%	△73

※未回答の病院は除く